
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.80)

平成 30 年 10 月～12 月期 (今 期) 実 績
平成 31 年 1 月～ 3 月期 (来 期) 見 通 し

平成 3 1 年 2 月

仙 台 市 経 済 局

目次

| | |
|--|----|
| 1. 調査の概要 | 1 |
| 2. 調査結果の総括及び分析 | 2 |
| 1 国内の景気動向 | 2 |
| ① 全国の動き | 2 |
| ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較 | 3 |
| 2 市内の景気動向 | 4 |
| <業況判断D Iの総括> | 4 |
| <仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表> | 5 |
| <業種別業況判断D Iの動向> | 6 |
| <市内事業所が抱える課題> | 8 |
| <主要経済指標の動向> | 9 |
| 3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要 | 10 |
| 設問1-1 売上高 | 10 |
| 設問1-2 販売数量 | 12 |
| 設問1-3 経常利益 | 14 |
| 設問2-1 製(商)品単価 | 16 |
| 設問2-2 原材料(仕入)価格 | 18 |
| 設問3-1 製(商)品在庫 | 20 |
| 設問3-2 労働力 | 22 |
| 設問3-3 生産・営業用設備 | 24 |
| 設問3-4 資金繰り | 26 |
| 設問4-1 金融機関の対応 | 28 |
| 設問4-2 厳しいと感じる理由 | 30 |
| 設問5-1 正規従業員数 | 32 |
| 設問5-2 非正規従業員数 | 34 |
| 設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定) | 36 |
| 設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し) | 38 |
| 設問7-1 事業所の業況(業況の変化) | 40 |
| 設問8-1 経営上の課題 | 42 |
| 特別設問1 賃上げ実施の有無 | 46 |
| 特別設問2 賃上げの内容 | 48 |
| 特別設問3 賃上げ実施の理由 | 50 |
| 特別設問4 賃上げの実施条件 | 52 |
| 特別設問5 正社員賃金の見通し | 54 |
| 4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】 | 56 |
| 資料編 | 57 |
| (1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細 | |
| ① 規模別D I | 59 |
| (2) 東北及び全国の調査結果 | |
| ① 東北 | 65 |
| ② 全国 | 67 |
| (3) 主要経済指標 | |
| ① 主要経済指標グラフ | 68 |
| ② 主要経済指標一覧表 | 72 |
| (4) 調査票 | 78 |

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

| 期間等名称 | 定義 |
|-------|-----------------------------------|
| 前期 | ①平成 30 年 7 月～9 月 |
| 今期 | ②平成 30 年 10 月～12 月 |
| 来期 | ③平成 31 年 1 月～3 月 |
| 前期比 | ④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較） |
| 前年同期比 | ⑤ 1 年前の同期間（平成 29 年 10 月～12 月）との比較 |

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

| 業種 | 製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業 | 卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか） | 小売業、 宿泊・飲食サービス業 |
|--------|----------------------------|--|--------------------|
| 大規模事業所 | 300 人以上 | 100 人以上 | 50 人以上 |
| 中規模事業所 | 20 人以上 300 人未満 | 5 人以上 100 人未満 | 5 人以上 50 人未満 |
| 小規模事業所 | 20 人未満 | 5 人未満 | 5 人未満 |

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成30年12月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成28年次フレーム（速報）」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成30年12月13日～平成31年1月8日）

| 有効回収数 | | (単位：件) | | | |
|----------------|-------|------------|----------|----------|----------|
| 業種 | 事業所規模 | 全規模計 | 大規模 | 中規模 | 小規模 |
| 全業種計 | | 703(1,000) | 112(200) | 298(400) | 293(400) |
| (有効回収率：%) | | 70.3 | 56.0 | 74.5 | 73.3 |
| 製造業 | | 146 | 3 | 66 | 77 |
| 非製造業計 | | 557 | 109 | 232 | 216 |
| 建設業 | | 76 | 5 | 38 | 33 |
| 運輸業 | | 72 | 2 | 34 | 36 |
| 卸売業 | | 68 | 14 | 37 | 17 |
| 小売業 | | 69 | 21 | 24 | 24 |
| 宿泊・飲食サービス業 | | 61 | 19 | 24 | 18 |
| 不動産業・物品賃貸業 | | 72 | 0 | 19 | 53 |
| サービス業(個人向け) | | 64 | 22 | 27 | 15 |
| サービス業(法人向け・ほか) | | 75 | 26 | 29 | 20 |

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

民間最終消費支出は、内閣府の消費総合指数をみると2018年11月で105.1となっており穏やかに上昇をしている。雇用環境についてみると、完全失業率は11月で前月比0.1ポイント増の2.5%となり、有効求人倍率は11月で前月比0.01ポイント増の1.63倍となっており、人手不足の状況は続いている。

民間企業設備投資の先行指標である機械受注は11月に自動車や情報通信関連の受注が鈍化したことから、前月比0.02%減となり、設備投資に陰りが見えるようになってきた。

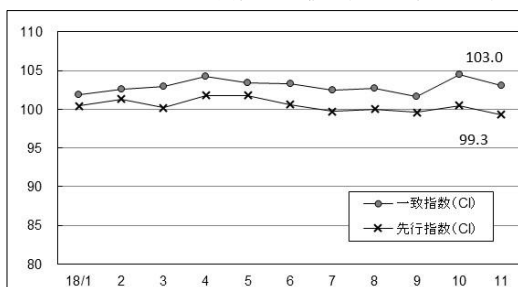
輸出は12月は対前年同月比▲3.8%となっており、減少傾向が見られる。輸出先の国別にみると、11月は米国へ1.6%増、中国へ0.4%増であったが、12月は米国へ1.6%増、中国へ▲7.0%と急激に減少している。米中貿易摩擦の影響による中国の景気低迷により、日本からの輸出が減少していると考えられる。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は2018年11月には103.0となっており前月より1.5ポイント減少し、2か月ぶりの下降となった。10月は9月の台風の挽回生産で大幅な上昇となったが、11月はその反動が出たことも考えられる。

数か月先の景気動向を示す先行指数も2か月ぶりに低下し、99.3となっており、前月よりも1.2ポイント減少した。以上のようなことから景気の基調判断は、「足踏みを示している」に据え置かれている。

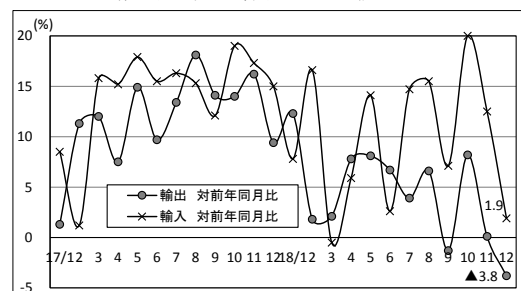
現状では国内消費は堅調であるが、1～3月期は米中間の貿易戦争の深刻化などが生じれば、輸出が減少し、景気後退局面に入る可能性もある。

図表1 景気動向指数の推移 (2015年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2019年1月10日公表)

図表2 輸出入額の増減率の推移



(出所) 財務省「貿易統計」

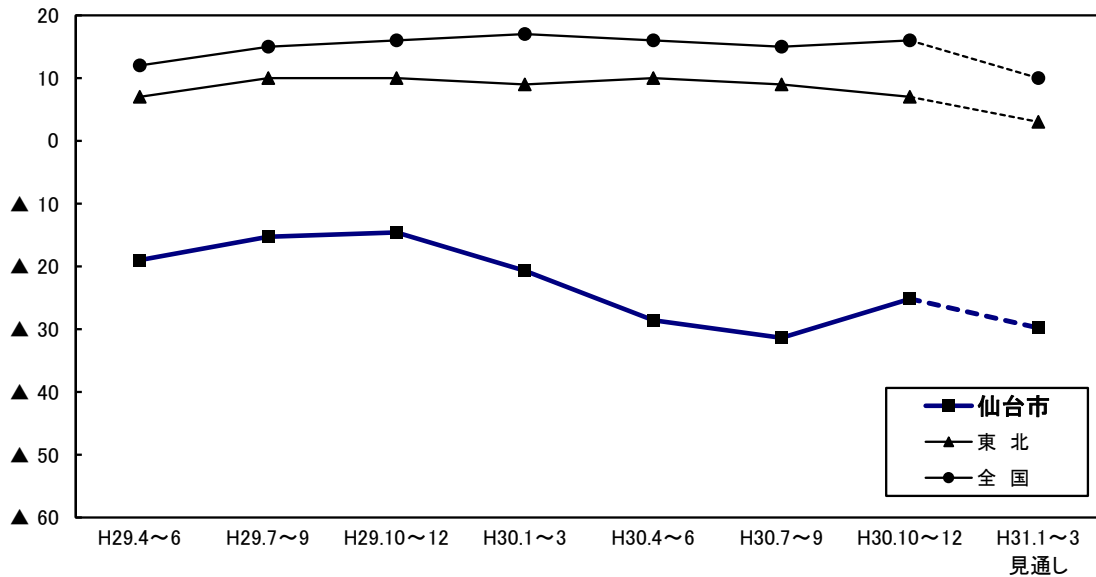
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（平成30年12月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回9月調査に比べて全国は1ポイント上昇し、東北は2ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ6ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

| | | 29/6月 | 29/9月 | 29/12月 | 30/3月 | 30/6月 | 30/9月 | 30/12月 | | 31/3月 予測 |
|-----|-----|-----------------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|----|-------------|
| | | 30/9月比 ポイント差 | | | | | | | | |
| 全業種 | 仙台市 | ▲19 | ▲15 | ▲15 | ▲21 | ▲29 | ▲31 | ▲25 | 6 | ▲30 |
| | 東北 | 7 | 10 | 10 | 9 | 10 | 9 | 7 | ▲2 | 3 |
| | 全国 | 12 | 15 | 16 | 17 | 16 | 15 | 16 | 1 | 10 |

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1「事業所の業況（業況の良し悪し）」のD I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成30年12月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

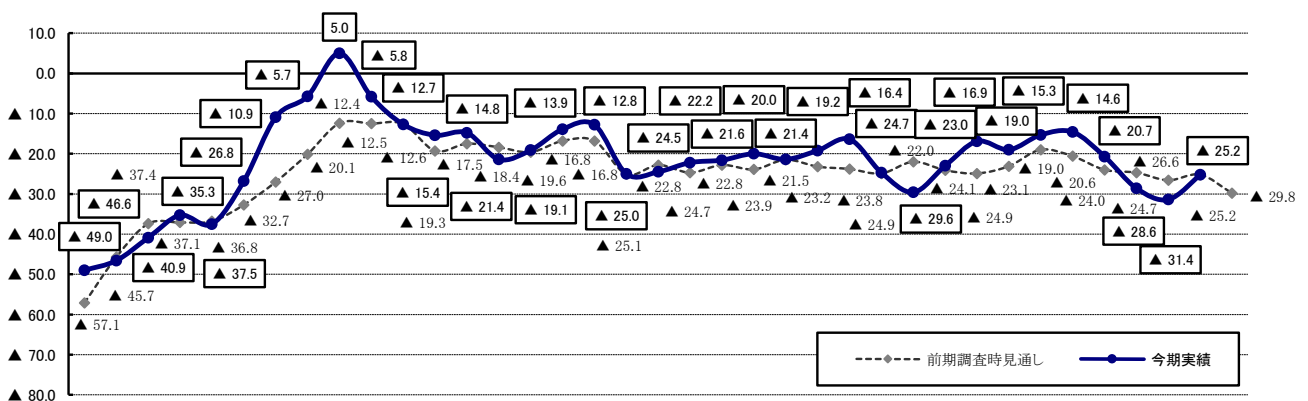
今期の市内事業所の業況判断DIは▲25.2で、前期の▲31.4と比べ、6.2ポイント上昇し、4期ぶりの上昇となった。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲25.2であったことを踏まえると、予想通りの上昇となった。

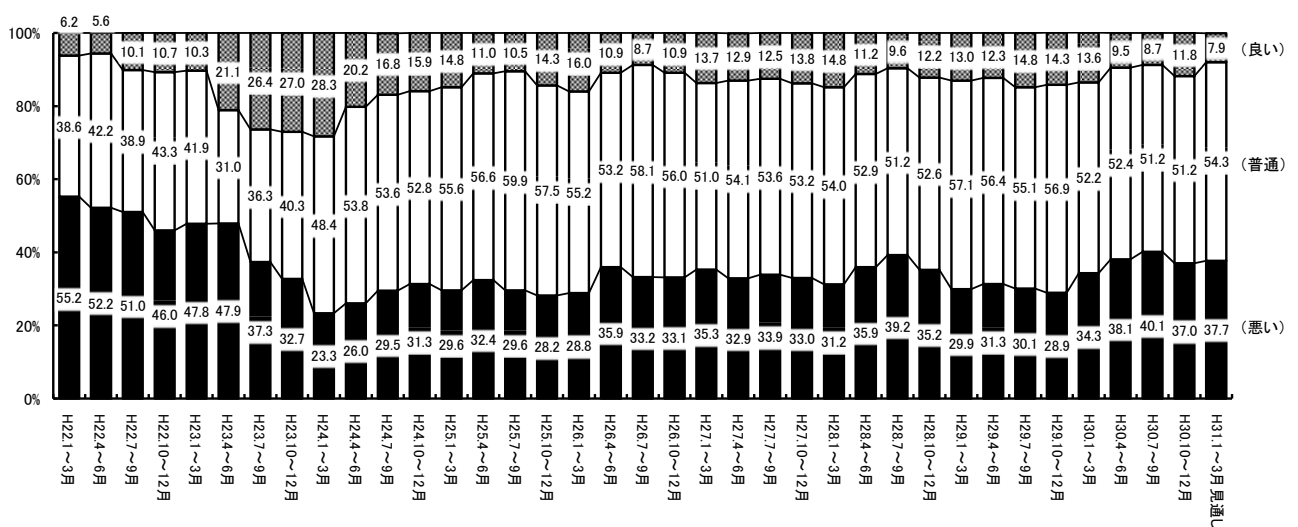
業種別に見ると、業況判断DIは建設業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲29.8（今期比▲4.6）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、製造業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移

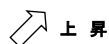


業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

| 調査項目(DI) | 今期(10月～12月) ()内は前期比 | 今期実績 (前期実績との比較) | | 来期(1月～3月) ()内は今期比 | 来期見通し (今期実績との比較) | |
|---------------------|-------------------------|--------------------|---|-----------------------|---------------------|---|
| 売上高 | ▲13.5(+6.9) | 上昇した | ↗ | ▲17.8(▲4.3) | 下降する | ↘ |
| 販売数量 | ▲15.8(+7.1) | 上昇した | ↗ | ▲18.8(▲3.0) | 下降する | ↘ |
| 経常利益 | ▲20.9(+9.1) | 上昇した | ↗ | ▲22.2(▲1.3) | 下降する | ↘ |
| 製(商)品単価 | 19.5(+6.9) | 上昇した | ↗ | 17.5(▲2.0) | 下降する | ↘ |
| 原材料(仕入)価格 * | 42.5(+3.1) | 上昇した | ↗ | 42.2(▲0.3) | ほぼ横ばい | ⇔ |
| 製(商)品在庫 * | 4.4(+0.5) | ほぼ横ばい | ⇔ | — | — | — |
| 労働力 * | ▲45.2(▲6.0) | 下降した | ↘ | — | — | — |
| 生産・営業用設備 * | ▲11.1(+4.9) | 上昇した | ↗ | — | — | — |
| 資金繰り | ▲11.0(+6.1) | 上昇した | ↗ | — | — | — |
| 金融機関の対応 | 4.7(▲1.6) | 下降した | ↘ | — | — | — |
| 正規従業員数 | 29.1(+1.1) | 上昇した | ↗ | — | — | — |
| 非正規従業員数 | 15.8(+2.1) | 上昇した | ↗ | — | — | — |
| 生産・営業用設備(予定) | 13.7(+1.4) | 上昇した | ↗ | — | — | — |
| 事業所の業況 (業況の良し悪し) | ▲25.2(+6.2) | 上昇した | ↗ | ▲29.8(▲4.6) | 下降する | ↘ |
| 事業所の業況 (業況の変化) | ▲18.1(+4.3) | 上昇した | ↗ | — | — | — |



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）

※表中の「前期」はH30年7～9月、「今期」はH30年10～12月、「来期」はH31年1～3月を表す。

※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P59～P64参照

○今期の業況判断D I は上昇

今期の市内事業所の業況判断D I は▲25.2 と、前期調査での見通しは▲25.2 であったことを踏まえると、予想通りの上昇となった。売上高D I は▲13.5（前期比+6.9）、販売数量D I は▲15.8（前期比+7.1）、経常利益D I は▲20.9（前期比+9.1）、製（商）品単価D I は19.5（前期比+6.9）とほぼ予想通り上昇したことなどが業況判断に影響したものと思われる。

調査項目別に見ると、製（商）品在庫D I はほぼ横ばい、生産・営業用設備D I は上昇となった。労働力D I は▲45.2（前期比▲6.0）と下降し、小売業及びサービス業（個人向け）以外の業種で人手不足感が強まった。特に、不動産業・物品賃貸業では▲46.0（前期比▲13.2）と悪化した。

○先行きはやや下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲29.8 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、製造業では米中貿易摩擦などにより、自動車、電子デバイス、半導体などのニーズが減少する懸念があるものの、今期に引き続いて上昇すると見込まれている。不動産業・物品賃貸業では例年並みとの見方が強くほぼ横ばい、これら以外の業種では下降するものと予想されている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

| 業種 | 今期実績 | | 来期見通し | | 業種 | 今期実績 | | 来期見通し | |
|-----|-----------------|----|------------------|----|--------------------|------------------|----|------------------|----|
| | 値 | 動向 | 値 | 動向 | | 値 | 動向 | 値 | 動向 |
| 製造業 | ▲28.8 (+2.2) | ↗ | ▲24.1 (+4.7) | ↗ | 宿泊・飲食 サービス業 | ▲18.3 (+25.7) | ↗ | ▲22.8 (▲4.5) | ↘ |
| 建設業 | ▲28.3 (▲1.0) | ↘ | ▲38.9 (▲10.6) | ↘ | 不動産業 ・物品賃貸業 | ▲13.9 (+2.8) | ↗ | ▲14.3 (▲0.4) | ⇒ |
| 運輸業 | ▲26.8 (+6.9) | ↗ | ▲29.6 (▲2.8) | ↘ | サービス業 (個人向け) | ▲25.0 (+3.5) | ↗ | ▲28.5 (▲3.5) | ↘ |
| 卸売業 | ▲26.9 (+6.9) | ↗ | ▲35.3 (▲8.4) | ↘ | サービス業 (法人向け・ほか) | ▲8.0 (+11.7) | ↗ | ▲27.4 (▲19.4) | ↘ |
| 小売業 | ▲48.5 (+1.5) | ↗ | ▲53.1 (▲4.6) | ↘ | | | | | |

上昇
 横ばい・ほぼ横ばい
 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はH30年10～12月、「来期」はH31年1～3月を表す。

※本調査における業況判断（事業所の業況）D Iとは、設問6-1「今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I」をいう。

※今期実績下段：（ ） 前期比実績比、来期見通し下段：（ ） 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】 業況D Iは▲28.8（前期比+2.2）と、2期連続の上昇となった。一部の業態においては好調さが見られるが、食品関連では材料費、燃料費の高騰、建築関連では資材の値上がり、印刷関連では需要の減少などが業況に影響を与えている。来期見通しは▲24.1と、今期に比べ4.7ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・オリンピックによる受注増。（建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む））
- ・増税前のため。（量等生活雑貨製品製造業）

【運輸業】 業況D Iは▲26.8（前期比+6.9）と、4期ぶりの上昇となった。燃料価格の高騰が依然として続いており、来期も影響があると予想する事業所が多い。来期見通しは▲29.6と、今期に比べ2.8ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・天候にも恵まれ、油類やビールの輸送量も増加した。（鉄道業）
- ・運賃値上げ。（一般貨物自動車運送業）

【卸売業】 業況D Iは▲26.9（前期比+6.9）と、緩やかな上昇傾向を見せている。青果部門では、年末に向けた商材の取扱量、取扱金額が増加し、売上高、販売数量の増加につながった。来期見通しは▲35.3と、今期に比べ8.4ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・原料安値になったため。（食料・飲料卸売業）
- ・仕入価格がアップしたが、製品単価もアップした。（建設材料卸売業）

【小売業】 業況D Iは▲48.5（前期比+1.5）と、小幅ながら上昇した。百貨店では化粧品、宝飾時計、身の回り品が好調で、全体を底上げしている。来期見通しは▲53.1と、今期に比べ4.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・来客数の増加。（家具・建具・量小売業）
- ・アウトドアが日常化してきており、SNS等の情報により来店客増加。（スポーツ用品小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況DIは▲18.3（前期比+25.7）と、今期最も改善幅が大きく、5期ぶりの上昇となった。特に宿泊関連では秋の紅葉シーズンの観光客、年末の利用客が増加し、売上高、販売数量の上昇につながった。来期見通しは▲22.8と、今期に比べ4.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・大浴場リニューアル効果、紅葉、年末の利用客増加のため。（旅館、ホテル）
- ・リピート客の増加、商品価格の値上げ等。（日本料理店）

【不動産業・物品賃貸業】業況DIは▲13.9（前期比+2.8）と、2期連続の上昇となった。不動産業では大きな動きのない中、入居テナントの入替や空室の減少などが要因として挙げられた。来期見通しは▲14.3と、今期に比べ0.4ポイント下降するものの、ほぼ横ばいと見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・テナント入替による増収。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））
- ・大きな売買の仲介に入ることができた。（貸家業、貸間業）

【サービス業（個人向け）】業況DIは▲25.0（前期比+3.5）と、3期ぶりに上昇した。利用者数の増加が主な要因と考えられる。来期見通しは▲28.5と、今期に比べ3.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・サービス利用者数の増加。（介護老人保健施設）
- ・10月、11月と天候が温暖で、実施したイベントも順調だった。（公園、遊園地）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況DIは▲8.0（前期比+11.7）と、上昇した。受注の増加を理由に挙げる声が多かった。来期見通しは▲27.4と、今期に比べ19.4ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・大型イベント警備受注及び新規契約開始。（警備業）
- ・税務相談件数の増加。（税理士事務所）

業況DIが下降した業種

【建設業】業況DIは▲28.3（前期比▲1.0）と、やや下降した。受注の減少、受注競争の激化に加え、業界全体の冷え込みを指摘する声が聞かれた。来期見通しは▲38.9と、今期に比べ10.6ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・物件数はほどほどあるが価格競争が激化傾向。（左官工事業）
- ・建設業界の不況、受注低迷。（その他の職別工事業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難（48.1%）」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振（36.1%）」、「競争の激化（34.7%）」の順となった。

「求人・人材難」は前回調査と比べ1.5ポイント上昇して7期連続の1位となり、人手不足は依然として厳しい状況である。

項目別にみると、前回調査と比較して、「諸経費の増加」は3.7ポイント、「競争の激化」は2.7ポイント上昇し、「合理化・省力化不足」は1.7ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（40.4%）」、「求人・人材難（39.0%）」、「原材料・仕入製（商）品高（32.2%）」が上位となっている。「求人・人材難」は前回調査から5.5ポイント、「諸経費の増加」は前回調査から13.6ポイント上昇し、ともに順位を上げた。非製造業では「求人・人材難（50.4%）」、「競争の激化（36.4%）」、「売上・受注の停滞、不振（35.0%）」、「諸経費の増加（27.3%）」、「人件費高騰（24.4%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ、「競争の激化」は3.8ポイント上昇した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「賃上げについて」から

- ・賃上げ実施の有無については、「実施した」が63.2%と最も多く、「実施していない」は33.1%、「これから実施する予定」は3.7%となっている。前回調査（第72回）では、「実施した」は47.2%であったことから、「実施した」事業所の割合は増加している。
- ・賃上げを実施した（実施予定）と回答した事業所にその内容をたずねたところ、「定期昇給」が66.4%で最も多く、次いで「ベースアップ（35.4%）」、「賞与（一時金）の増額（31.6%）」が続いている。なお、その他の内容として、最低賃金の上昇によるとの回答が多かった。
- ・賃上げを実施した（実施予定）と回答した事業所にその理由をたずねたところ、「雇用中の従業員の引き留めのため」が47.2%と最も多く、次いで「自社の業績が改善したため（25.8%）」、「最低賃金の動向（25.1%）」、「従業員の新規採用のため（24.4%）」が続いている。業種別で見ると、小売業では「最低賃金の動向」、不動産業・物品賃貸業では「地域他社の賃金動向」、これら以外の業種では「雇用中の従業員の引き留めのため」が最も多く、労働力の確保に重点が置かれていることがわかる。
- ・賃上げの実施条件については、「自社の業況の改善」が71.6%で最も多く、次いで「従業員の定着・士気高揚の必要性増（43.3%）」、「景気見通しの不透明感の払しょく（22.0%）」が続いている。前回調査（第72回）も上位は同様の順位である。
- ・正社員賃金の見通しについては、「ほとんど変わらない」が61.2%と最も多く、次いで「上昇する（35.6%）」、「下降する（3.3%）」が続いている。前回調査（第72回）では「ほとんど変わらない」が65.7%、「上昇する」が31.0%であったことから、「上昇する」見通しの事業所の割合は増加している。

→調査結果の詳細についてはP46～P55参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断が4期ぶりに上昇した。経済指標を見ると、個人消費、や住宅投資などで前年比増が見られる。今後の見通しについては、今期と比べてやや下降すると予想されており、回復への一服感が見られる。

平成30年10月～12月期を中心とした地域の経済指標をみると、11月の鉱工業生産指数は101.9で前月比▲25.6%と3か月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）は▲27.9%と6か月連続の低下となっている。

11月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は198億円で、前年同月比1.6%の増加となった。11月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,591台で、前年同月比7.5%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、11月は278,128円で、前年同期比1.2%の減少となった。

新設住宅着工戸数は、11月は総数、持家、分譲で前年を上回り、貸家で前年を下回った。

雇用状況は改善傾向が続いている。11月の有効求人倍率（原数値）は2.00倍で、前年同月比差1.11ポイント上昇した。10月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、11月は101.9で前月比は同水準、前年同月比0.9%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では10月～11月は13件と前年同期を上回った。負債額では約21億円で、前年同期を約26億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

| 指標 | | H30.7 | H30.8 | H30.9 | H30.10 | H30.11 | H30.12 |
|------|--------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 生産 | 鉱工業生産指数※ | ● | ● | ● | ● | ● | |
| 個人消費 | 大型小売店販売額（百貨店・スーパー） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 乗用車新車登録台数※ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | |
| 家計消費 | 1世帯あたり消費支出（全世帯） | ● | ○ | ○ | ● | ● | |
| 住宅投資 | 新設住宅着工戸数（総数） | ● | ○ | ● | ○ | ○ | |
| | 新設住宅着工戸数（持家） | ● | ○ | ○ | ● | ○ | |
| | 新設住宅着工戸数（貸家） | ○ | ○ | ● | ○ | ● | |
| | 新設住宅着工戸数（分譲） | ● | ○ | ● | ○ | ○ | |
| 公共投資 | 公共工事請負金額※ | ○ | ● | ● | ● | ● | ● |
| 雇用 | 新規求人数（パートを含む） | ○ | ● | ● | ● | ○ | |
| | 有効求人倍率（パートを含む） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 所定外労働時間（製造業）※ | ● | ● | ○ | ● | | |
| 物価 | 消費者物価指数 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 金融 | 金融機関預金残高 | ○ | ○ | | | | |
| | 金融機関貸出残高 | ○ | ○ | | | | |
| 企業倒産 | 倒産件数 | － | ○ | ● | ○ | ○ | |
| | 負債額 | ● | ○ | ○ | ● | ○ | |

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年とほぼ変わらず ● 前年比減

→調査結果の詳細についてはP72～P77参照

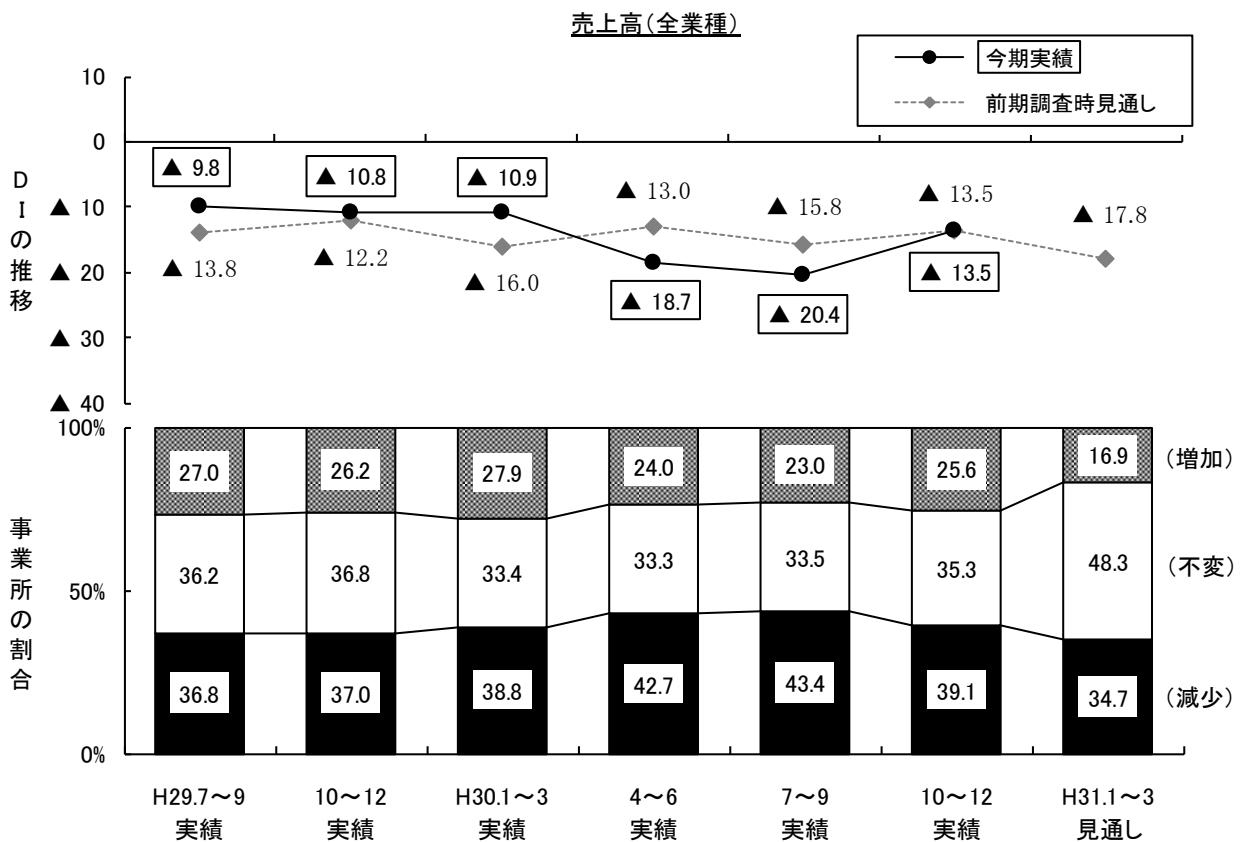
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲13.5（前期比+6.9）と、上昇した。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

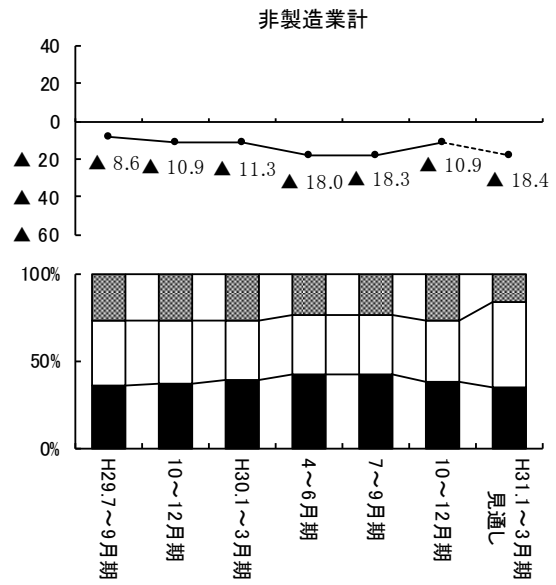
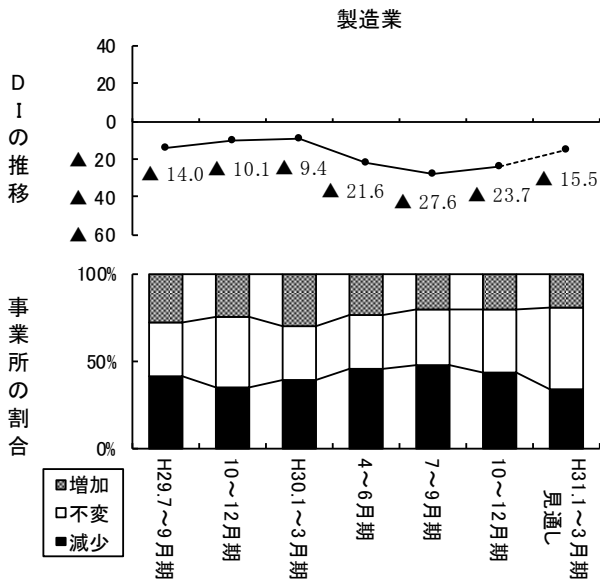
規模別D Iの詳細については、P59 参照



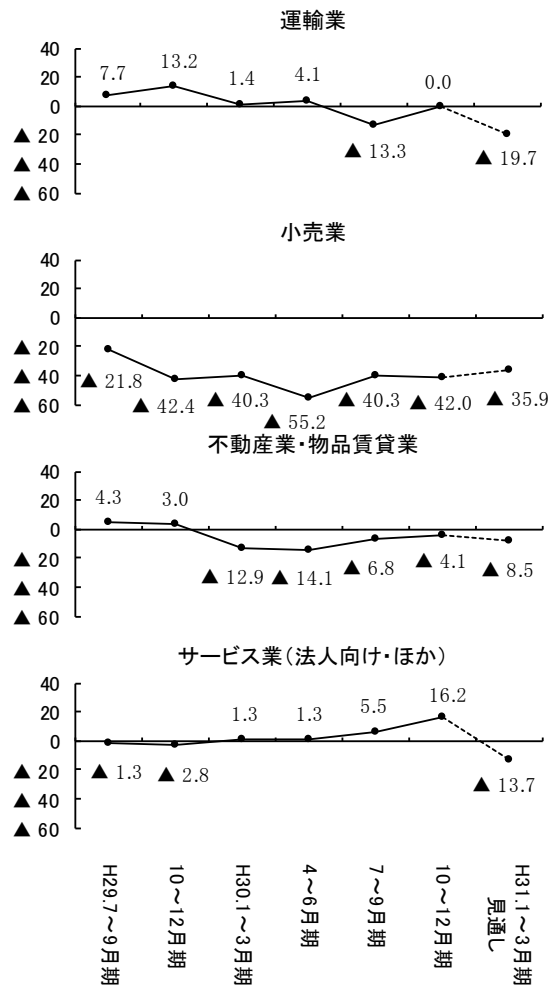
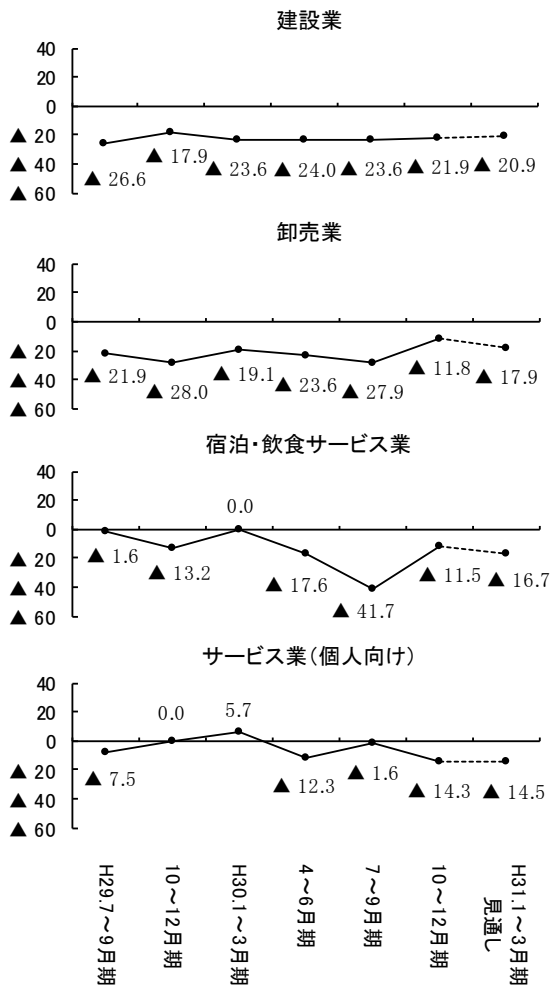
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲13.5と、平成30年9月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成30年7~9月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲20.4と比べ上昇した。前回調査時の平成30年10~12月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲13.5であったことから、売上高のD Iは予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲17.8とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



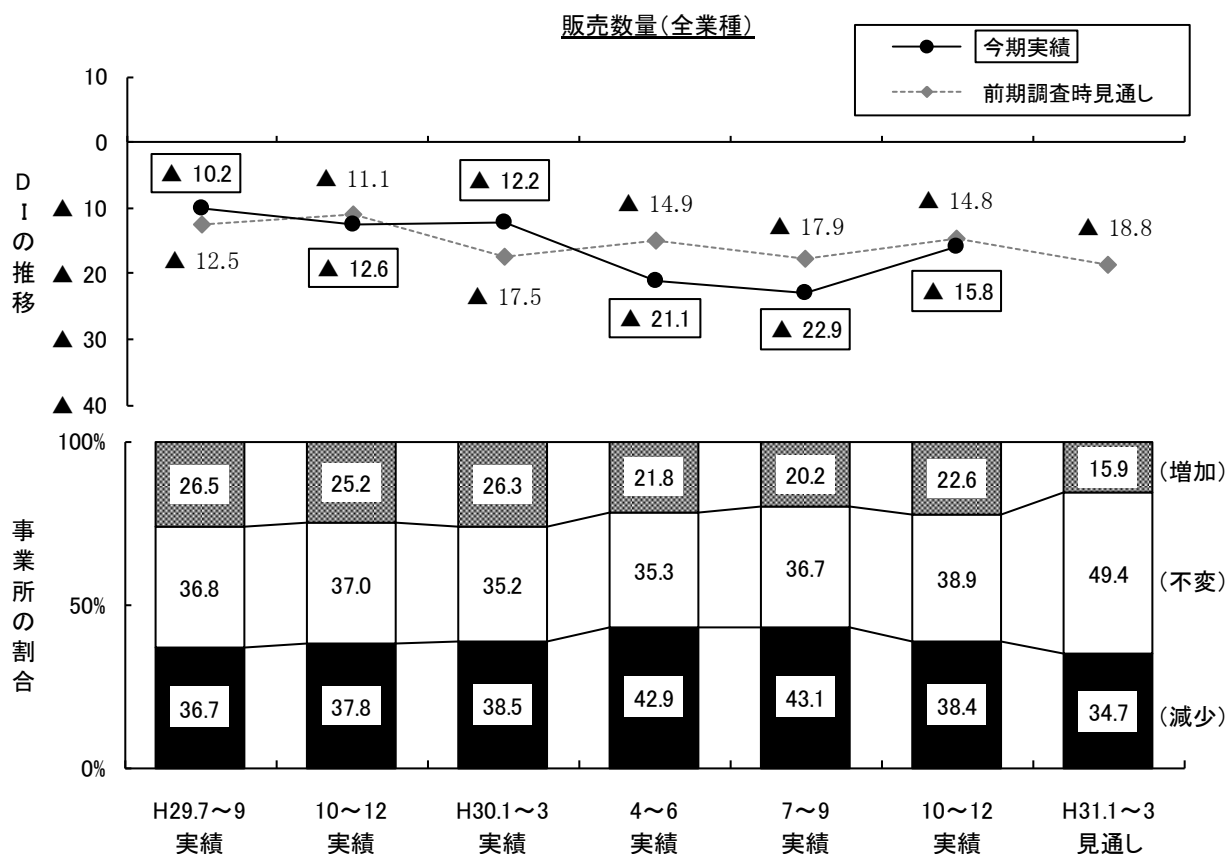
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲15.8（前期比+7.1）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

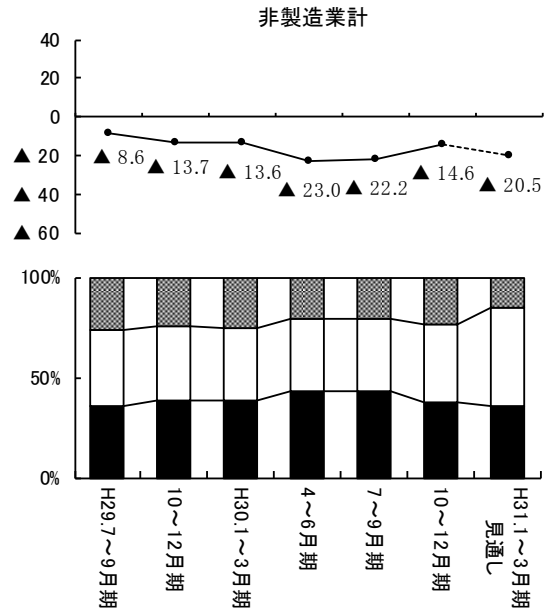
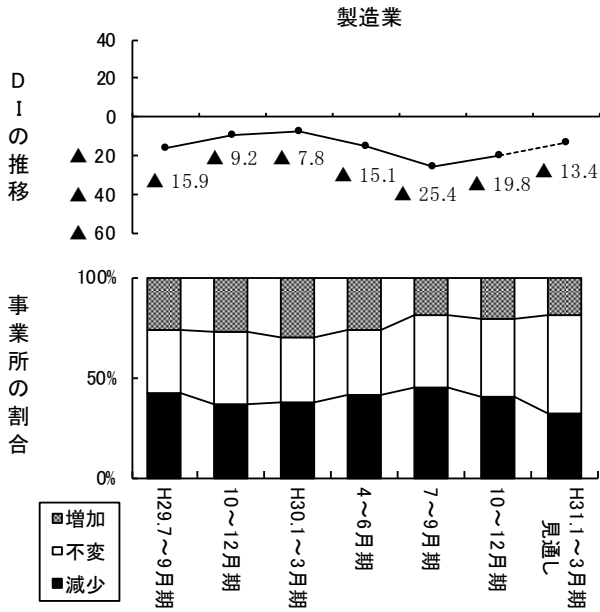
規模別D Iの詳細については、P59 参照



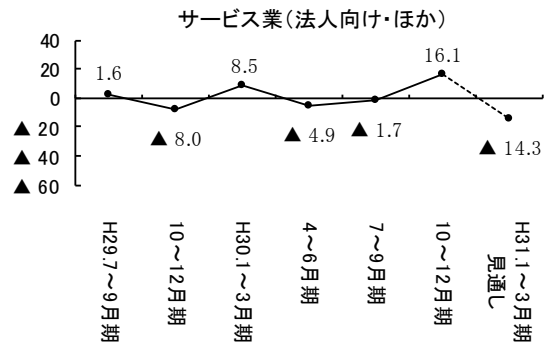
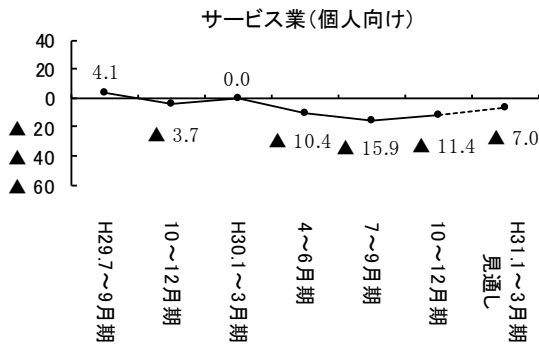
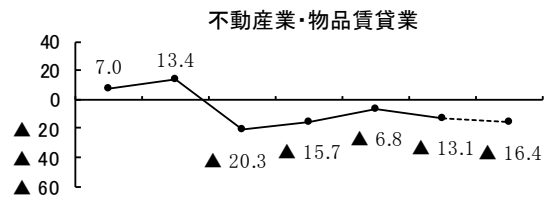
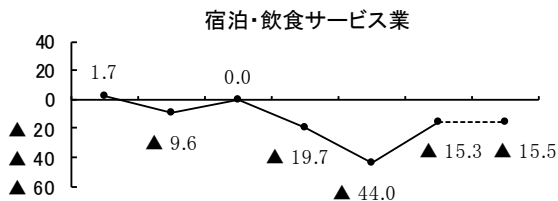
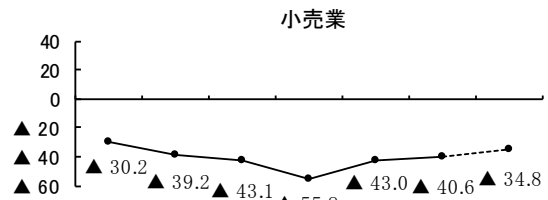
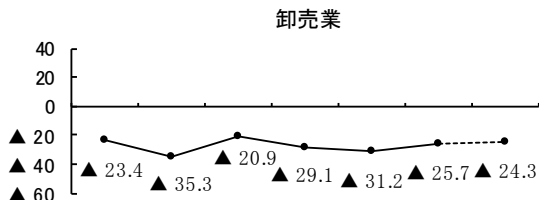
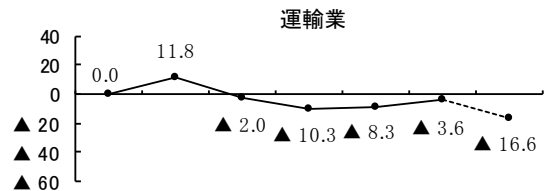
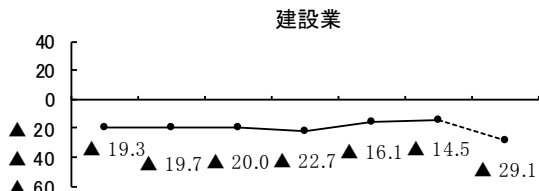
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲15.8と、前期実績D Iの▲22.9と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲14.8であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲18.8とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



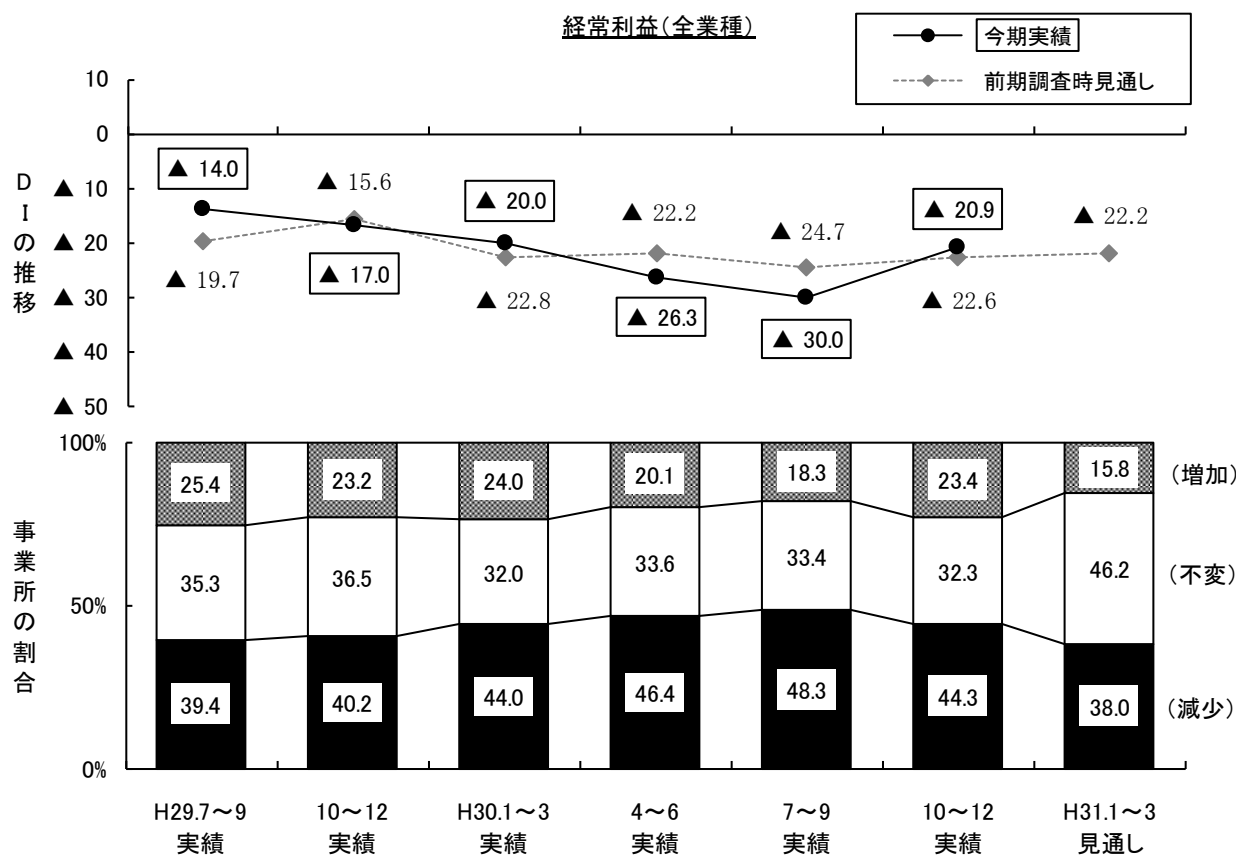
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲20.9（前期比+9.1）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

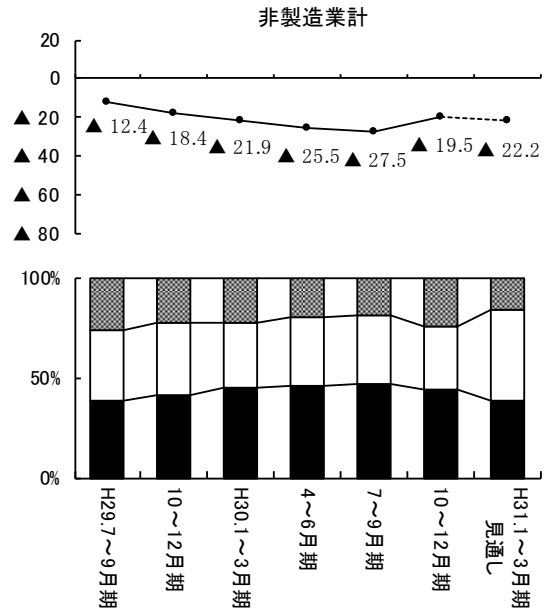
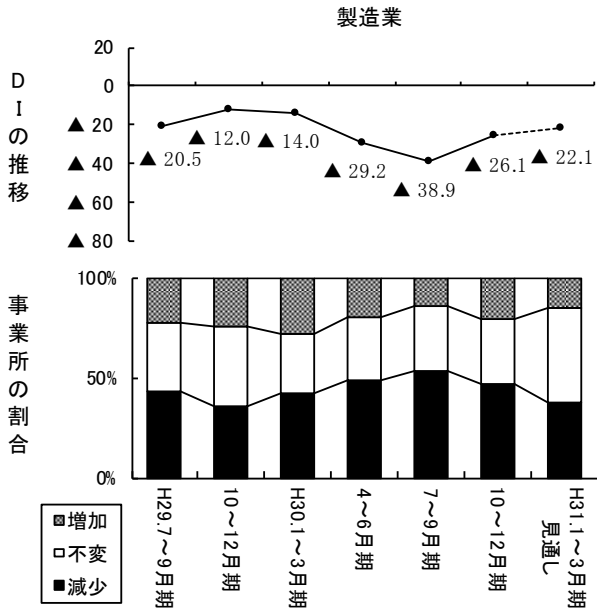
規模別D Iの詳細については、P59 参照



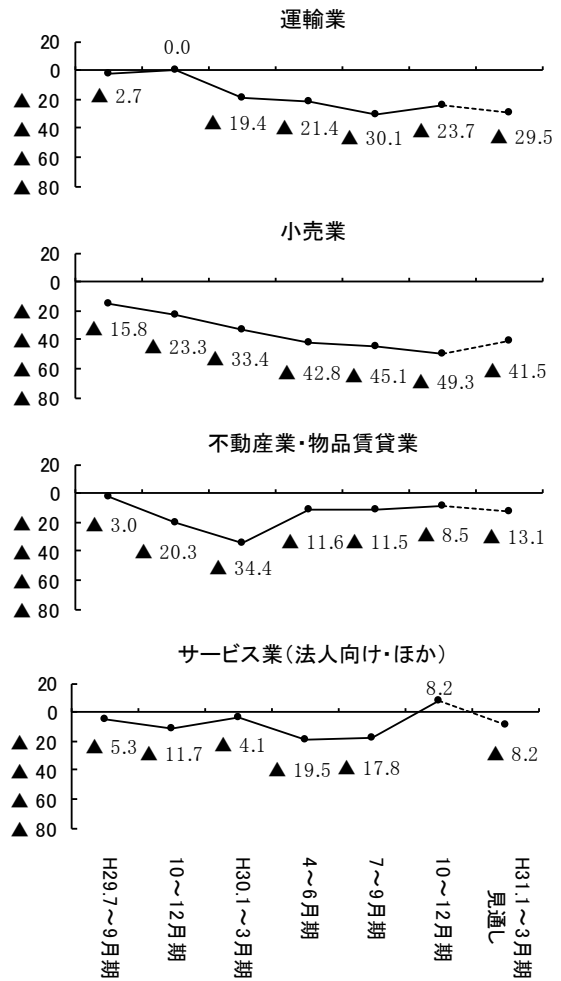
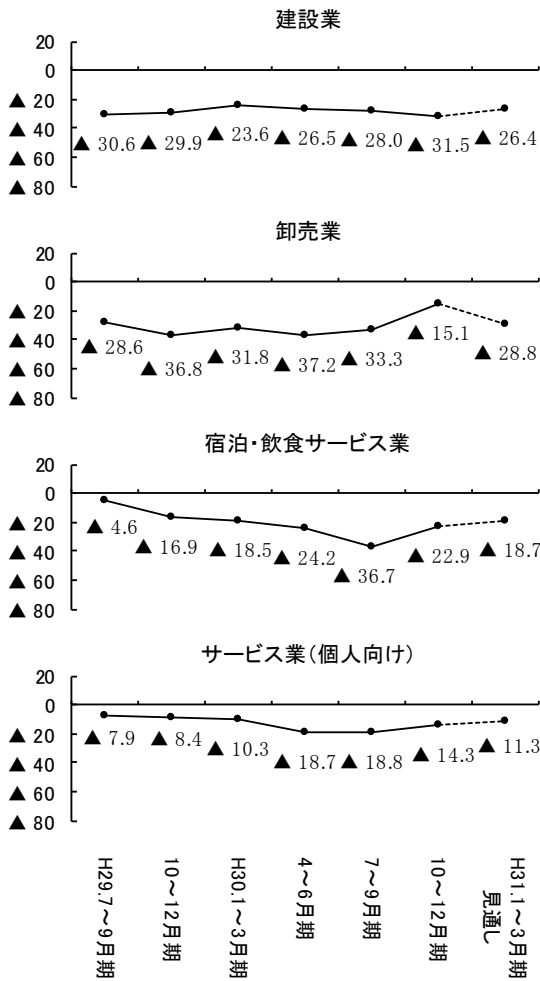
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.9と、前期実績D Iの▲30.0と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲22.6であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲22.2とやや下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



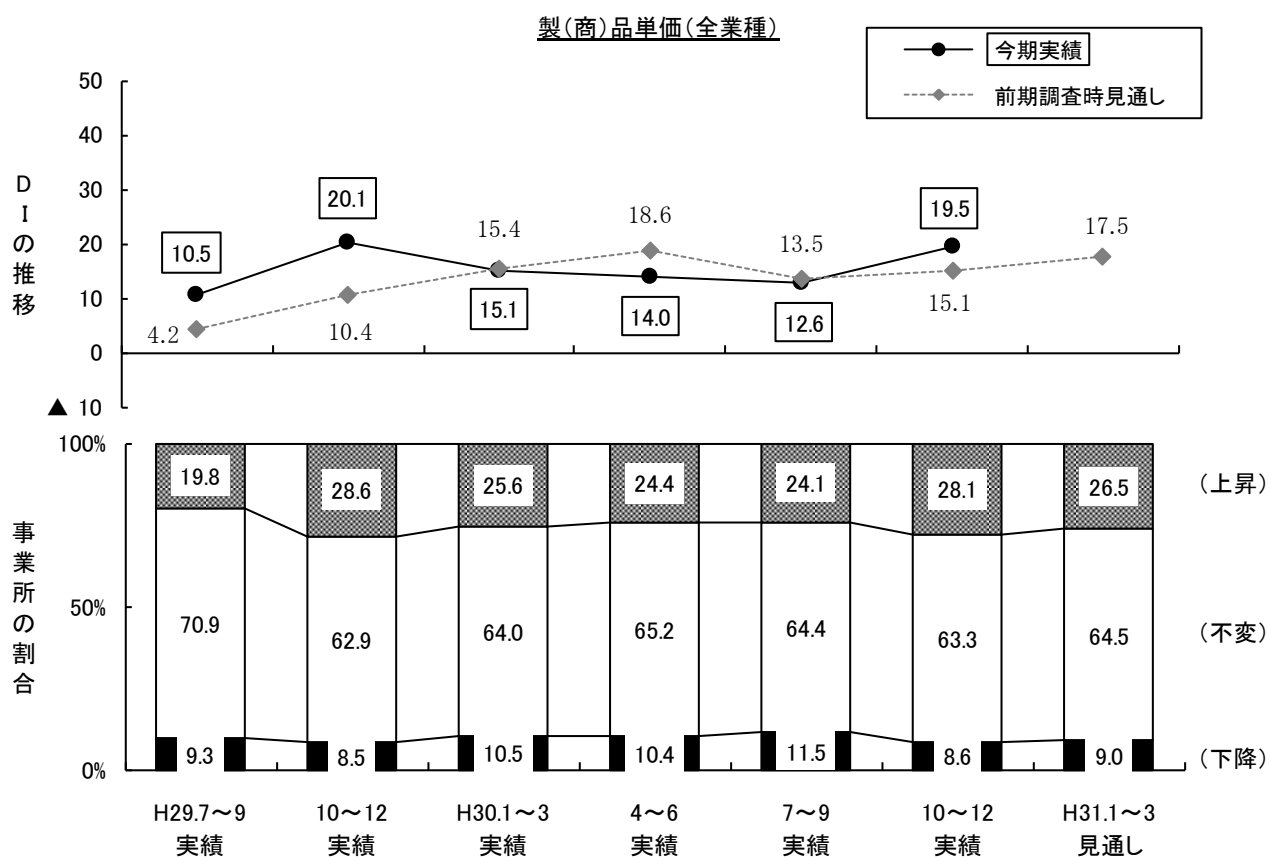
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは19.5(前期比+6.9)と、上昇した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや下降する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、卸売業では下降し、サービス業(法人向け・ほか)では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

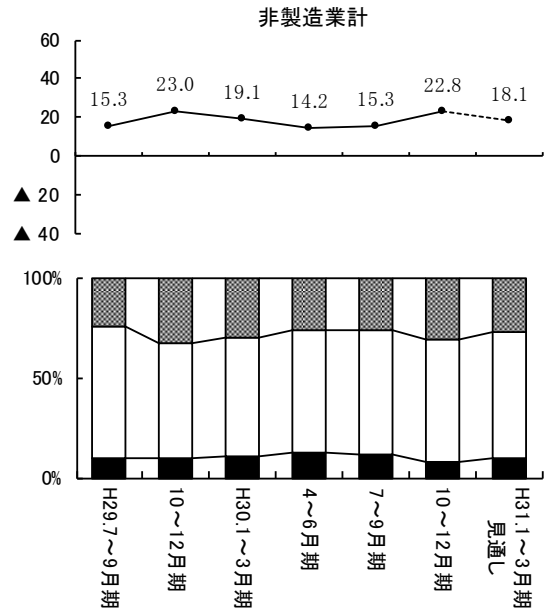
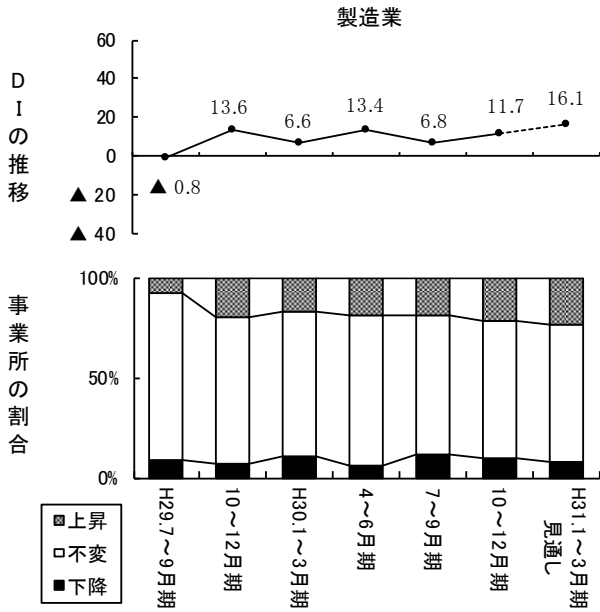
規模別D Iの詳細については、P60 参照



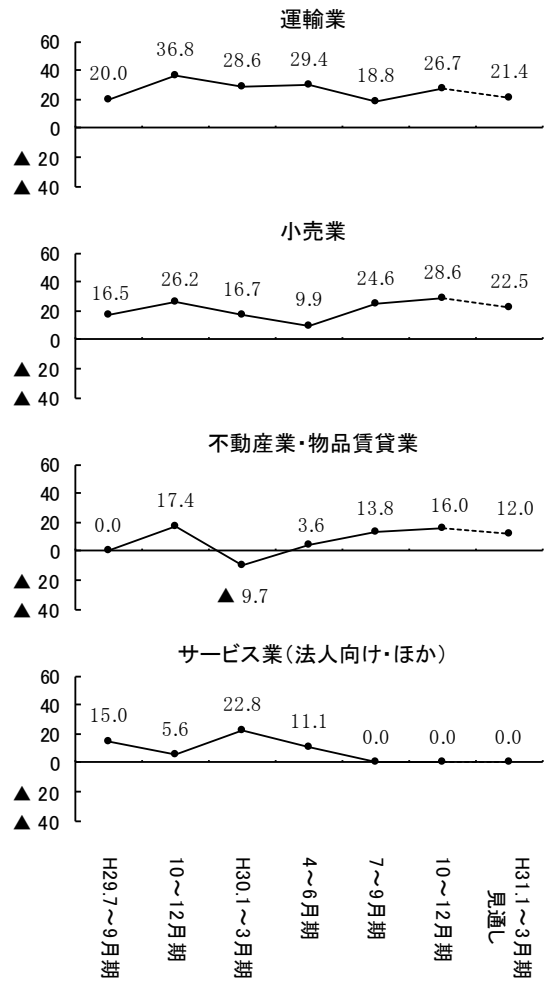
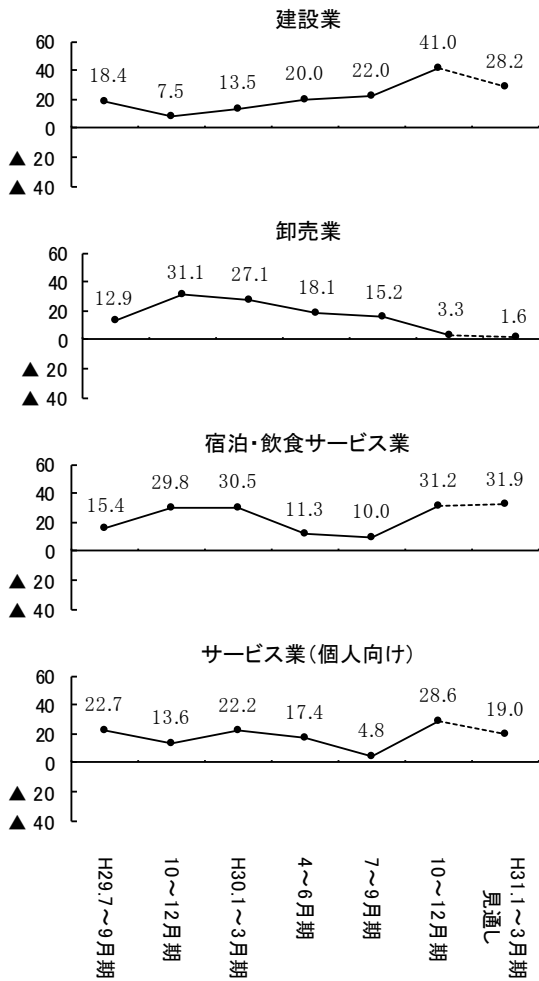
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で19.5と、前期実績D Iの12.6と比べ上昇した。今期見通しD Iが15.1であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、17.5とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



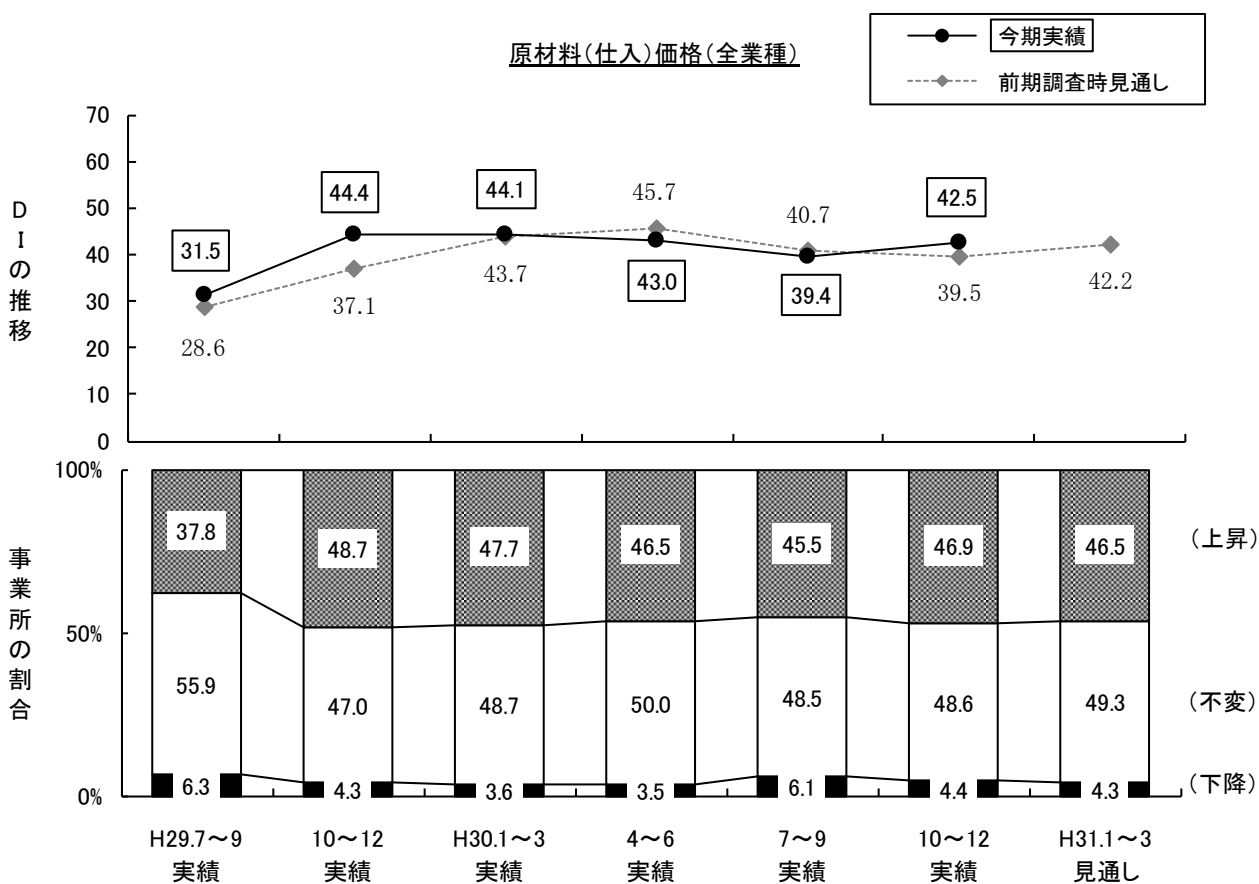
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは42.5(前期比+3.1)と、やや上昇した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

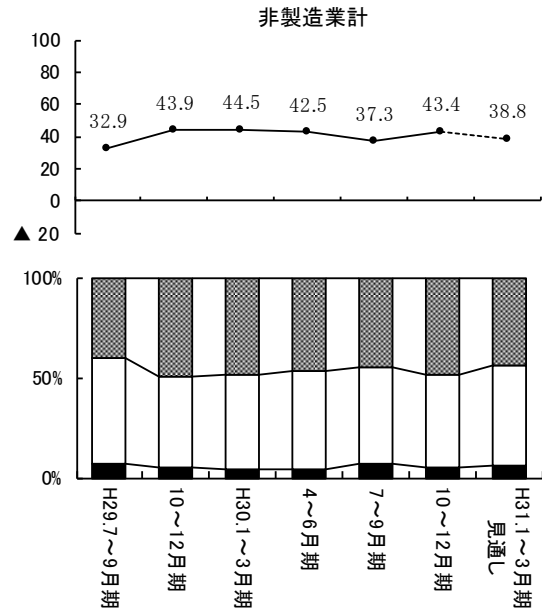
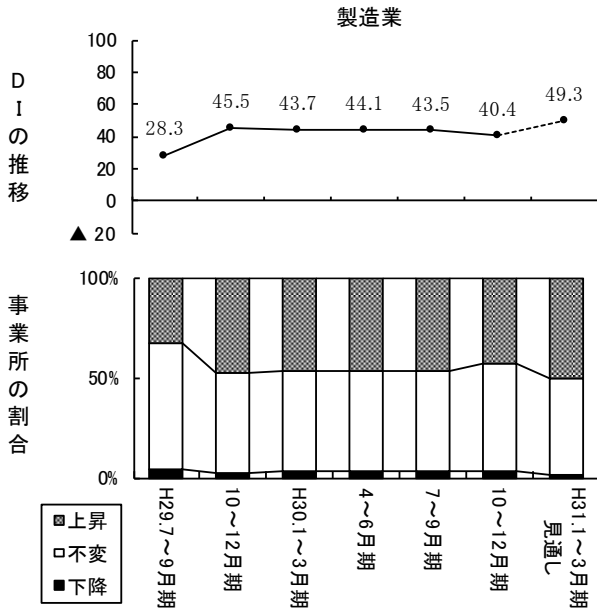
規模別D Iの詳細については、P60 参照



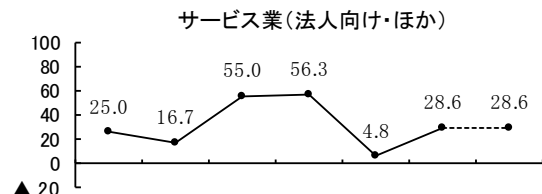
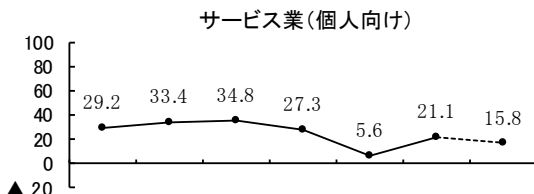
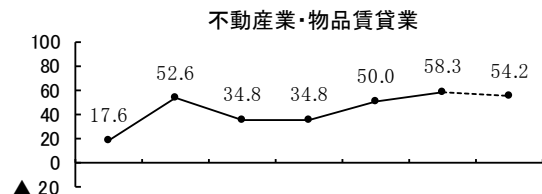
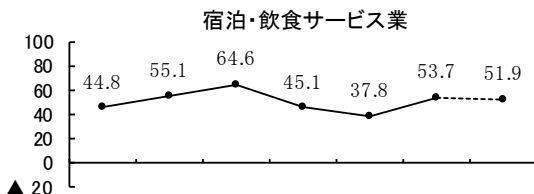
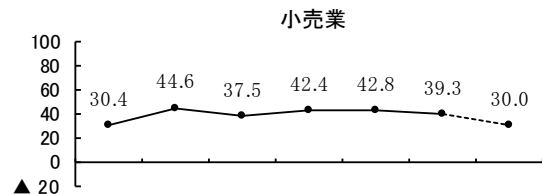
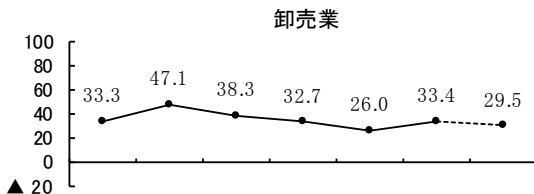
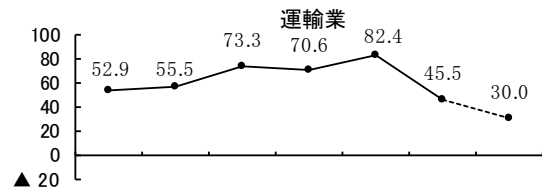
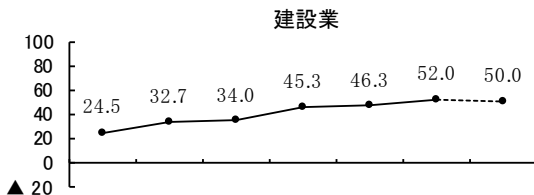
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で42.5と、前期実績D Iの39.4と比べやや上昇した。今期見通しD Iが39.5であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、42.2とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



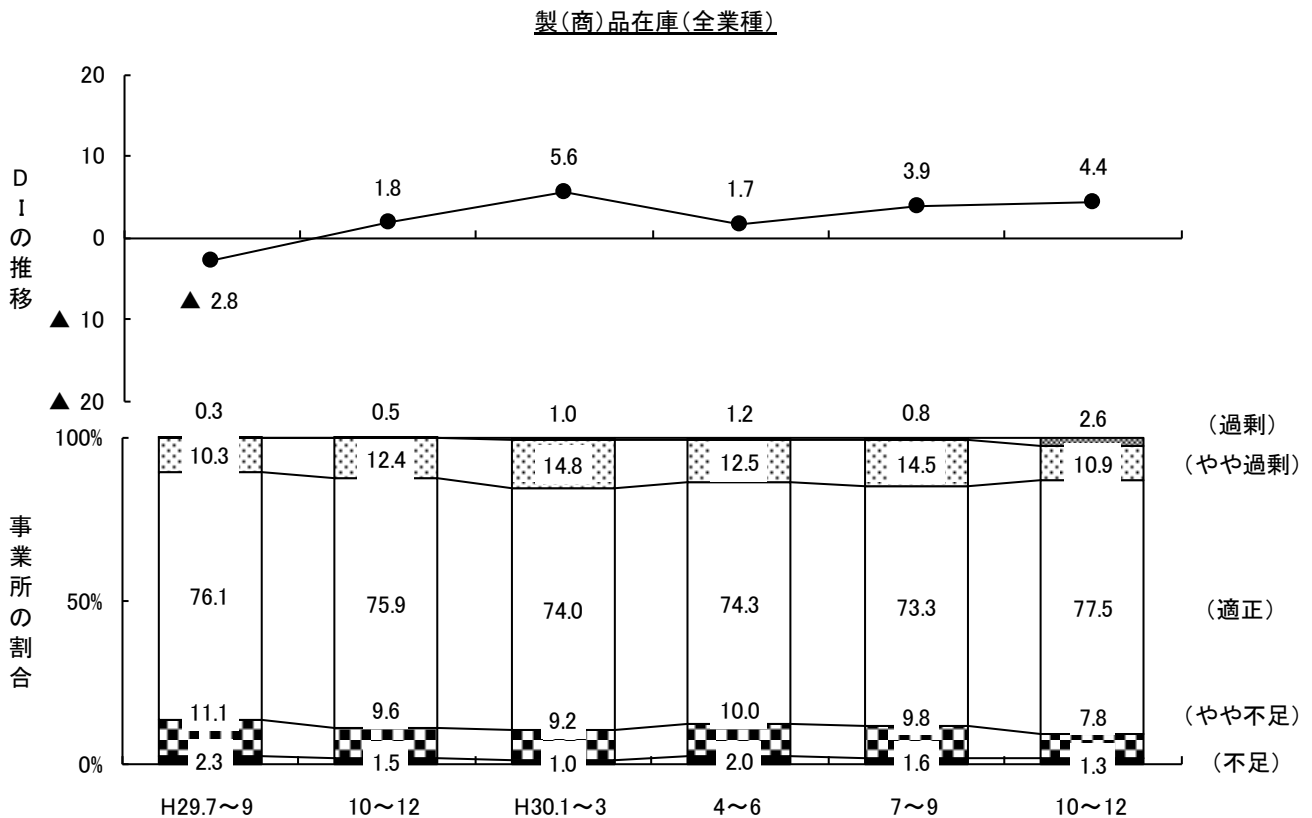
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

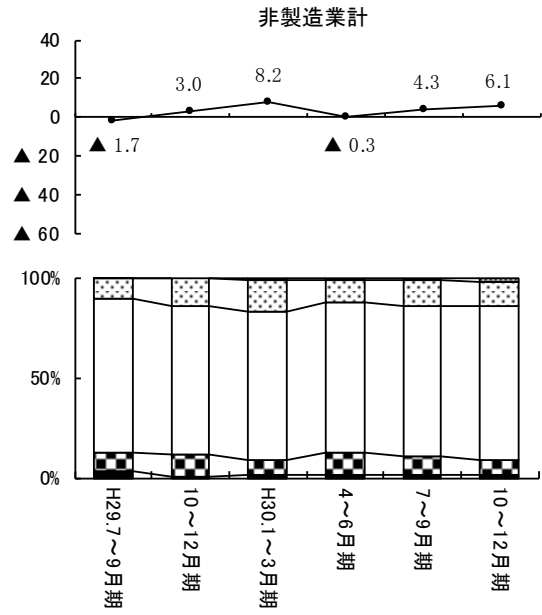
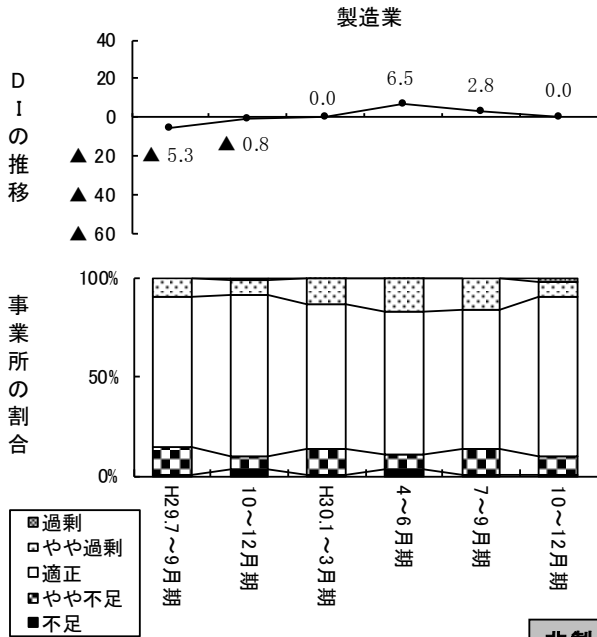
製(商)品在庫のD Iは4.4(前期比+0.5)と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、卸売業及び小売業では下降し、サービス業(個人向け)では横ばい、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P60 参照

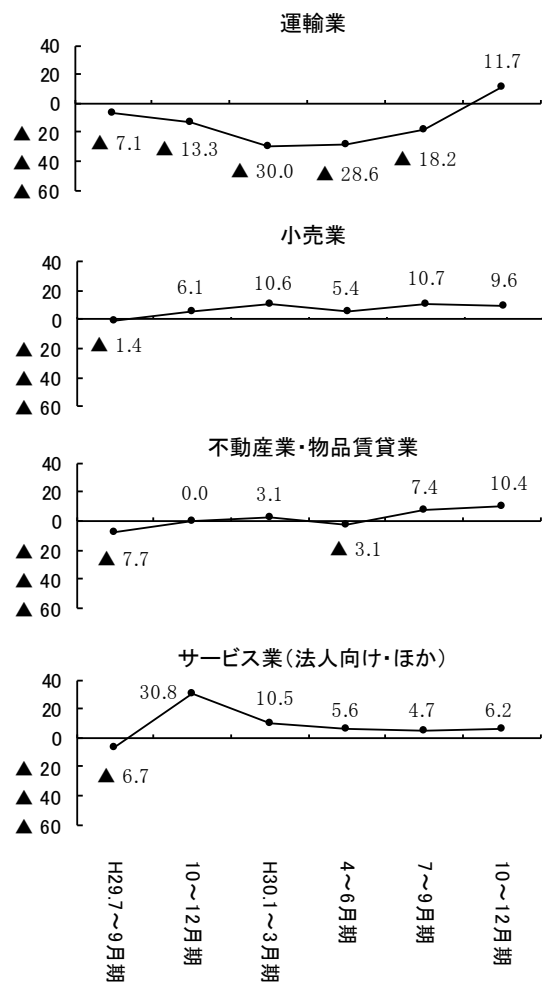
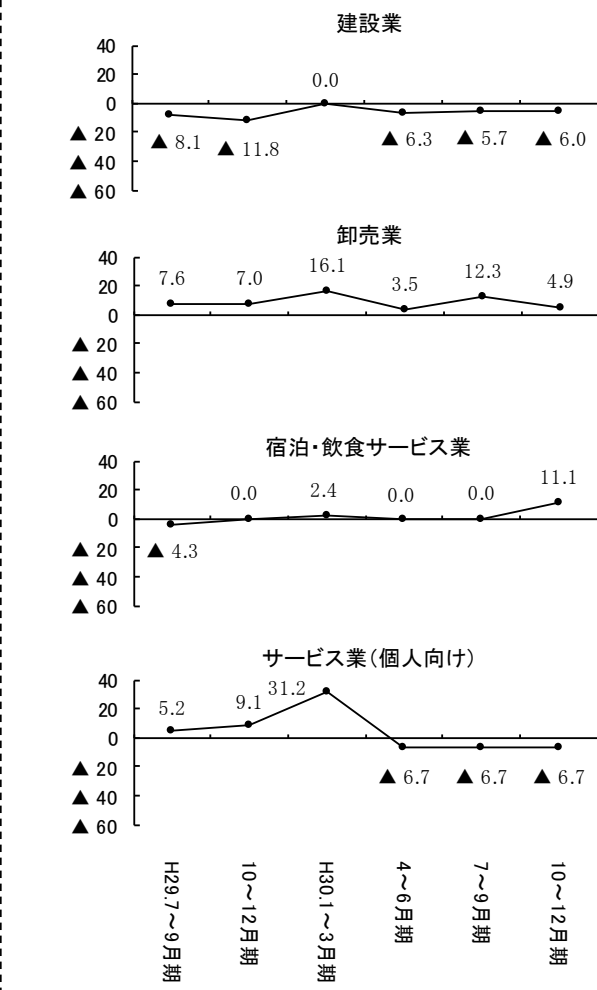


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は4.4と、前期実績D Iの3.9と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-1 製(商)品在庫



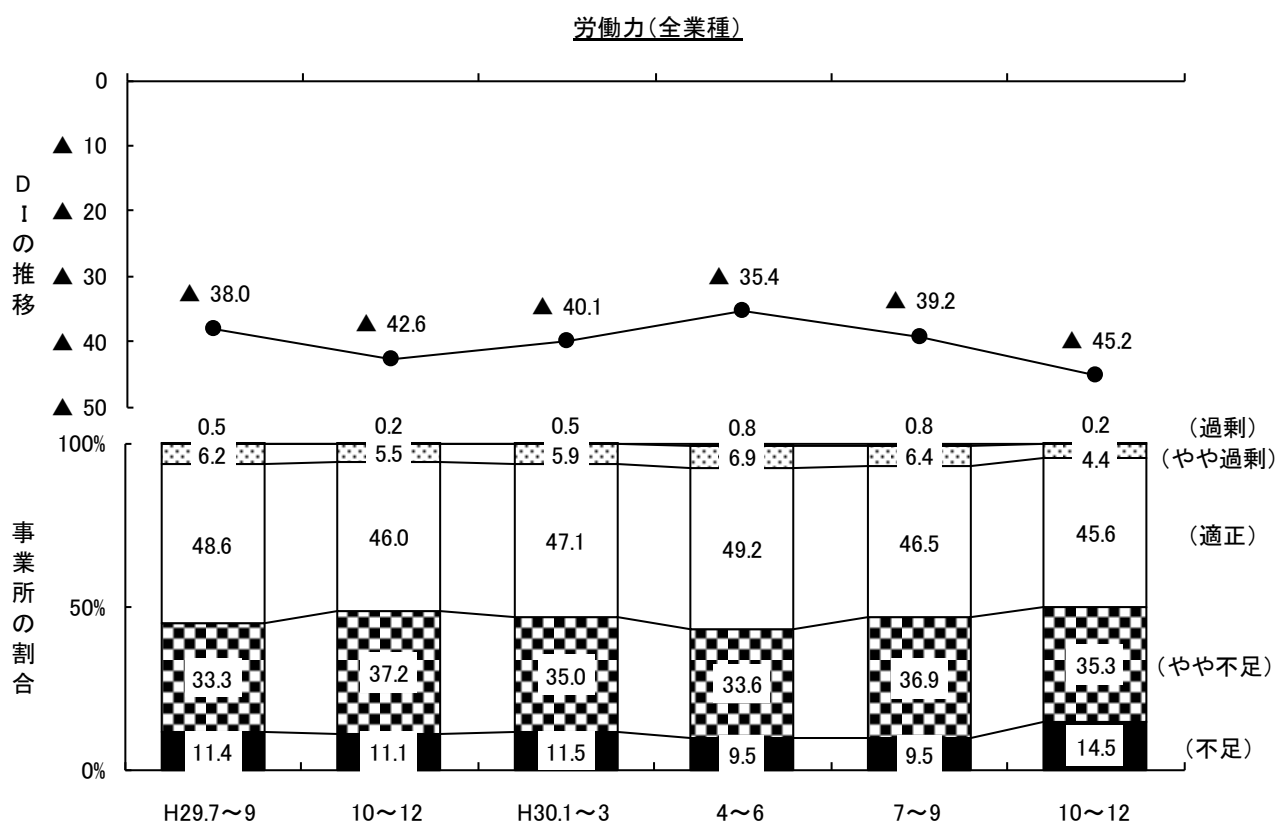
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

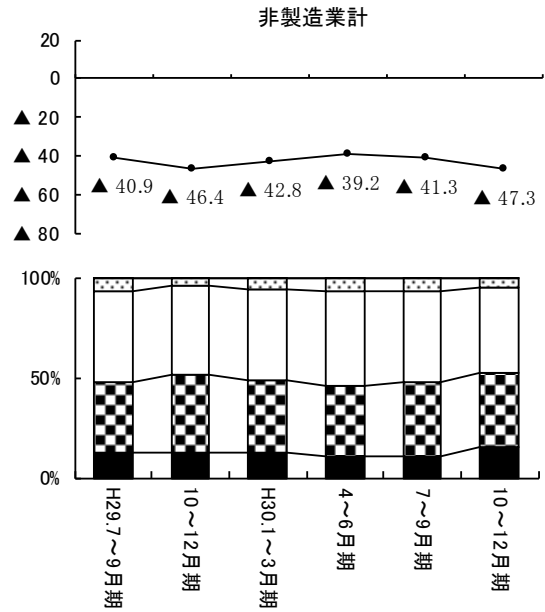
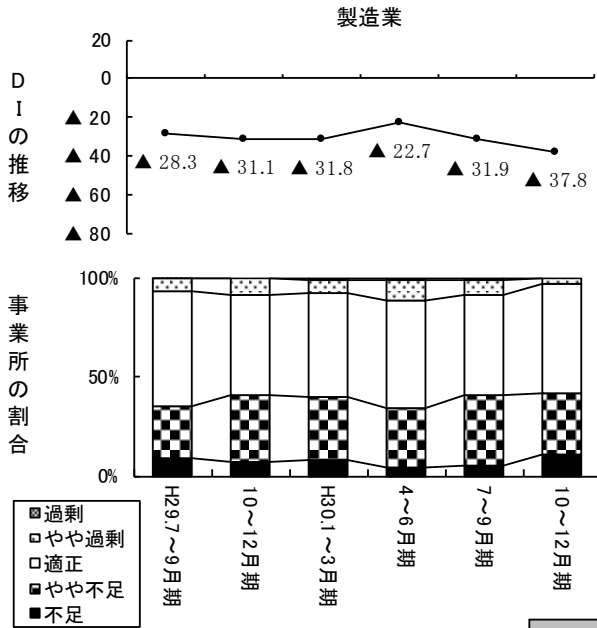
労働力のD Iは▲45.2（前期比▲6.0）と、下降した。業種別で見ると、小売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P61 参照

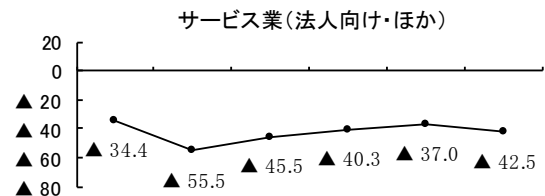
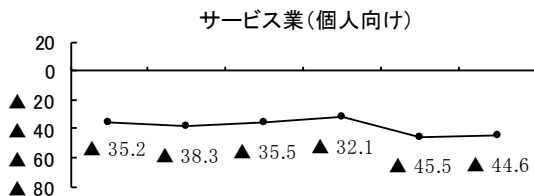
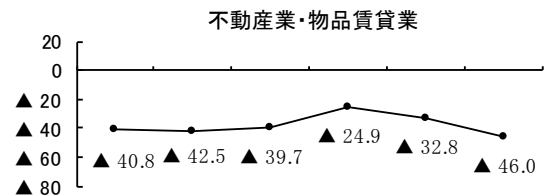
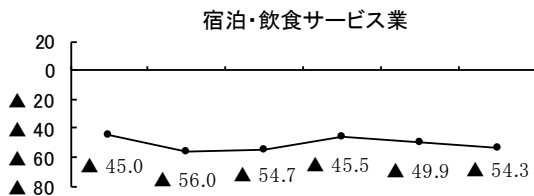
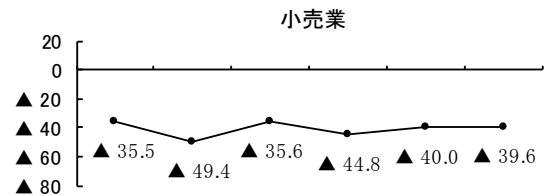
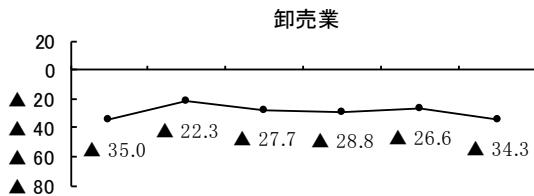
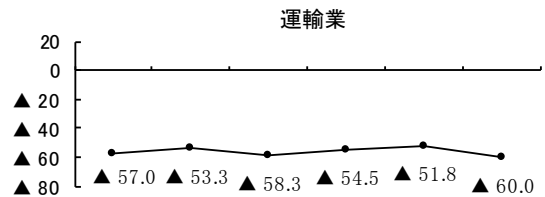
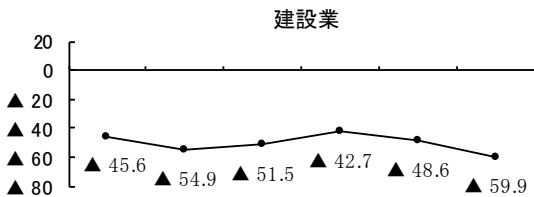


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲45.2と、前期実績D Iの▲39.2と比べ下降した。

設問3-2 労働力



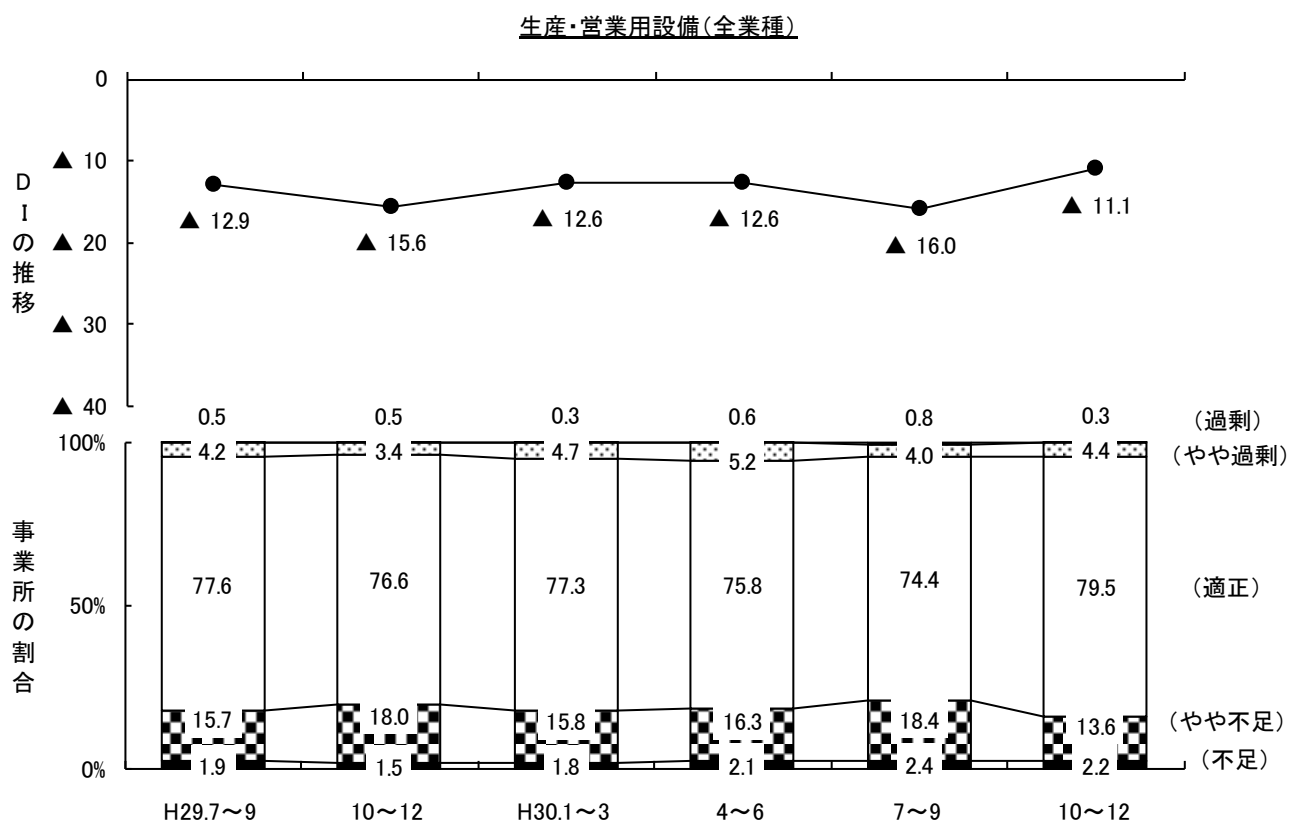
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

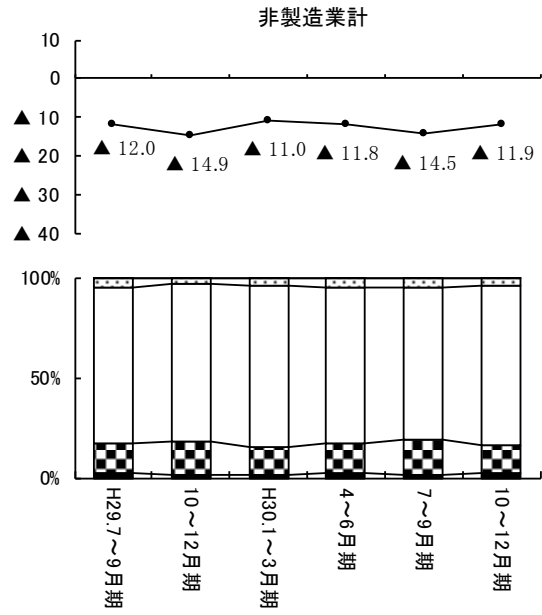
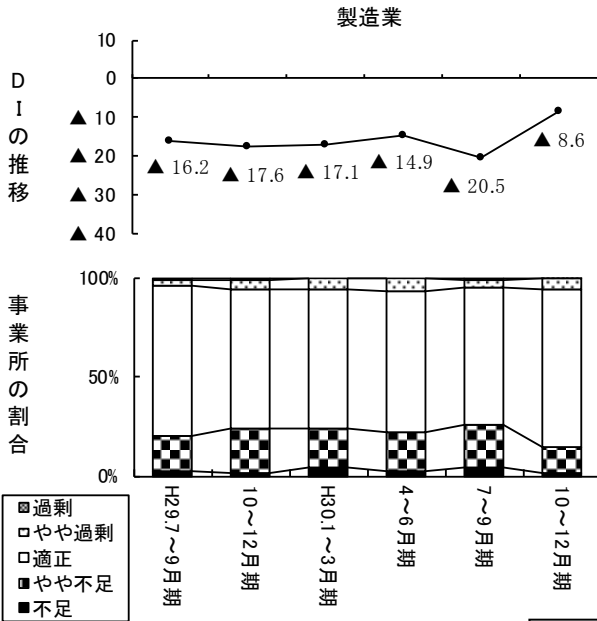
生産・営業用設備のD Iは▲11.1（前期比+4.9）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P61 参照

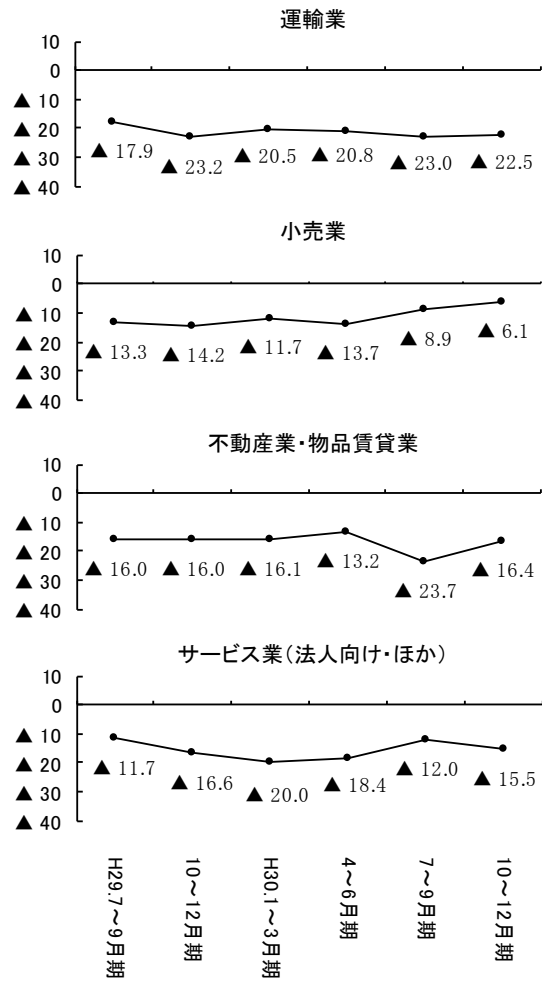
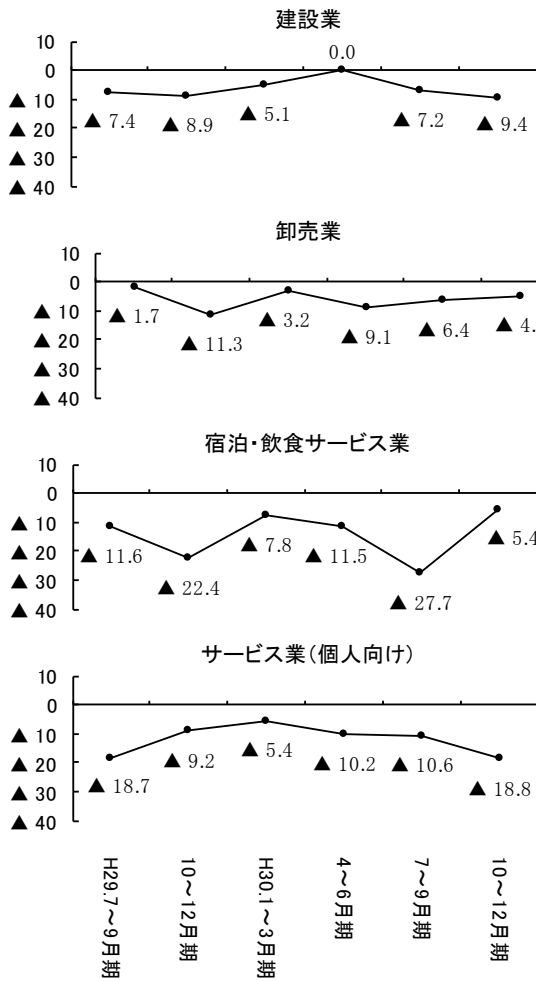


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲11.1と、前期実績D Iの▲16.0と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



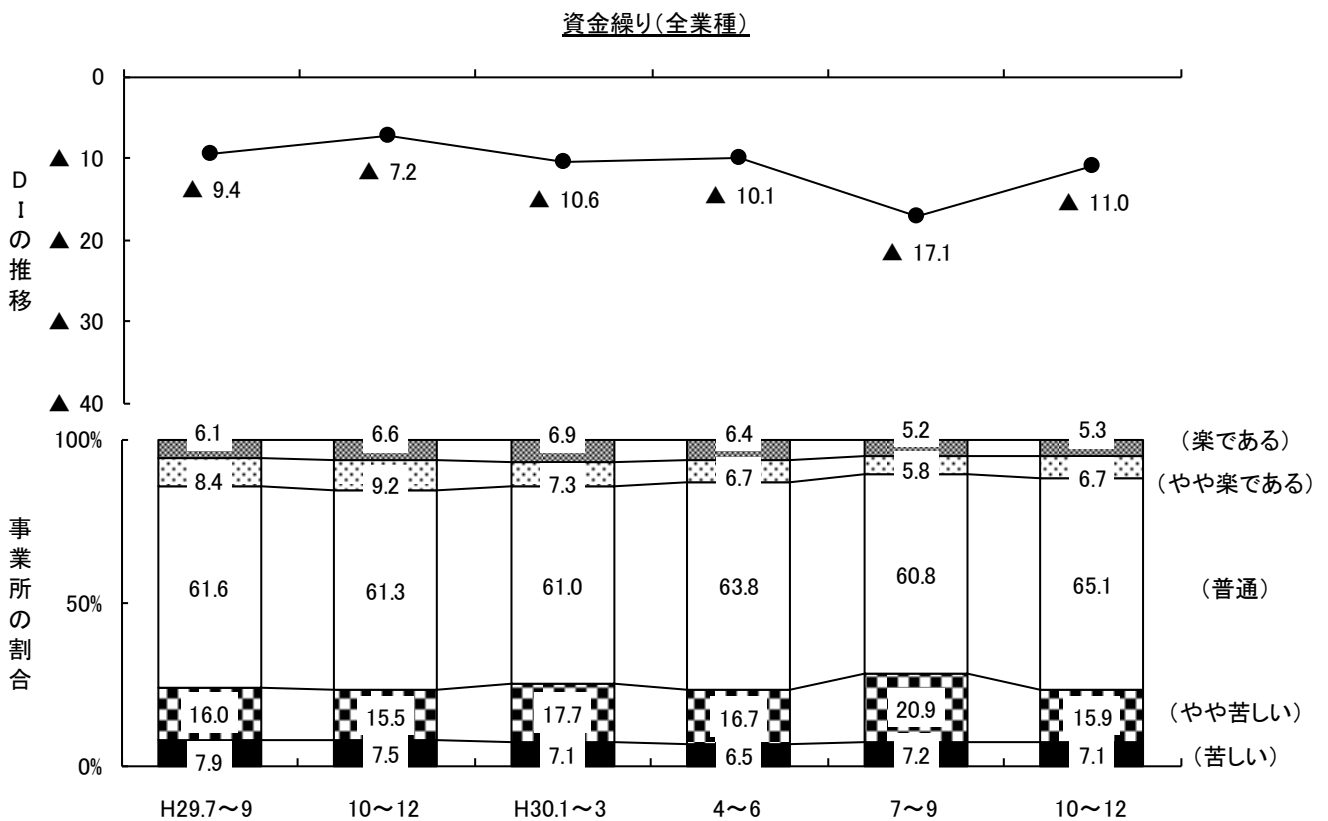
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

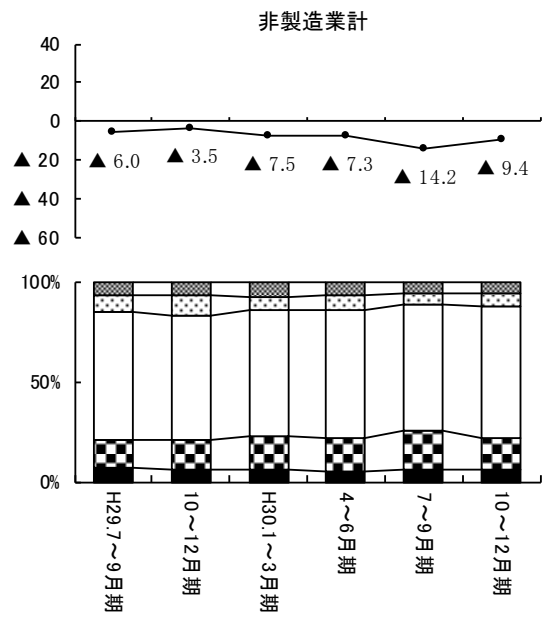
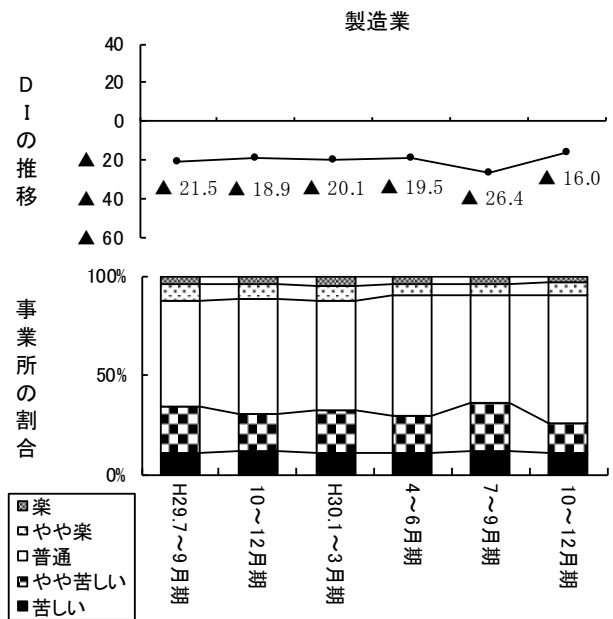
資金繰りのD Iは▲11.0（前期比+6.1）と、上昇した。業種別で見ると、小売業では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P61 参照

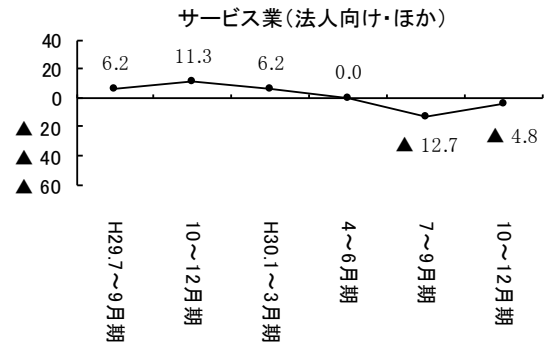
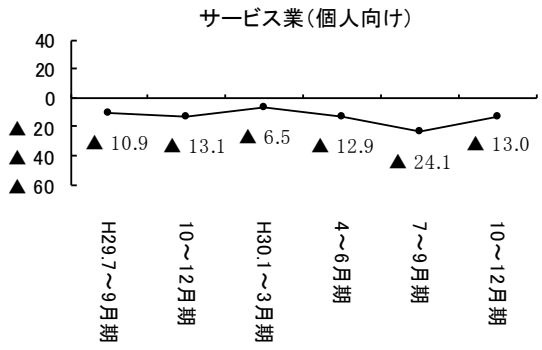
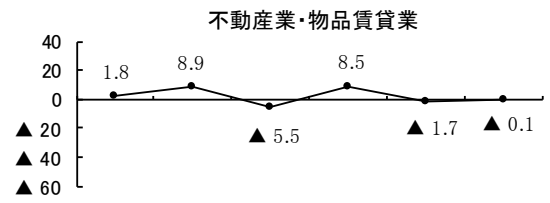
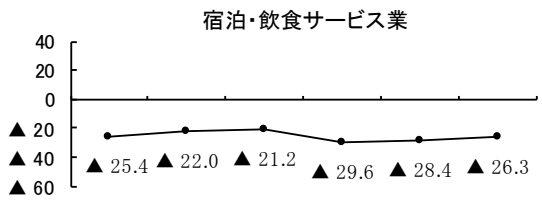
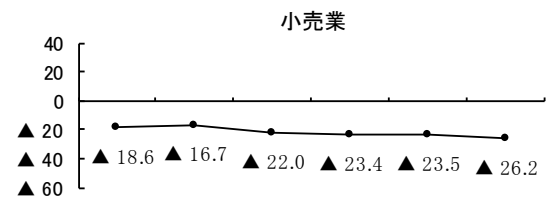
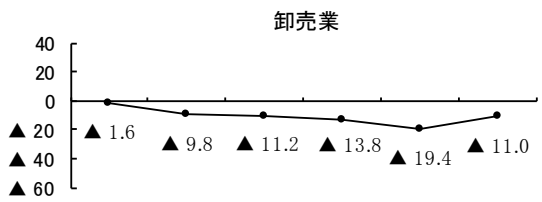
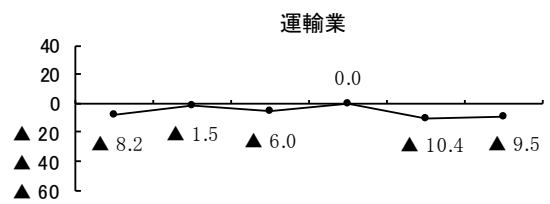
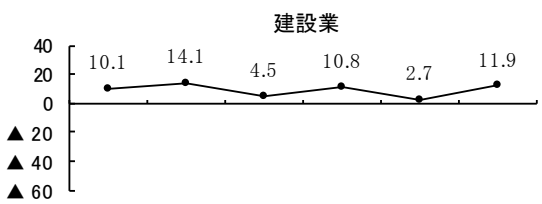


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲11.0と、前期実績D Iの▲17.1と比べ上昇した。

設問3-4 資金繰り



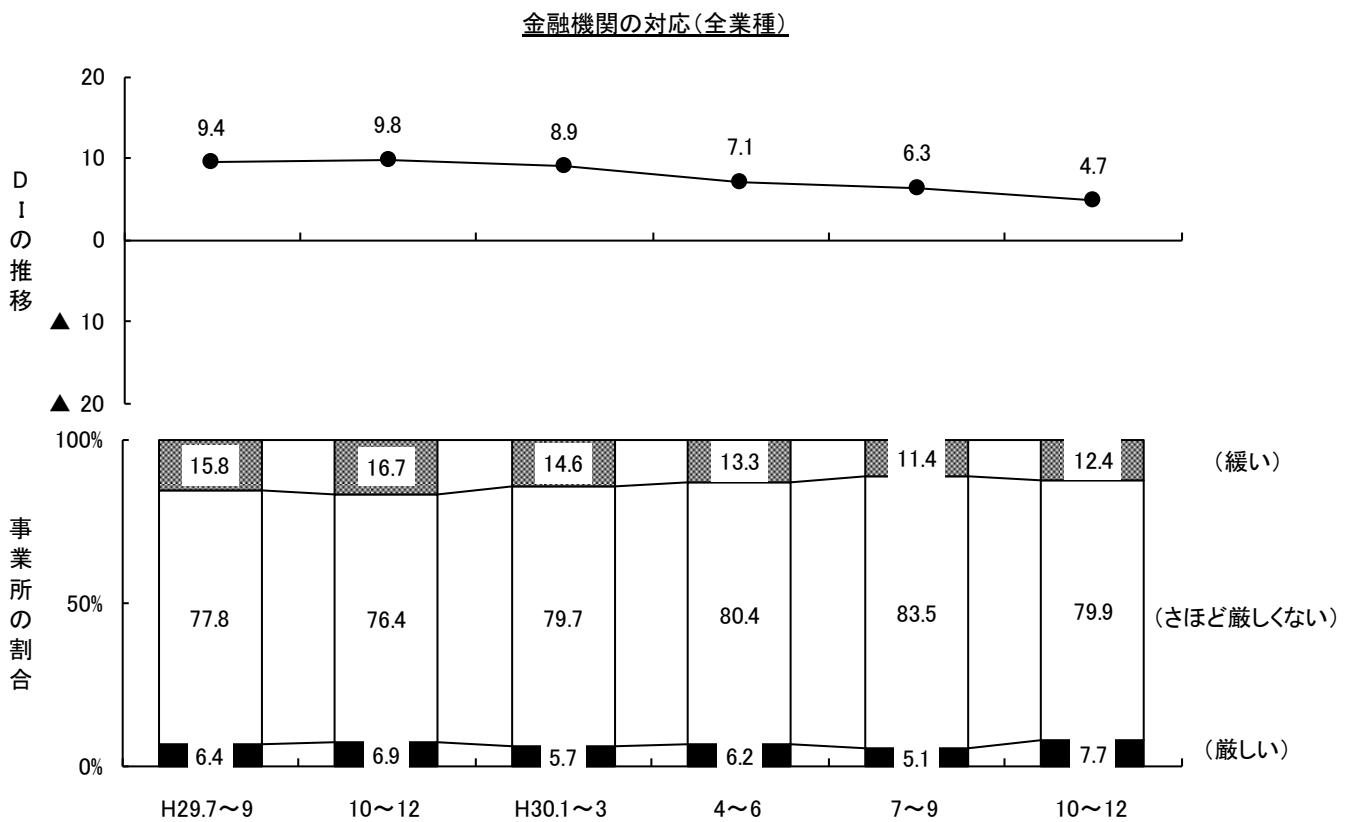
非製造業の内訳



設問 4 - 1 金融機関の対応

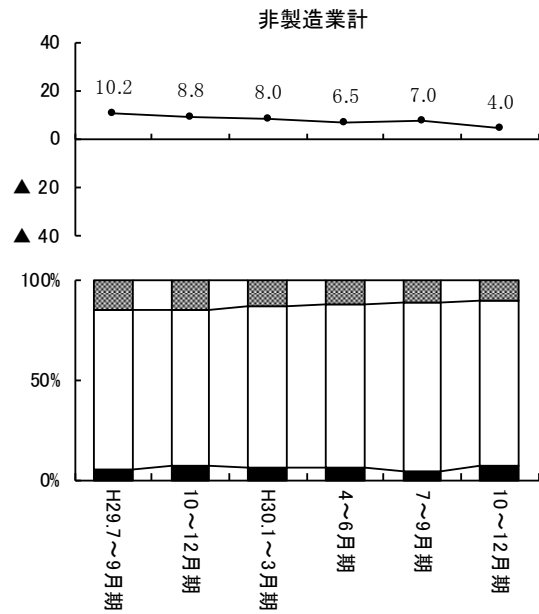
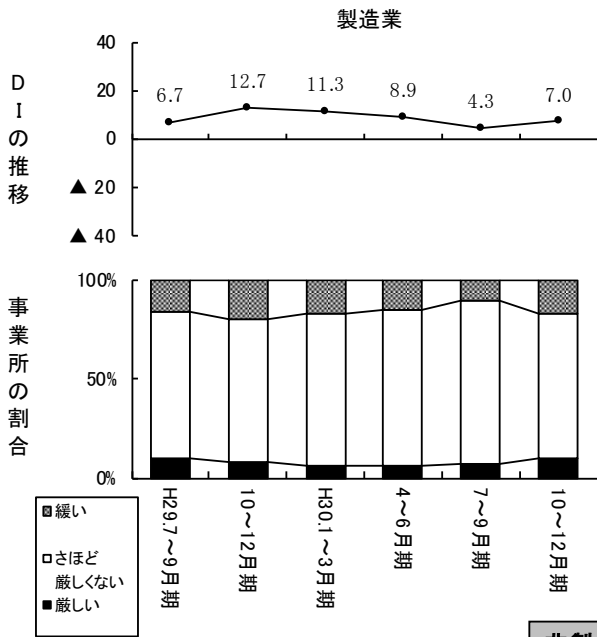
金融機関の対応のD Iは4.7（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業及び運輸業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P62 参照

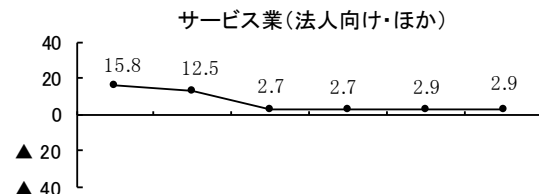
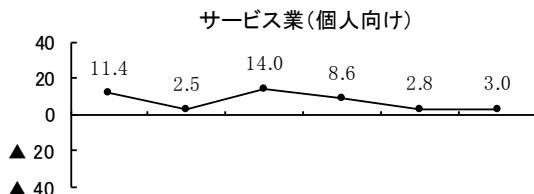
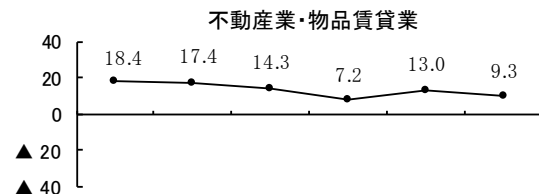
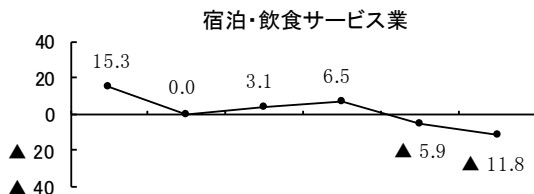
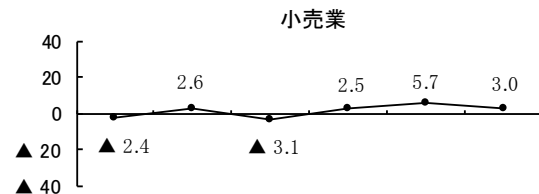
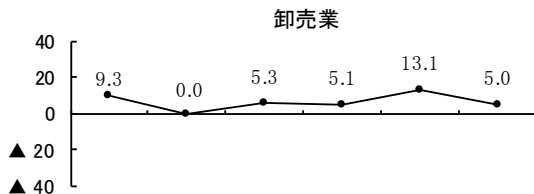
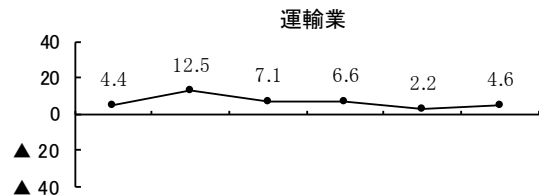
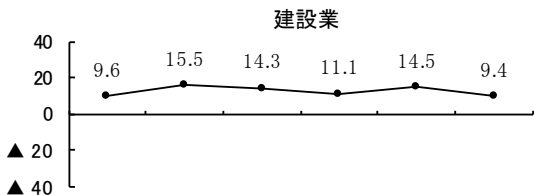


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は4.7と、前期実績D Iの6.3と比べやや下降した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

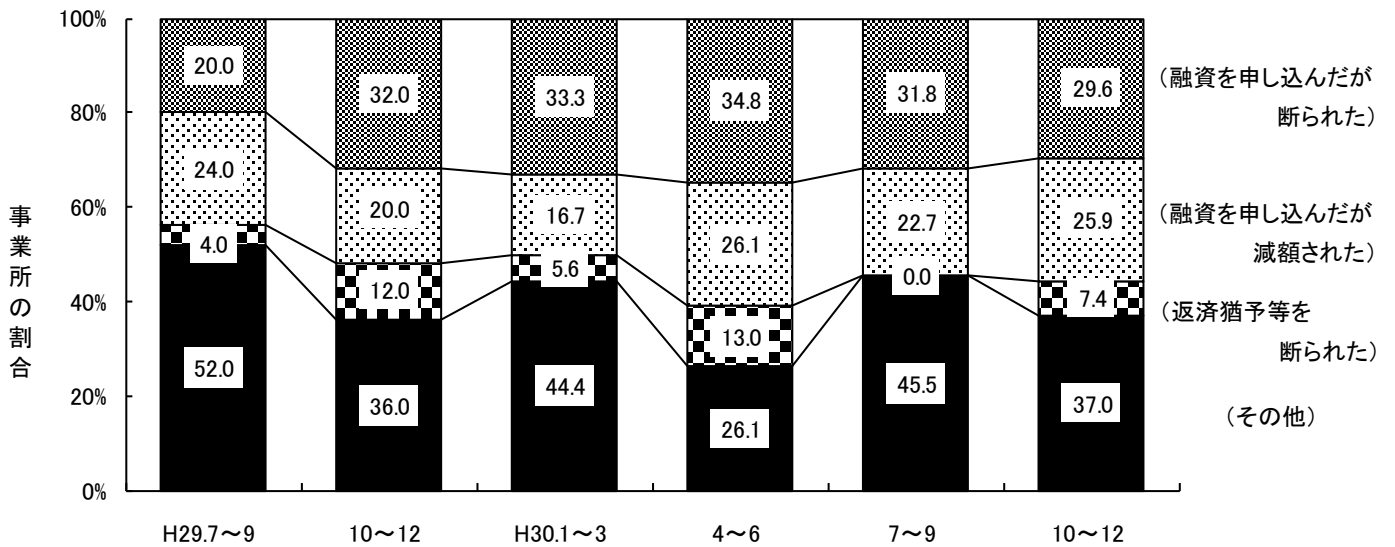


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P62 参照

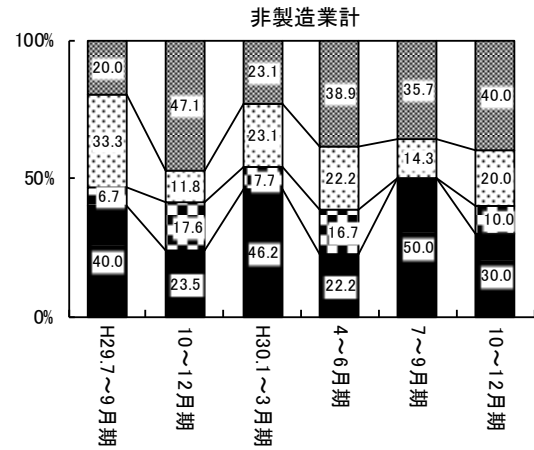
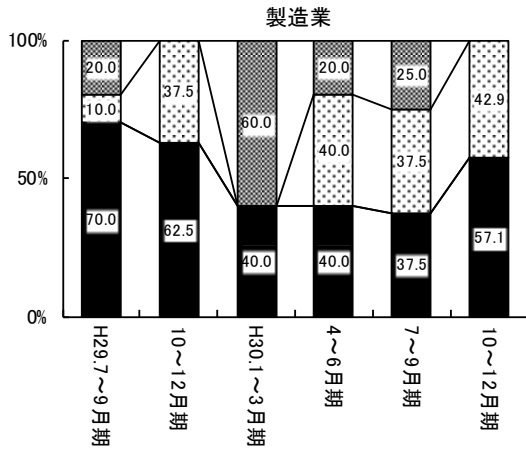
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (29.6%)」、「融資を申し込んだが減額された (25.9%)」、「返済猶予等を断られた (7.4%)」となっている。

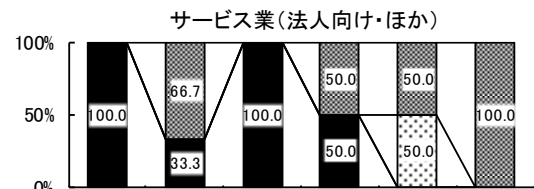
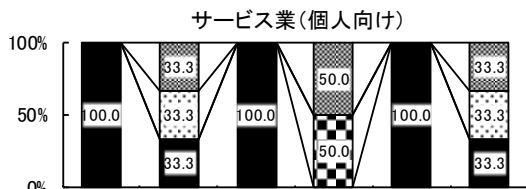
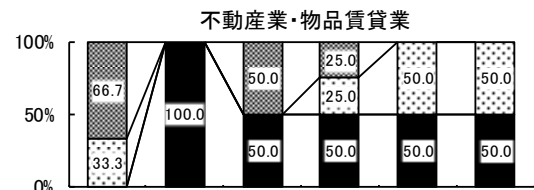
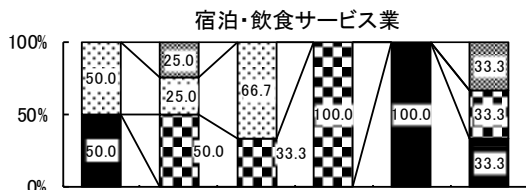
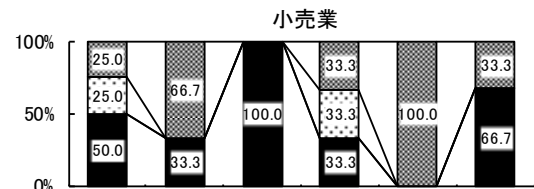
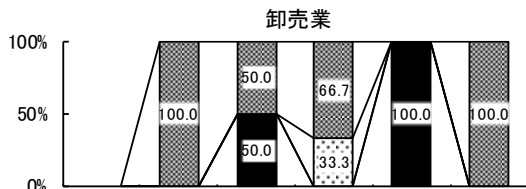
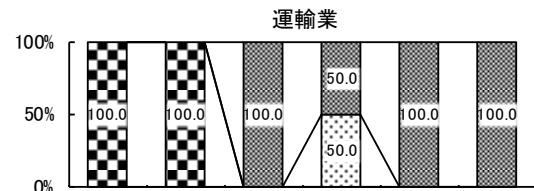
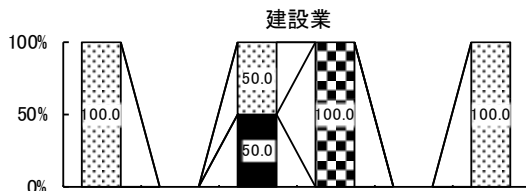
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

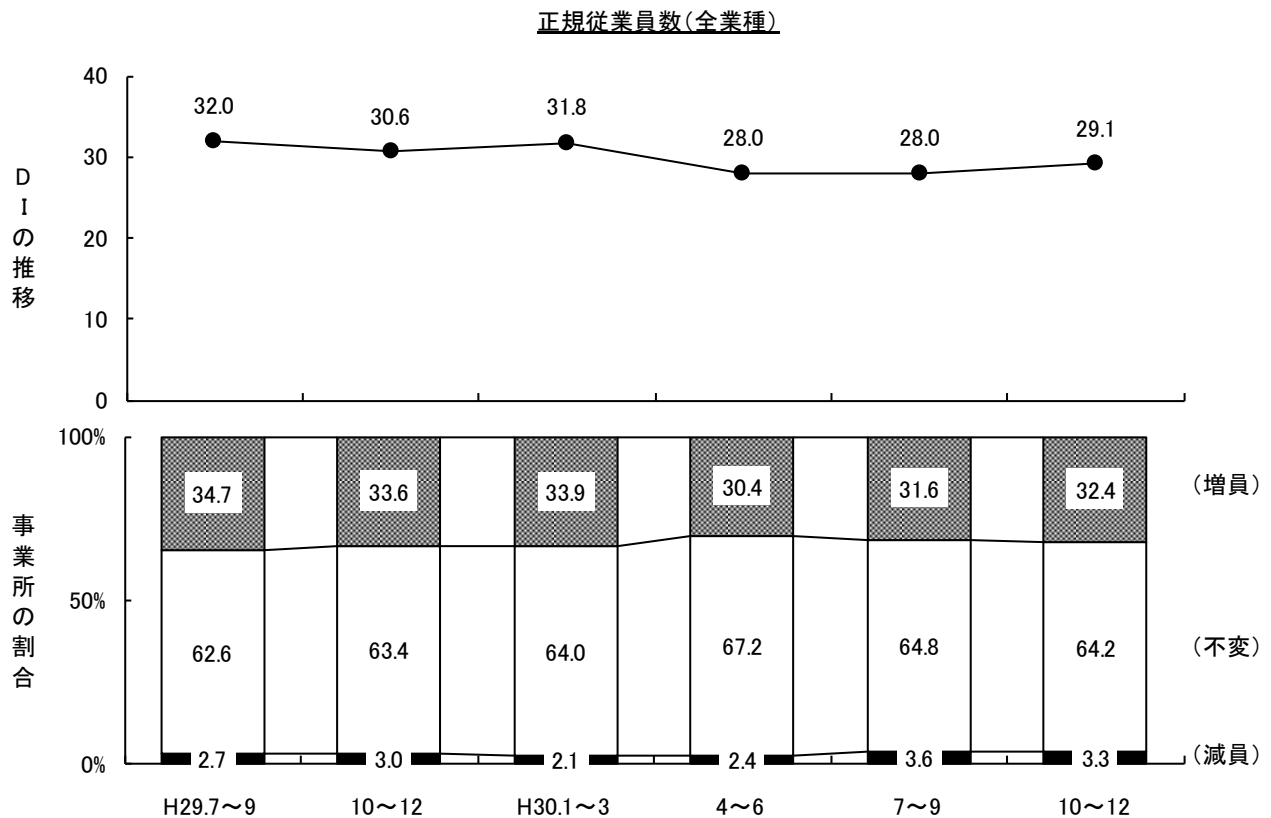
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

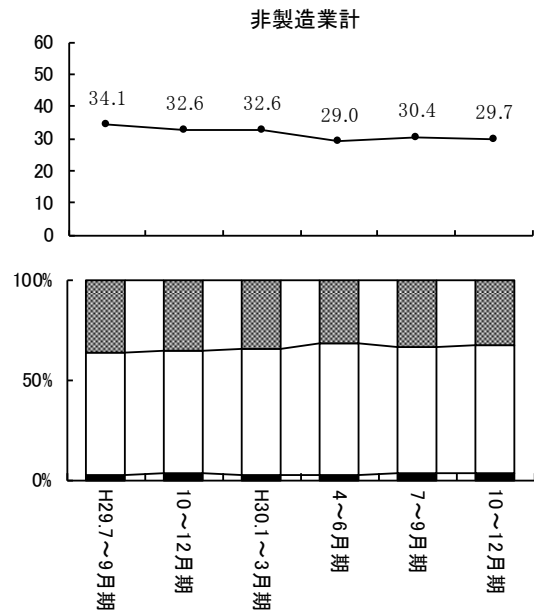
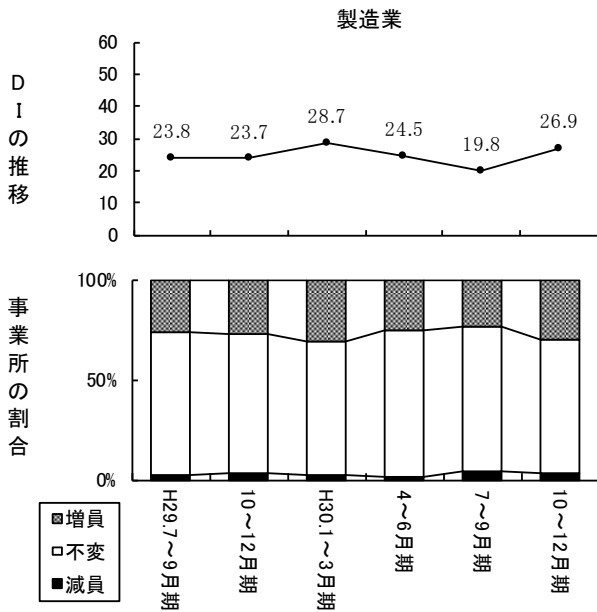
正規従業員数のD Iは29.1（前期比+1.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

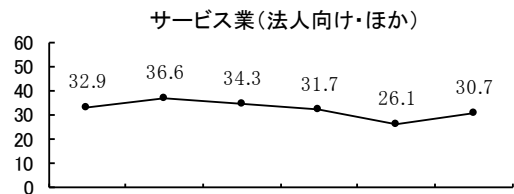
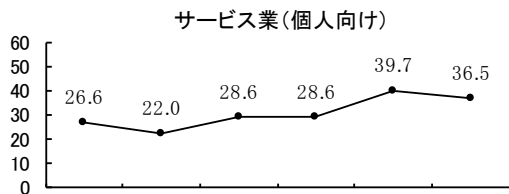
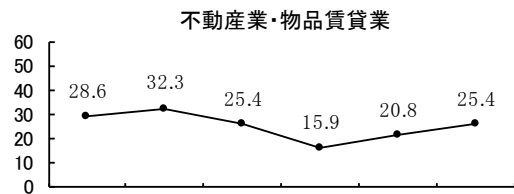
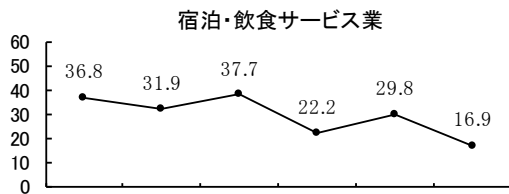
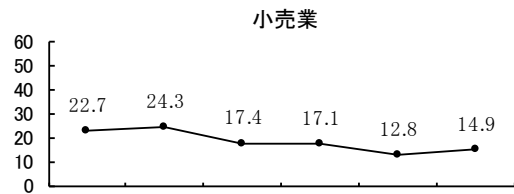
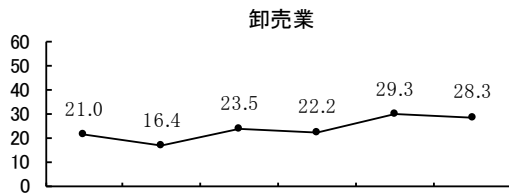
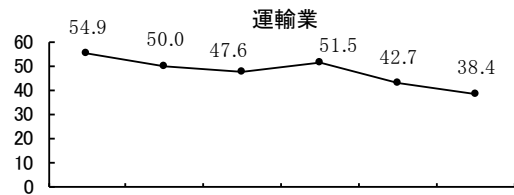
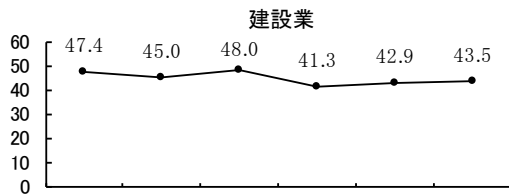


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は29.1と、前期実績D Iの28.0と比べ、やや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



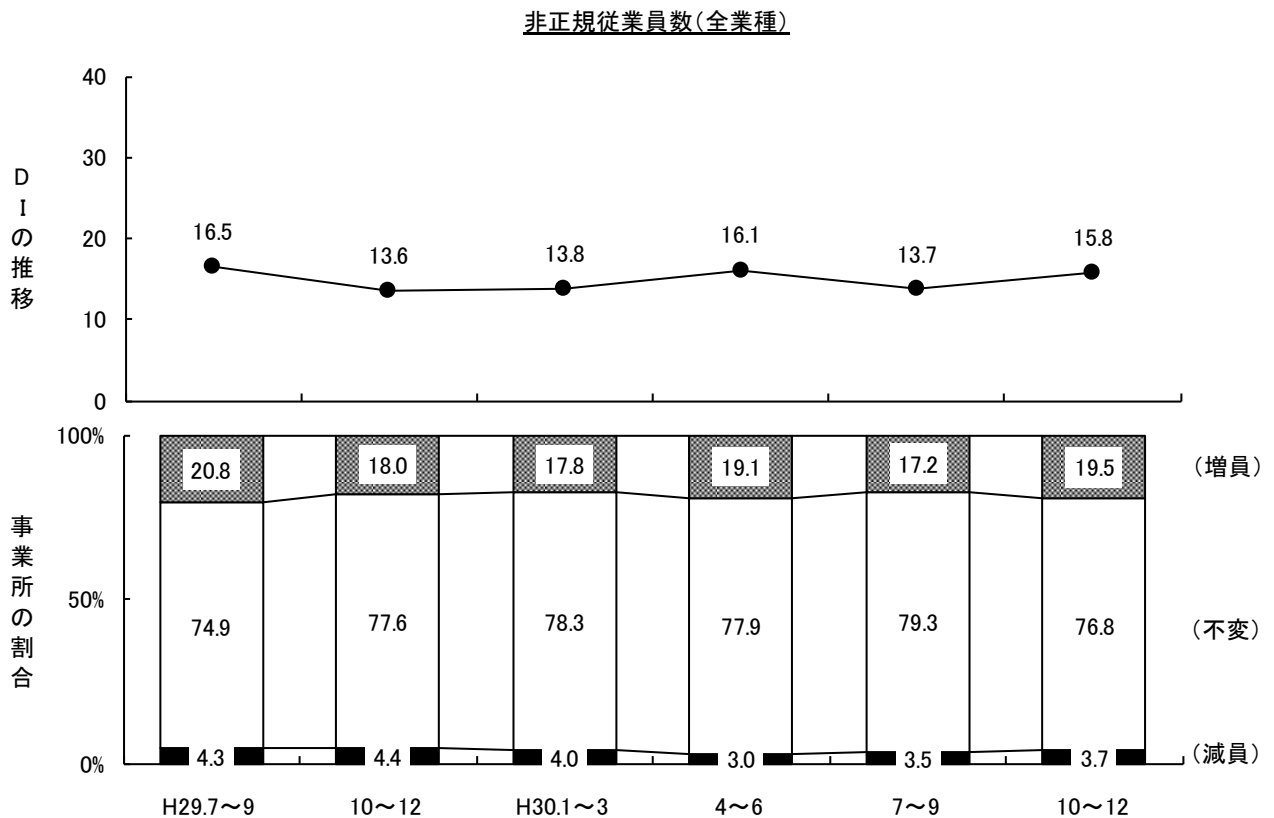
非製造業の内訳



設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

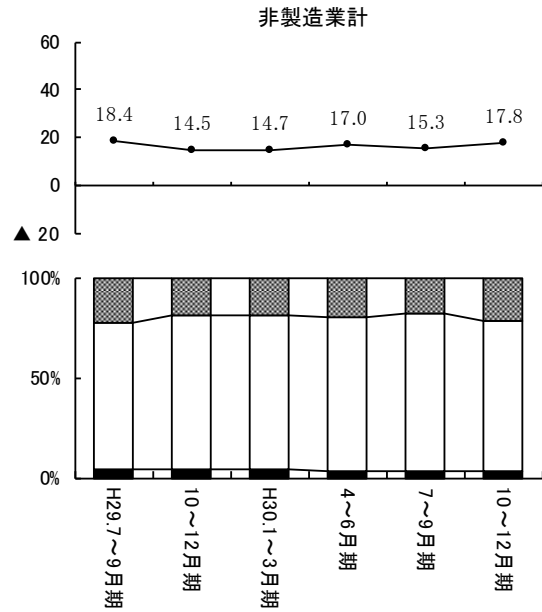
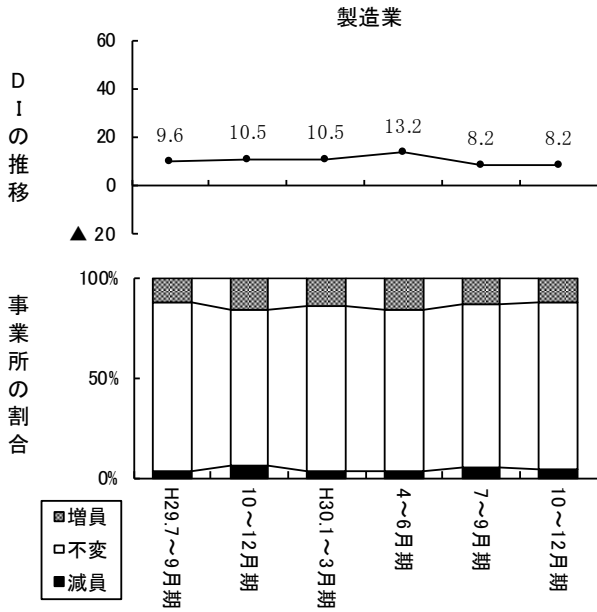
非正規従業員数のD Iは15.8（前期比+2.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業では横ばい、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

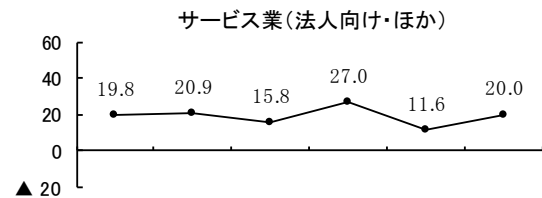
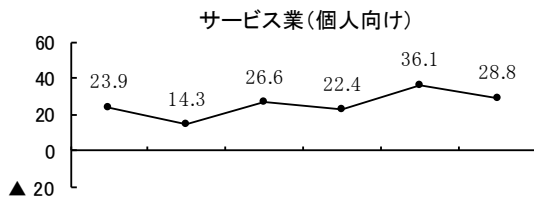
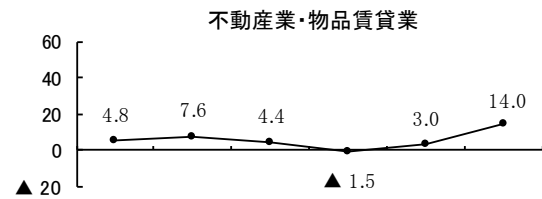
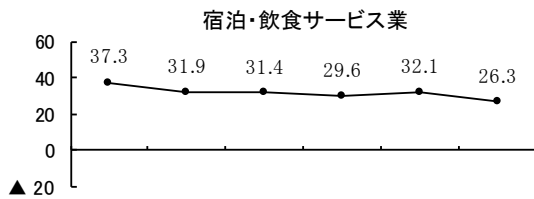
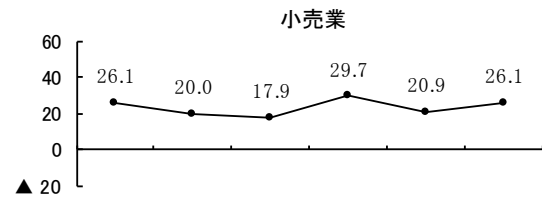
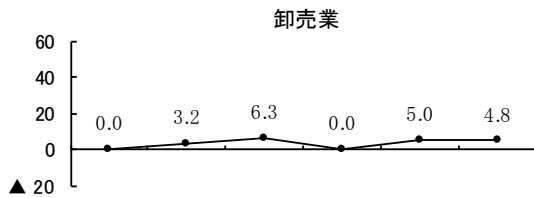
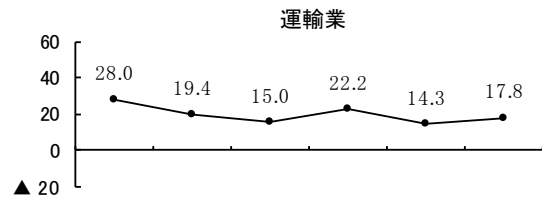
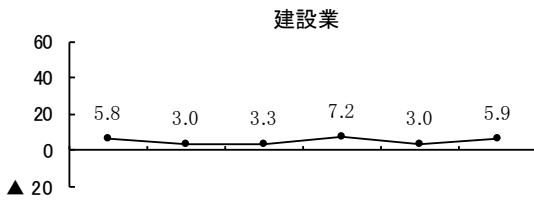


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は15.8と、前期実績D Iの13.7と比べやや上昇した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

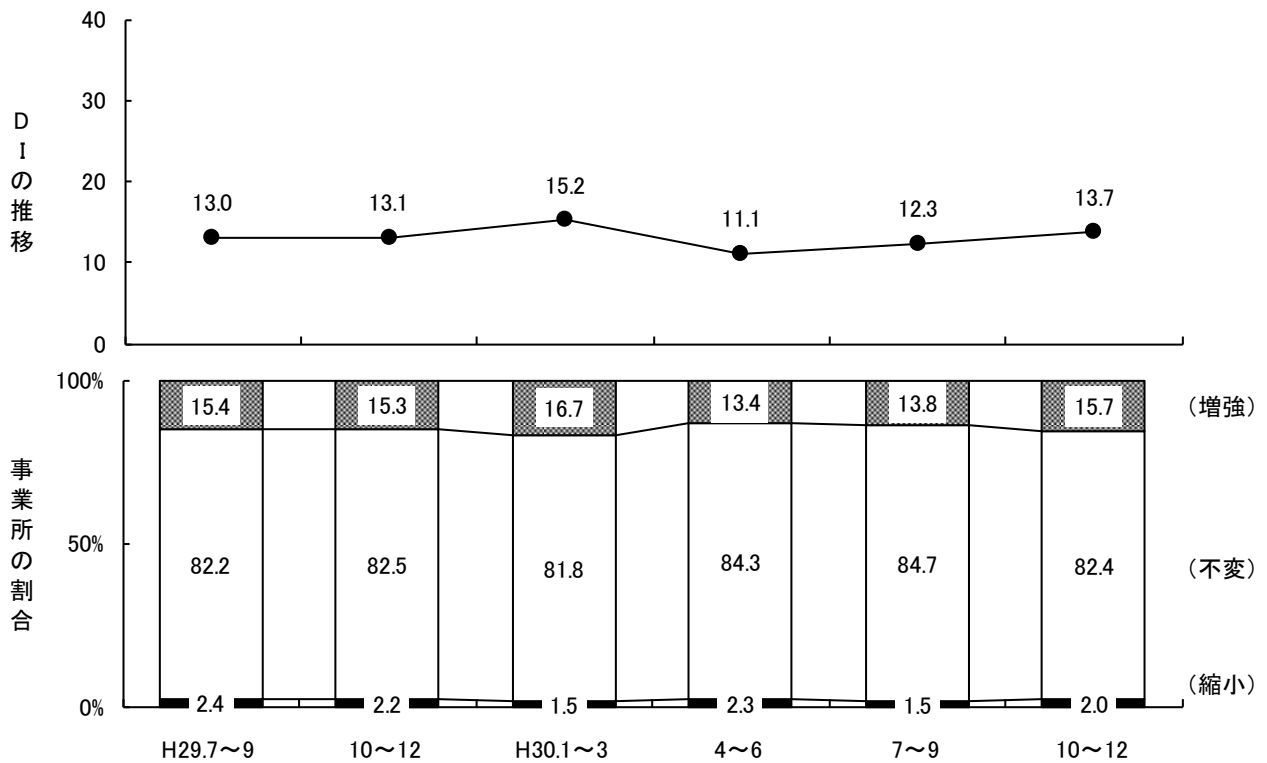


設問 5 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは13.7（前期比+1.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

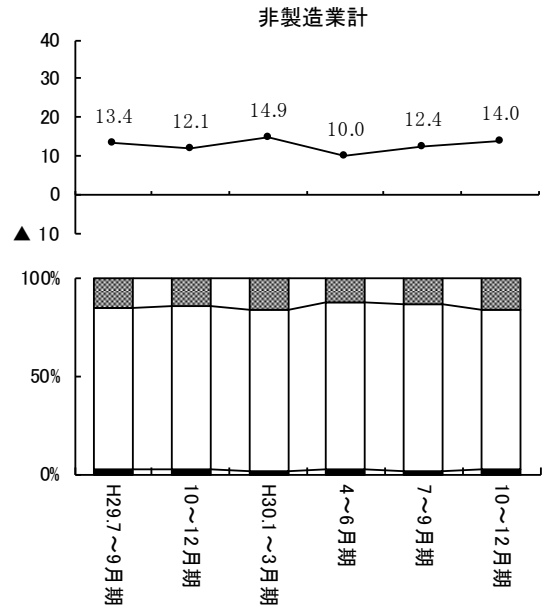
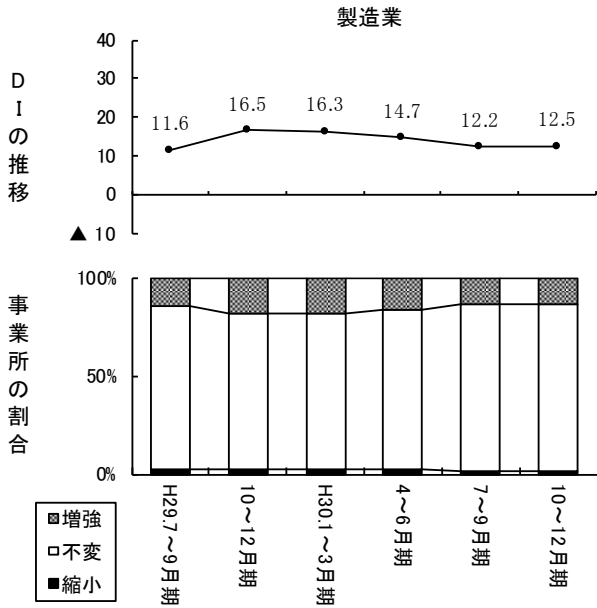
規模別D Iの詳細については、P63 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

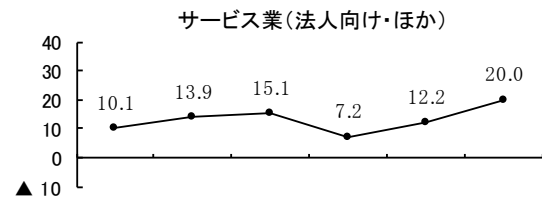
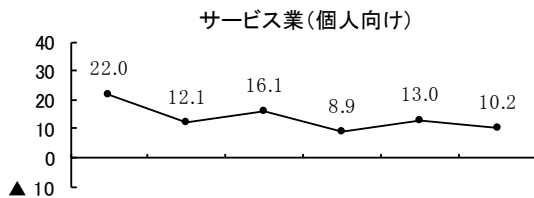
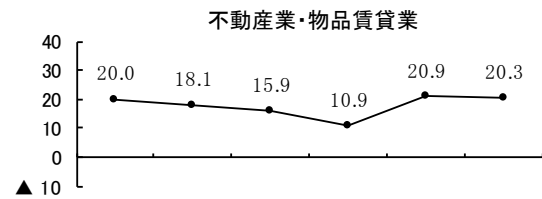
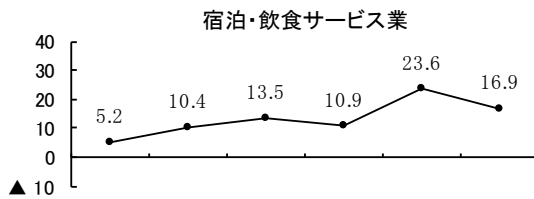
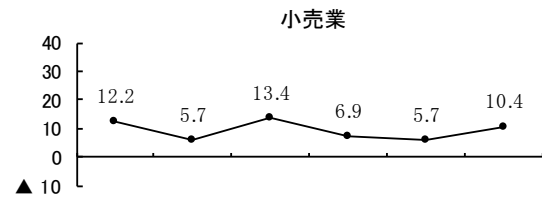
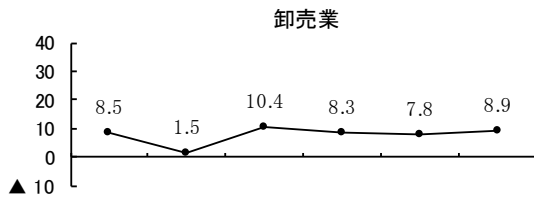
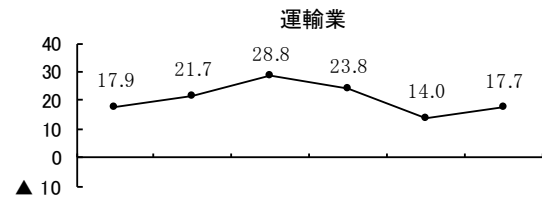
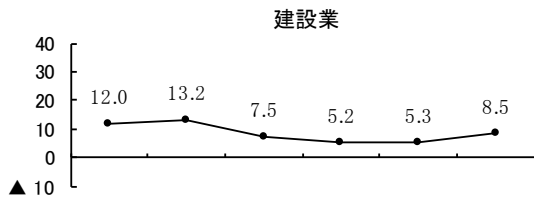


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は13.7と、前期実績D Iの12.3と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

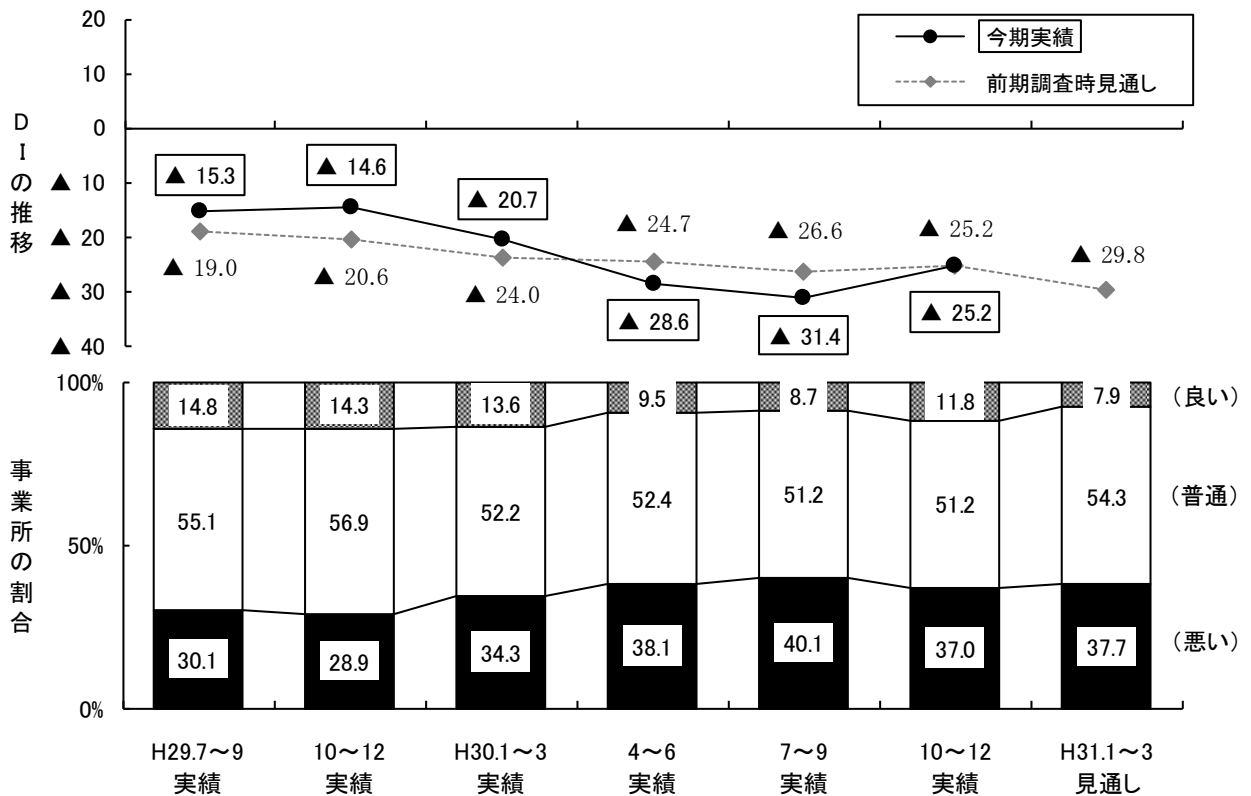


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲25.2（前期比+6.2）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

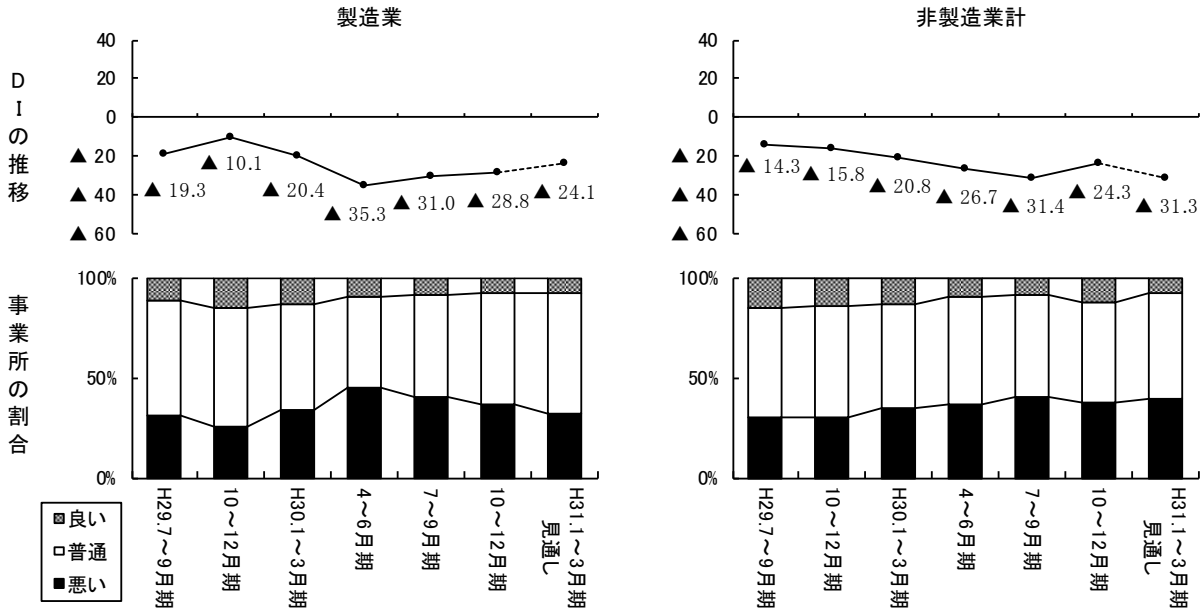
事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



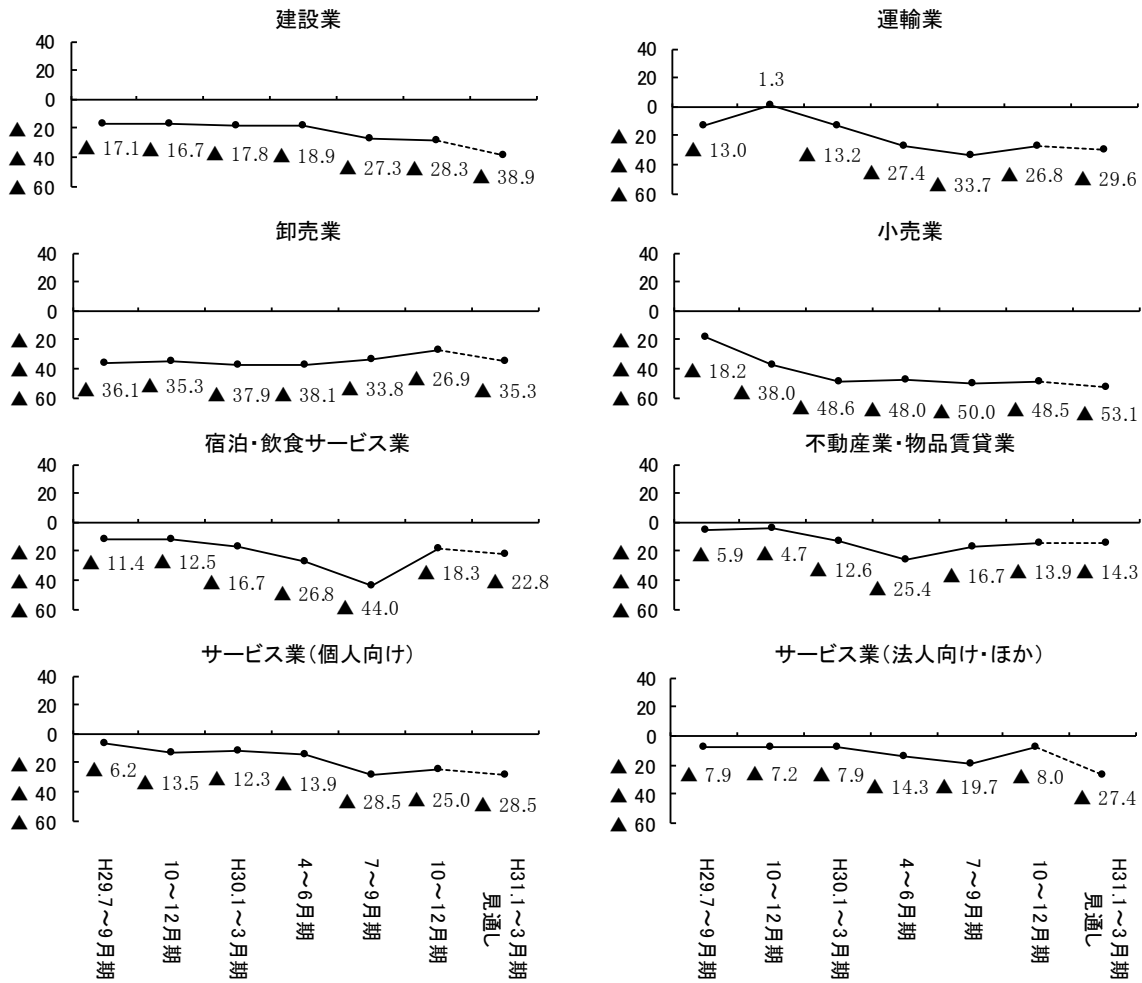
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲25.2と、前期実績D Iの▲31.4と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲25.2であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲29.8とやや下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



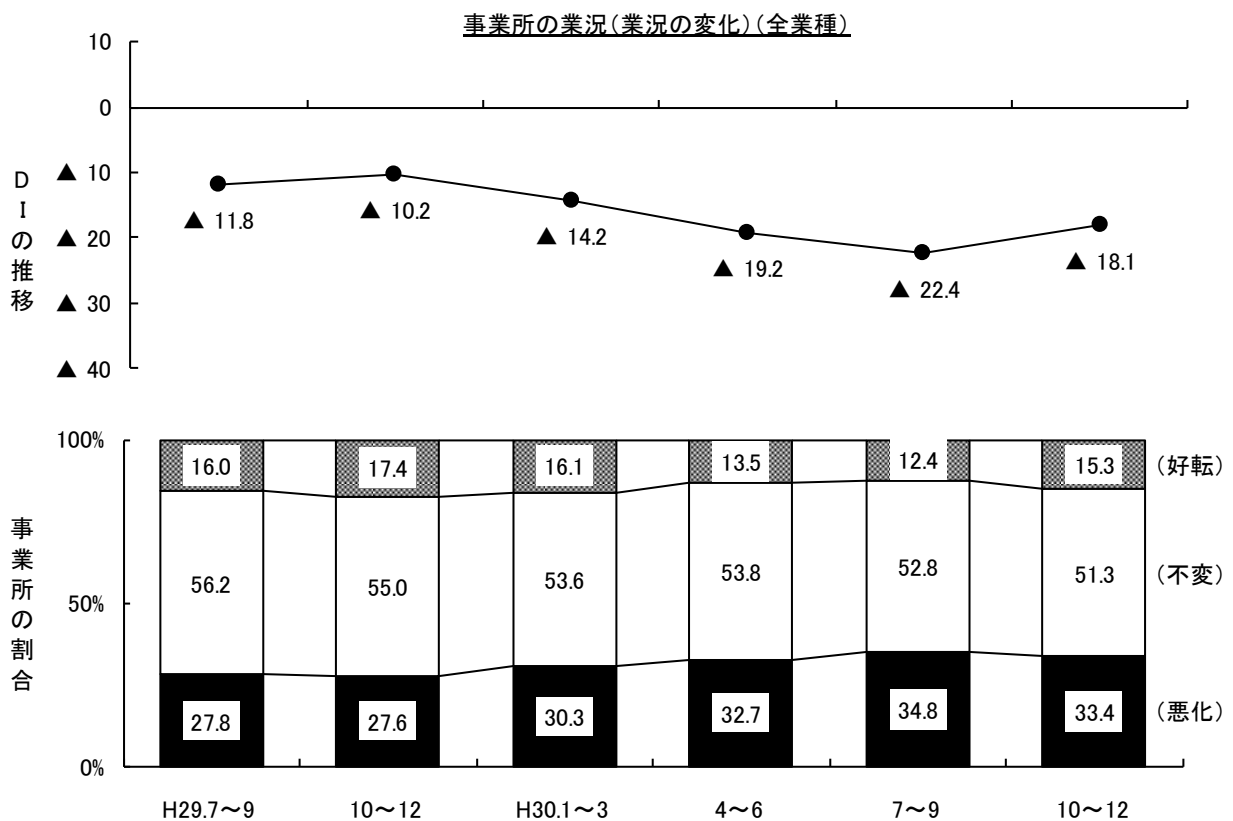
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

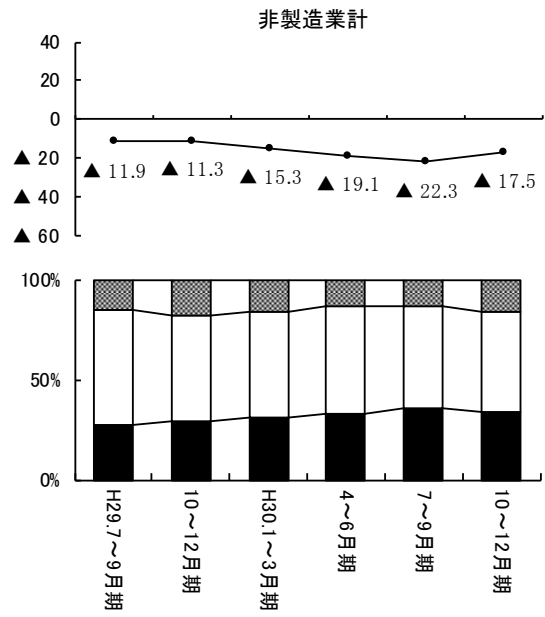
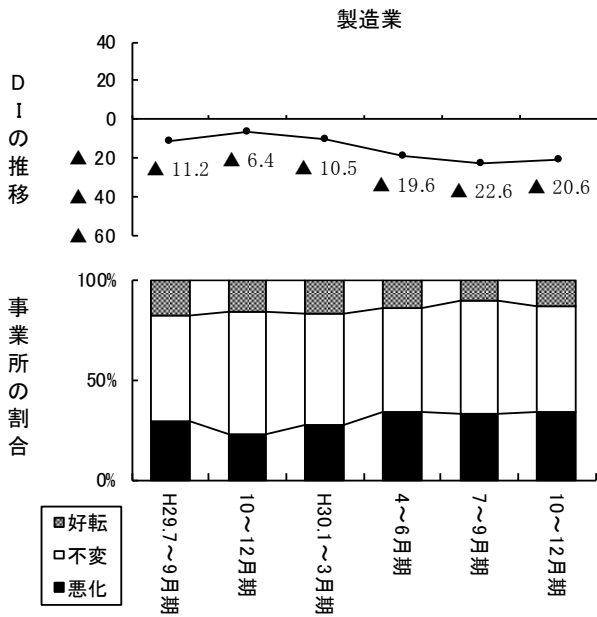
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲18.1（前期比+4.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、小売業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

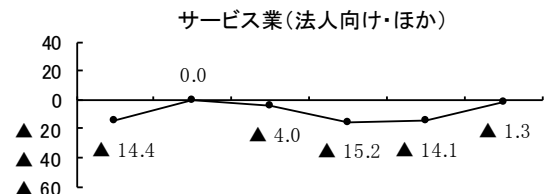
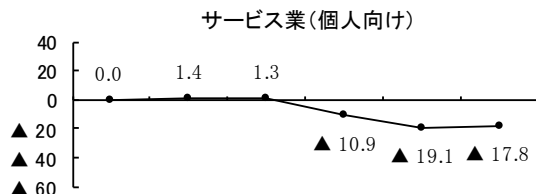
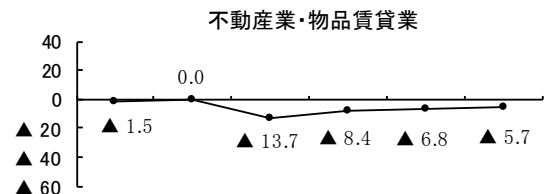
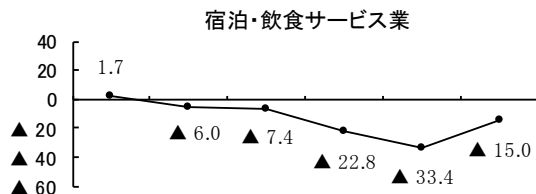
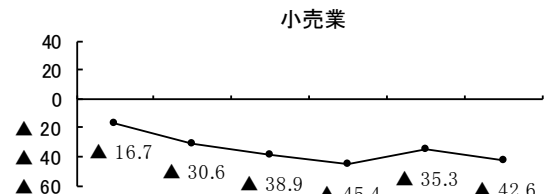
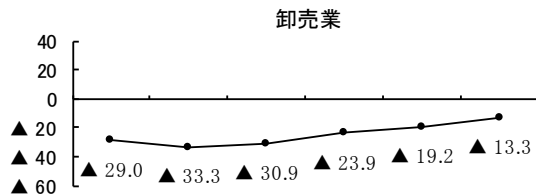
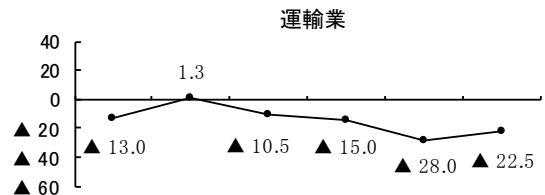
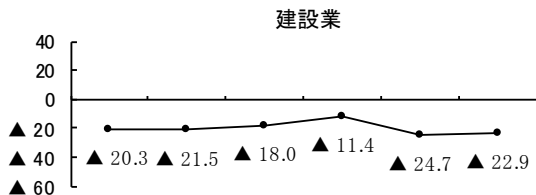


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲18.1と、前期実績D Iの▲22.4と比べやや上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

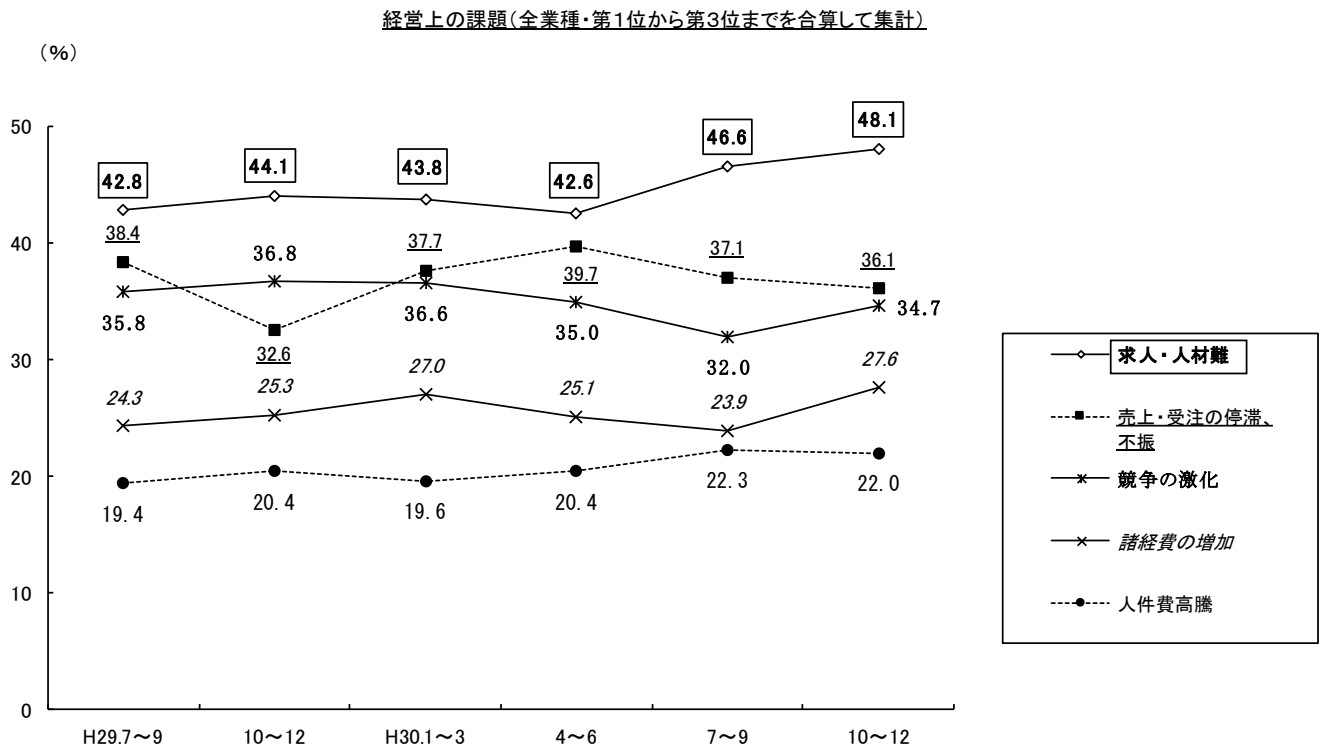


非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（48.1%）」、「売上・受注の停滞、不振（36.1%）」、「競争の激化（34.7%）」、「諸経費の増加（27.6%）」、「人件費高騰（22.0%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。



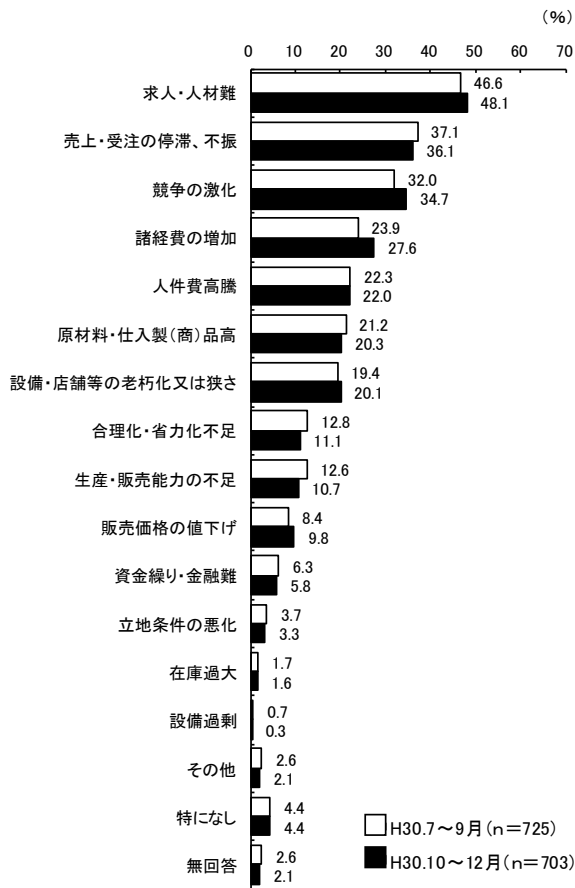
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（48.1%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（36.1%）」、「競争の激化（34.7%）」、「諸経費の増加（27.6%）」、「人件費高騰（22.0%）」の順となっている。

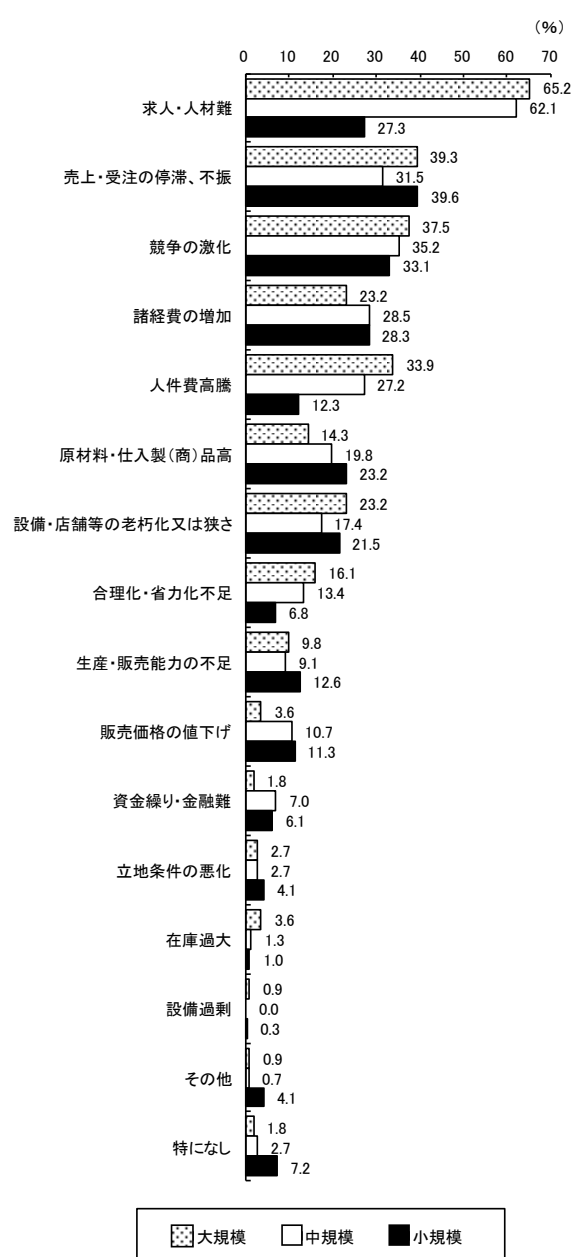
前回調査と比べると、1位から5位までの課題は変わらなかったが、「求人・人材難」、「競争の激化」、「諸経費の増加」が前回と比べてそれぞれ割合が上昇した。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題（規模別）



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「求人・人材難」は前回調査と比べて1.5ポイント上昇した。2位の「売上・受注の停滞、不振」は1.0ポイント下降し、3位の「競争の激化」は2.7ポイント上昇した。

「生産・販売能力の不足」は前回調査から1.9ポイント、「合理化・省力化不足」は1.7ポイント下降したものの、「諸経費の増加」は3.7ポイント、「販売価格の値下げ」は1.4ポイント上昇する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

| 製造業 | 非製造業 |
|-----------------------|----------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振(40.4%) | 1 求人・人材難(50.4%) |
| 2 求人・人材難(39.0%) | 2 競争の激化(36.4%) |
| 3 原材料・仕入製(商)品高(32.2%) | 3 売上・受注の停滞、不振(35.0%) |
| 4 諸経費の増加(28.8%) | 4 諸経費の増加(27.3%) |
| 5 競争の激化(28.1%) | 5 人件費高騰(24.4%) |

| 建設業 | 運輸業 | 卸売業 |
|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 1 求人・人材難(57.9%) | 1 求人・人材難(59.7%) | 1 競争の激化(48.5%) |
| 2 売上・受注の停滞、不振(53.9%) | 2 諸経費の増加(40.3%) | 2 売上・受注の停滞、不振(47.1%) |
| 3 競争の激化(46.1%) | 3 人件費高騰(30.6%) | 3 求人・人材難(39.7%) |
| 4 諸経費の増加(23.7%) | 4 売上・受注の停滞、不振(25.0%) | 4 原材料・仕入製(商)品高(22.1%) |
| 5 人件費高騰(21.1%) | 5 競争の激化(22.2%) | 5 諸経費の増加(20.6%) |

| 小売業 | 宿泊・飲食サービス業 | 不動産業・物品賃貸業 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振(52.2%) | 1 求人・人材難(57.4%) | 1 求人・人材難(37.5%) |
| 2 競争の激化(39.1%) | 2 原材料・仕入製(商)品高(44.3%) | 2 競争の激化(36.1%) |
| 3 求人・人材難(36.2%) | 3 人件費高騰(36.1%) | 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(31.9%) |
| 4 原材料・仕入製(商)品高(26.1%) | 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(31.1%) | 3 諸経費の増加(31.9%) |
| 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(24.6%) | 5 競争の激化(23.0%) | 5 売上・受注の停滞、不振(16.7%) |

| サービス業(個人向け) | サービス業(法人向け・ほか) |
|----------------------|----------------------|
| 1 求人・人材難(59.4%) | 1 求人・人材難(56.0%) |
| 2 競争の激化(42.2%) | 2 売上・受注の停滞、不振(36.0%) |
| 3 人件費高騰(34.4%) | 3 競争の激化(33.3%) |
| 3 諸経費の増加(34.4%) | 4 諸経費の増加(29.3%) |
| 5 売上・受注の停滞、不振(28.1%) | 5 人件費高騰(25.3%) |

製造業の1位は前回調査時と同様に「売上・受注の停滞、不振」、2位は前回3位であった「求人・人材難」、3位は前回2位であった「原材料・仕入製(商)品高」となり、2位と3位が入れ替わる形となった。

非製造業は、前回と変わらず1位は「求人・人材難」となっている。2位と3位は前回と入れ替わり、2位は「競争の激化」、3位は「売上・受注の停滞、不振」となった。

製造業及び小売業では「売上・受注の停滞、不振」、卸売業では「競争の激化」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

| | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 合計点 |
|----------------|-------------|-------------|------------|------|
| 求人・人材難 | 573点 (+18点) | 188点 (+32点) | 53点 (-22点) | 814点 |
| 売上・受注の停滞、不振 | 423点 (-48点) | 120点 (-18点) | 53点 (+10点) | 596点 |
| 競争の激化 | 249点 (+36点) | 172点 (-14点) | 75点 (+7点) | 496点 |
| 諸経費の増加 | 81点 (±0点) | 142点 (+4点) | 96点 (+19点) | 319点 |
| 人件費高騰 | 96点 (-6点) | 196点 (+10点) | 25点 (-10点) | 317点 |
| 設備・店舗等の老朽化又は狭さ | 180点 (+18点) | 82点 (±0点) | 40点 (-6点) | 302点 |
| 原材料・仕入製(商)品高 | 147点 (-3点) | 100点 (-28点) | 44点 (+4点) | 291点 |
| 合理化・省力化不足 | 78点 (-24点) | 52点 (+6点) | 26点 (-10点) | 156点 |
| 販売価格の値下げ | 36点 (+3点) | 64点 (+2点) | 25点 (+6点) | 125点 |
| 生産・販売能力の不足 | 42点 (-6点) | 38点 (-32点) | 42点 (+2点) | 122点 |
| 資金繰り・金融難 | 27点 (-15点) | 36点 (+6点) | 14点 (-3点) | 77点 |
| 立地条件の悪化 | 6点 (-24点) | 16点 (+4点) | 13点 (+2点) | 35点 |
| 在庫過大 | 9点 (+3点) | 4点 (-2点) | 6点 (-1点) | 19点 |
| 設備過剰 | 0点 (±0点) | 2点 (-2点) | 1点 (-2点) | 3点 |

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※（ ）内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難（814点）」、「売上・受注の停滞、不振（596点）」、「競争の激化（496点）」、「諸経費の増加（319点）」「人件費高騰（317点）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（302点）」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

| | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 回答件数 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 求人・人材難 | 56.5% (+1.8) | 27.8% (+4.7) | 15.7% (-6.5) | 338件 |
| 売上・受注の停滞、不振 | 55.5% (-2.9) | 23.6% (-2.1) | 20.9% (+4.9) | 254件 |
| 競争の激化 | 34.0% (+3.4) | 35.2% (-4.9) | 30.7% (+1.4) | 244件 |
| 諸経費の増加 | 13.9% (-1.7) | 36.6% (-3.3) | 49.5% (+5.0) | 194件 |
| 人件費高騰 | 20.6% (-0.4) | 63.2% (+5.8) | 16.1% (-5.5) | 155件 |
| 設備・店舗等の老朽化又は狭さ | 42.6% (+4.3) | 29.1% (±0.0) | 28.4% (-4.2) | 141件 |
| 原材料・仕入製(商)品高 | 34.3% (+1.8) | 35.0% (-6.6) | 30.8% (+4.8) | 143件 |
| 合理化・省力化不足 | 33.3% (-3.3) | 33.3% (+8.6) | 33.3% (-5.4) | 78件 |
| 販売価格の値下げ | 17.4% (-0.6) | 46.4% (-4.4) | 36.2% (+5.1) | 69件 |
| 生産・販売能力の不足 | 18.7% (+1.1) | 25.3% (-13.2) | 56.0% (+12.0) | 75件 |
| 資金繰り・金融難 | 22.0% (-8.4) | 43.9% (+11.3) | 34.1% (-2.9) | 41件 |
| 立地条件の悪化 | 8.7% (-28.3) | 34.8% (+12.6) | 56.5% (+15.8) | 23件 |
| 在庫過大 | 27.3% (+10.6) | 18.2% (-6.8) | 54.5% (-3.8) | 11件 |
| 設備過剰 | 0.0% (±0.0) | 50.0% (+10.0) | 50.0% (-10.0) | 2件 |

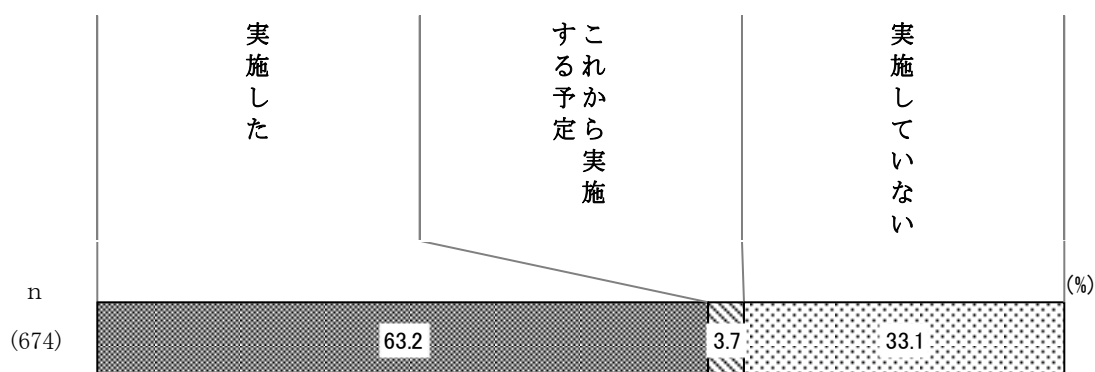
※（ ）内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 賃上げ実施の有無

賃上げ実施の有無については、「実施した（63.2%）」、「実施していない（33.1%）」、「これから実施する予定（3.7%）」の順となっている。

賃上げ実施の有無（全業種）

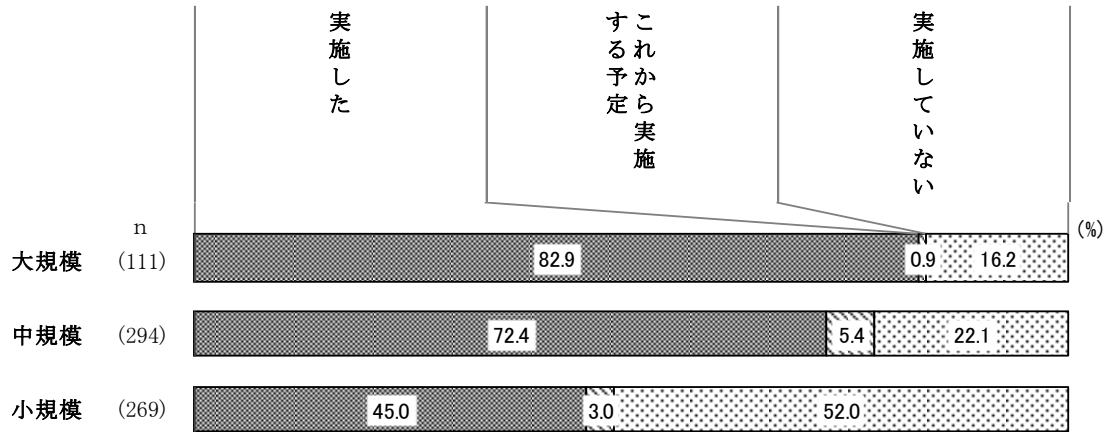


賃上げ実施の有無については、「実施した（63.2%）」、「実施していない（33.1%）」、「これから実施する予定（3.7%）」の順となっている。

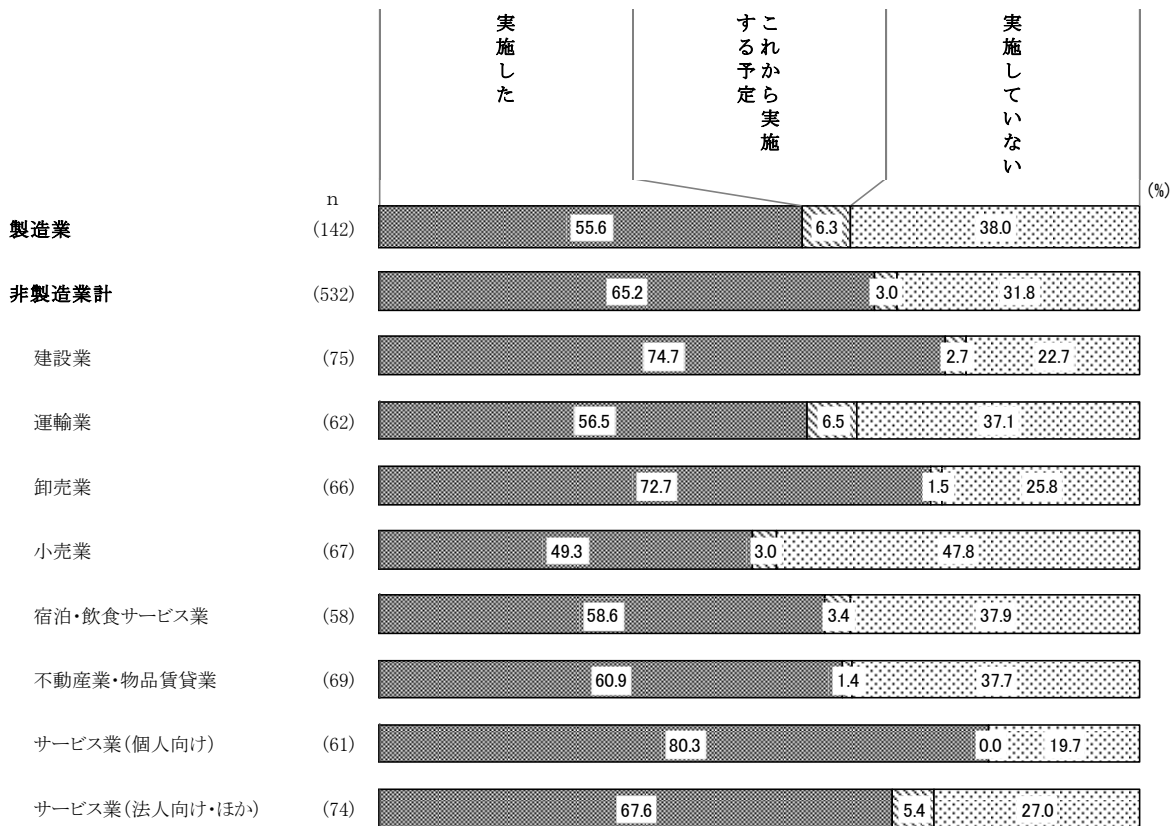
規模別で見ると、大規模及び中規模では「実施した」、小規模では「実施していない」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「実施した」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「実施していない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「実施した」の割合が最も多くなっており、建設業、卸売業及びサービス業（個人向け）では「実施している」の割合が7割を超えている。

賃上げ実施の有無（規模別）



賃上げ実施の有無（業種別）

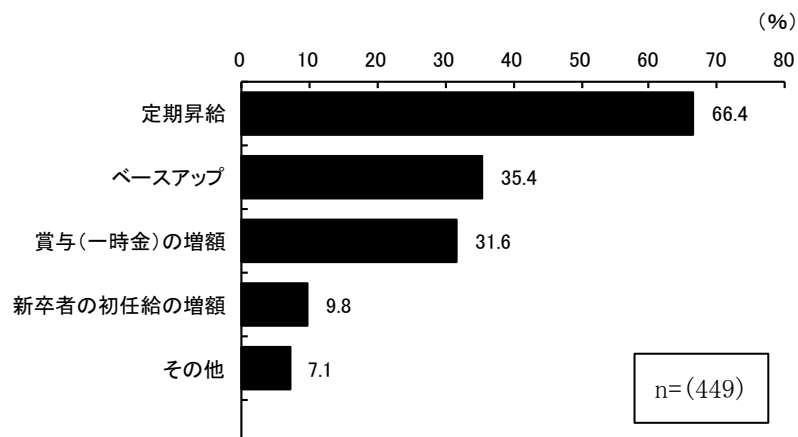


特別設問2 賃上げの内容

賃上げを実施する、またはこれから実施する予定と回答した事業所に、その内容をたずねたところ、「定期昇給（66.4%）」、「ベースアップ（35.4%）」、「賞与（一時金）の増額（31.6%）」、「新卒者の初任給の増額（9.8%）」の順となっている。

なお、「その他」の内容を見ると、最低賃金の上昇が多かった。

賃上げの内容（全業種）



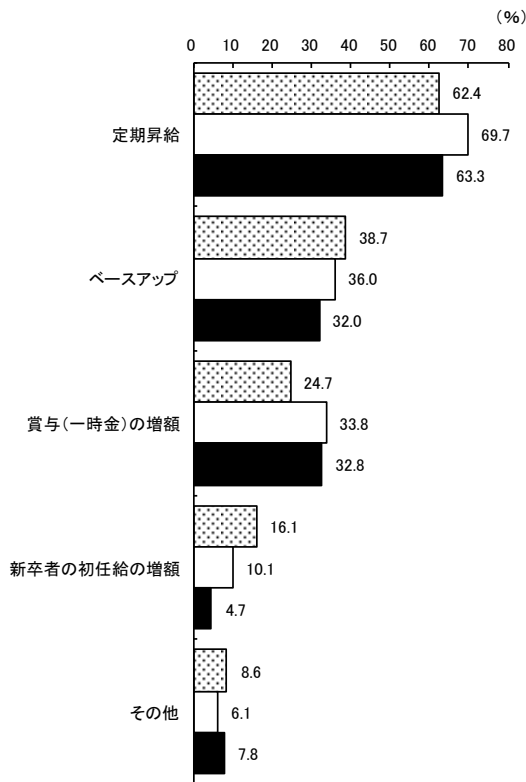
賃上げを実施する、またはこれから実施する予定と回答した事業所に、その内容をたずねたところ、「定期昇給（66.4%）」、「ベースアップ（35.4%）」、「賞与（一時金）の増額（31.6%）」、「新卒者の初任給の増額（9.8%）」の順となっている。

なお、「その他」の内容を見ると、最低賃金の上昇が多かった。

規模別で見ると、すべての規模で「定期昇給」の割合が最も多く、6割を超えている。規模が大きくなるにしたがって、「ベースアップ」、「新卒者の初任給の増額」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「定期昇給」が最も多く、建設業では8割を超えている。

賃上げの内容（規模別）



大規模 n=(93)
 中規模 n=(228)
 小規模 n=(128)

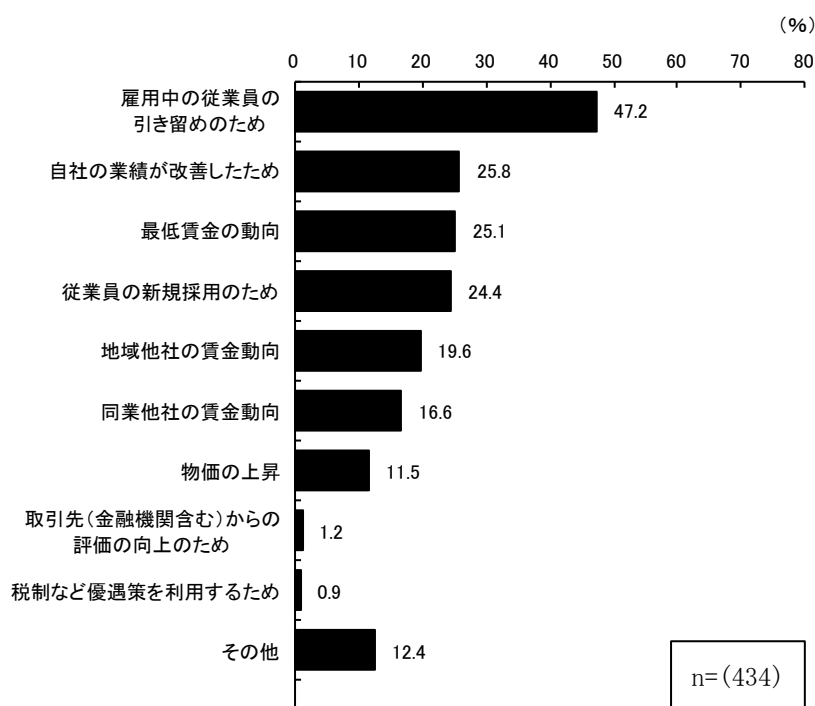
賃上げの内容（業種別）

| 製造業 n=(88) | 非製造業 n=(361) | |
|--|--|--|
| 1 定期昇給(67.0%) 2 ベースアップ(33.0%) 3 賞与(一時金)の増額(25.0%) 4 新卒者の初任給の増額(8.0%) | 1 定期昇給(66.2%) 2 ベースアップ(36.0%) 3 賞与(一時金)の増額(33.2%) 4 新卒者の初任給の増額(10.2%) | |
| 建設業 n=(58) | 運輸業 n=(38) | 卸売業 n=(49) |
| 1 定期昇給(82.8%) 2 賞与(一時金)の増額(48.3%) 3 ベースアップ(37.9%) 4 新卒者の初任給の増額(15.5%) | 1 定期昇給(60.5%) 2 賞与(一時金)の増額(52.6%) 3 ベースアップ(18.4%) 4 新卒者の初任給の増額(2.6%) | 1 定期昇給(65.3%) 2 ベースアップ(46.9%) 3 賞与(一時金)の増額(22.4%) 4 新卒者の初任給の増額(12.2%) |
| 小売業 n=(34) | 宿泊・飲食サービス業 n=(36) | 不動産業・物品賃貸業 n=(43) |
| 1 定期昇給(64.7%) 2 ベースアップ(38.2%) 3 賞与(一時金)の増額(23.5%) 4 新卒者の初任給の増額(20.6%) | 1 定期昇給(50.0%) 2 ベースアップ(36.1%) 3 賞与(一時金)の増額(16.7%) 4 新卒者の初任給の増額(5.6%) | 1 定期昇給(67.4%) 2 ベースアップ(34.9%) 3 賞与(一時金)の増額(23.3%) 4 新卒者の初任給の増額(9.3%) |
| サービス業(個人向け) n=(49) | サービス業(法人向け・ほか) n=(54) | |
| 1 定期昇給(75.5%) 2 賞与(一時金)の増額(32.7%) 3 ベースアップ(28.6%) 4 新卒者の初任給の増額(12.2%) | 1 定期昇給(55.6%) 2 ベースアップ(42.6%) 3 賞与(一時金)の増額(38.9%) 4 新卒者の初任給の増額(3.7%) | |

特別設問3 賃上げ実施の理由

賃上げを実施する、またはこれから実施する予定と回答した事業所に、実施の理由をたずねたところ、「雇用中の従業員の引き留めのため（47.2%）」、「自社の業績が改善したため（25.8%）」、「最低賃金の動向（25.1%）」、「従業員の新規採用のため（24.4%）」の順となっている。

賃上げ実施の理由（全業種）

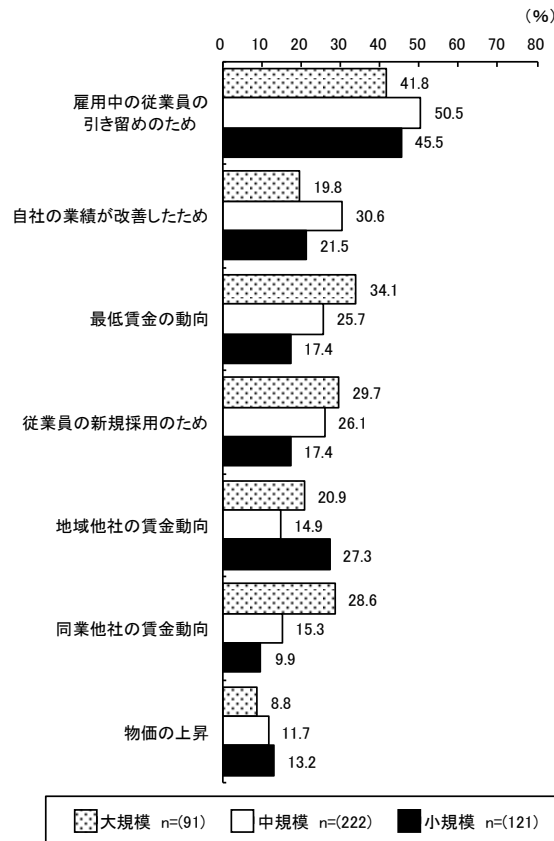


賃上げを実施する、またはこれから実施する予定と回答した事業所に、実施の理由をたずねたところ、「雇用中の従業員の引き留めのため（47.2%）」、「自社の業績が改善したため（25.8%）」、「最低賃金の動向（25.1%）」、「従業員の新規採用のため（24.4%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「雇用中の従業員の引き留めのため」の割合が最も多くなっている。また、規模が大きくなるにしたがって、「最低賃金の動向」、「従業員の新規採用のため」、「同業他社の賃金動向」の割合が多くなり、規模が小さくなるにしたがって、「物価の上昇」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、小売業では「最低賃金の動向」が、不動産業・物品賃貸業では「地域他社の賃金動向」が、これら以外の業種では「雇用中の従業員の引き留めのため」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

賃上げ実施の理由（規模別・抜粋）



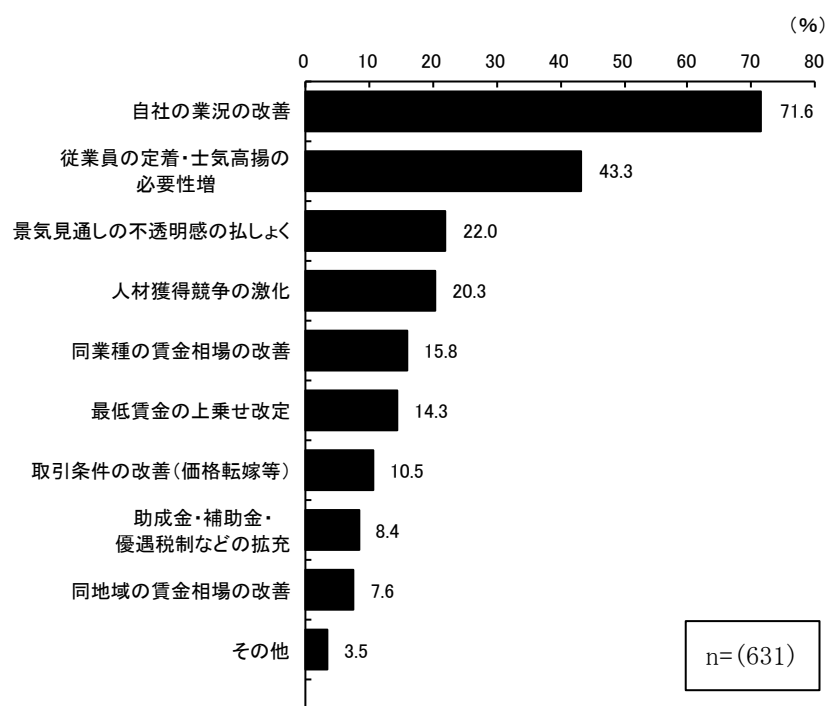
賃上げ実施の理由（業種別・抜粋）

| 業種 | 理由 |
|-----------------------|--------------------------|
| 製造業 n=(86) | 1 雇用中の従業員の引き留めのため(46.5%) |
| | 2 自社の業績が改善したため(32.6%) |
| | 3 最低賃金の動向(25.6%) |
| | 4 従業員の新規採用のため(22.1%) |
| | 5 地域他社の賃金動向(18.6%) |
| 非製造業 n=(348) | 1 雇用中の従業員の引き留めのため(47.4%) |
| | 2 従業員の新規採用のため(25.0%) |
| | 2 最低賃金の動向(25.0%) |
| | 4 自社の業績が改善したため(24.1%) |
| | 5 地域他社の賃金動向(19.8%) |
| 建設業 n=(56) | 1 雇用中の従業員の引き留めのため(62.5%) |
| | 2 従業員の新規採用のため(35.7%) |
| | 3 自社の業績が改善したため(28.6%) |
| | 4 物価の上昇(16.1%) |
| | 5 同業他社の賃金動向(14.3%) |
| 運輸業 n=(35) | 1 雇用中の従業員の引き留めのため(37.1%) |
| | 2 同業他社の賃金動向(34.3%) |
| | 3 最低賃金の動向(25.7%) |
| | 4 地域他社の賃金動向(22.9%) |
| | 5 自社の業績が改善したため(17.1%) |
| 卸売業 n=(49) | 1 雇用中の従業員の引き留めのため(40.8%) |
| | 2 自社の業績が改善したため(26.5%) |
| | 3 従業員の新規採用のため(24.5%) |
| | 4 同業他社の賃金動向(20.4%) |
| | 5 最低賃金の動向(16.3%) |
| 小売業 n=(31) | 1 最低賃金の動向(61.3%) |
| | 2 雇用中の従業員の引き留めのため(41.9%) |
| | 3 従業員の新規採用のため(35.5%) |
| | 4 同業他社の賃金動向(32.3%) |
| | 4 地域他社の賃金動向(32.3%) |
| 宿泊・飲食サービス業 n=(35) | 1 雇用中の従業員の引き留めのため(54.3%) |
| | 2 最低賃金の動向(42.9%) |
| | 3 従業員の新規採用のため(31.4%) |
| | 4 地域他社の賃金動向(20.0%) |
| | 5 自社の業績が改善したため(17.1%) |
| 不動産業・物品賃貸業 n=(42) | 1 地域他社の賃金動向(45.2%) |
| | 2 雇用中の従業員の引き留めのため(42.9%) |
| | 3 自社の業績が改善したため(19.0%) |
| | 3 従業員の新規採用のため(19.0%) |
| | 5 物価の上昇(9.5%) |
| サービス業(個人向け) n=(48) | 1 雇用中の従業員の引き留めのため(50.0%) |
| | 2 自社の業績が改善したため(27.1%) |
| | 3 従業員の新規採用のため(22.9%) |
| | 4 最低賃金の動向(20.8%) |
| | 5 同業他社の賃金動向(14.6%) |
| サービス業(法人向け・ほか) n=(52) | 1 雇用中の従業員の引き留めのため(44.2%) |
| | 2 自社の業績が改善したため(34.6%) |
| | 2 最低賃金の動向(34.6%) |
| | 4 従業員の新規採用のため(15.4%) |
| | 5 同業他社の賃金動向(13.5%) |

特別設問4 賃上げの実施条件

賃上げの実施条件については、「自社の業況の改善（71.6%）」、「従業員の定着・士気高揚の必要性増（43.3%）」、「景気見通しの不透明感の払しょく（22.0%）」、「人材獲得競争の激化（20.3%）」、「同業種の賃金相場の改善（15.8%）」の順となっている。

賃上げの実施条件（全業種）

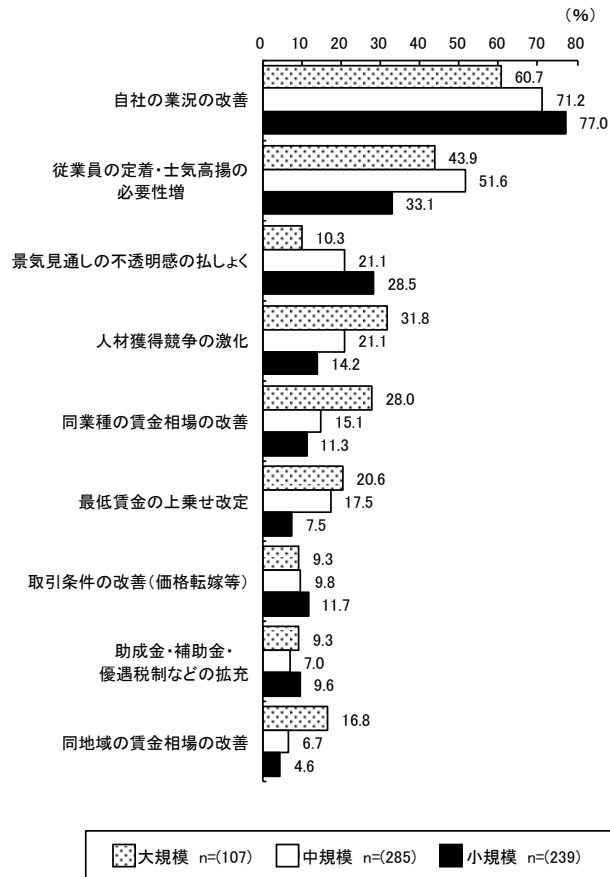


賃上げの実施条件については、「自社の業況の改善（71.6%）」、「従業員の定着・士気高揚の必要性増（43.3%）」、「景気見通しの不透明感の払しょく（22.0%）」、「人材獲得競争の激化（20.3%）」、「同業種の賃金相場の改善（15.8%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「自社業況の改善」の割合が最も多く、中規模及び小規模では7割を超えている。規模が大きくなるにしたがって、「人材獲得競争の激化」、「同業種の賃金相場の改善」、「最低賃金の上乗せ改定」、「同地域の賃金相場の改善」の割合が多くなっている。また、規模が小さくなるにしたがって、「自社の業況の改善」、「景気見通しの不透明感の払しょく」、「取引条件の改善（価格転嫁等）」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「自社業況の改善」の割合が最も多く、「従業員の定着・士気高揚の必要性増」が第2位となっている。

賃上げの実施条件（規模別・抜粋）



賃上げの実施条件（業種別・抜粋）

| 製造業 n=(134) | 非製造業 n=(497) |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 自社の業況の改善 (80.6%) | 1 自社の業況の改善 (69.2%) |
| 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (41.8%) | 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (43.7%) |
| 3 景気見通しの不透明感の払しょく (30.6%) | 3 人材獲得競争の激化 (23.1%) |
| 4 最低賃金の上乗せ改定 (14.2%) | 4 景気見通しの不透明感の払しょく (19.7%) |
| 5 取引条件の改善（価格転嫁等） (11.9%) | 5 同業種の賃金相場の改善 (17.7%) |

| 建設業 n=(71) | 運輸業 n=(60) | 卸売業 n=(64) |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1 自社の業況の改善 (77.5%) | 1 自社の業況の改善 (65.0%) | 1 自社の業況の改善 (76.6%) |
| 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (57.7%) | 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (43.3%) | 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (42.2%) |
| 3 景気見通しの不透明感の払しょく (36.6%) | 3 取引条件の改善（価格転嫁等） (25.0%) | 3 景気見通しの不透明感の払しょく (26.6%) |
| 4 人材獲得競争の激化 (28.2%) | 4 同業種の賃金相場の改善 (21.7%) | 4 人材獲得競争の激化 (18.8%) |
| 5 同業種の賃金相場の改善 (19.7%) | 4 人材獲得競争の激化 (21.7%) | 5 同業種の賃金相場の改善 (15.6%) |
| | 4 最低賃金の上乗せ改定 (21.7%) | 最低賃金の上乗せ改定 (10.9%) |

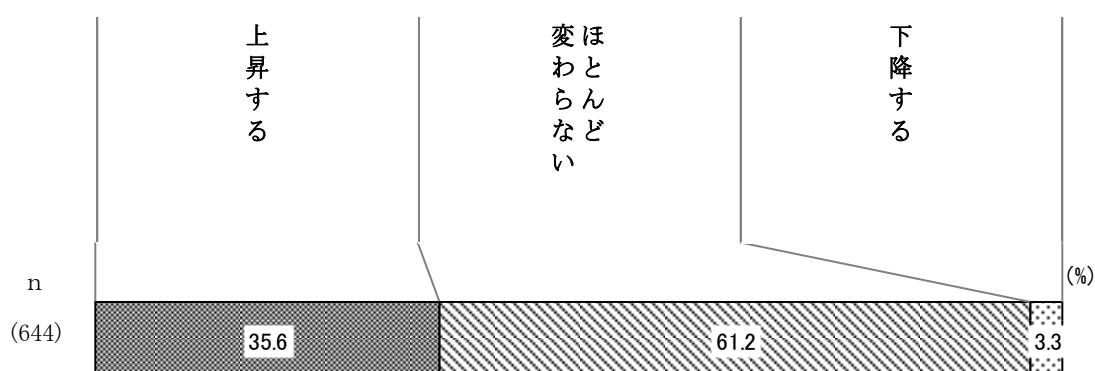
| 小売業 n=(62) | 宿泊・飲食サービス業 n=(50) | 不動産業・物品賃貸業 n=(60) |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1 自社の業況の改善 (69.4%) | 1 自社の業況の改善 (62.0%) | 1 自社の業況の改善 (78.3%) |
| 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (29.0%) | 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (42.0%) | 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (36.7%) |
| 3 景気見通しの不透明感の払しょく (22.6%) | 3 人材獲得競争の激化 (28.0%) | 3 人材獲得競争の激化 (25.0%) |
| 3 人材獲得競争の激化 (22.6%) | 4 同業種の賃金相場の改善 (24.0%) | 4 景気見通しの不透明感の払しょく (23.3%) |
| 3 最低賃金の上乗せ改定 (22.6%) | 4 最低賃金の上乗せ改定 (24.0%) | 5 同業種の賃金相場の改善 (13.3%) |
| | | 5 同地域の賃金相場の改善 (13.3%) |

| サービス業（個人向け） n=(59) | サービス業（法人向け・ほか） n=(71) |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 自社の業況の改善 (62.7%) | 1 自社の業況の改善 (60.6%) |
| 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (52.5%) | 2 従業員の定着・士気高揚の必要性増 (43.7%) |
| 3 同業種の賃金相場の改善 (27.1%) | 3 人材獲得競争の激化 (19.7%) |
| 4 人材獲得競争の激化 (22.0%) | 4 最低賃金の上乗せ改定 (15.5%) |
| 5 最低賃金の上乗せ改定 (10.2%) | 5 景気見通しの不透明感の払しょく (12.7%) |
| | 5 取引条件の改善（価格転嫁等） (12.7%) |

特別設問5 正社員賃金の見通し

正社員賃金の見通しについては、「ほとんど変わらない (61.2%)」、「上昇する (35.6%)」、「下降する (3.3%)」の順となっている。

正社員賃金の見通し (全業種)

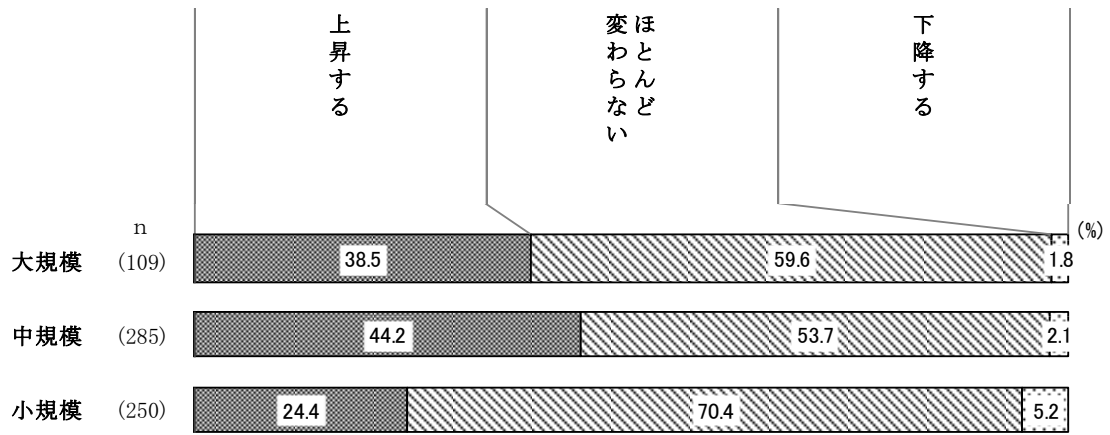


正社員賃金の見通しについては、「ほとんど変わらない (61.2%)」、「上昇する (35.6%)」、「下降する (3.3%)」の順となっている。

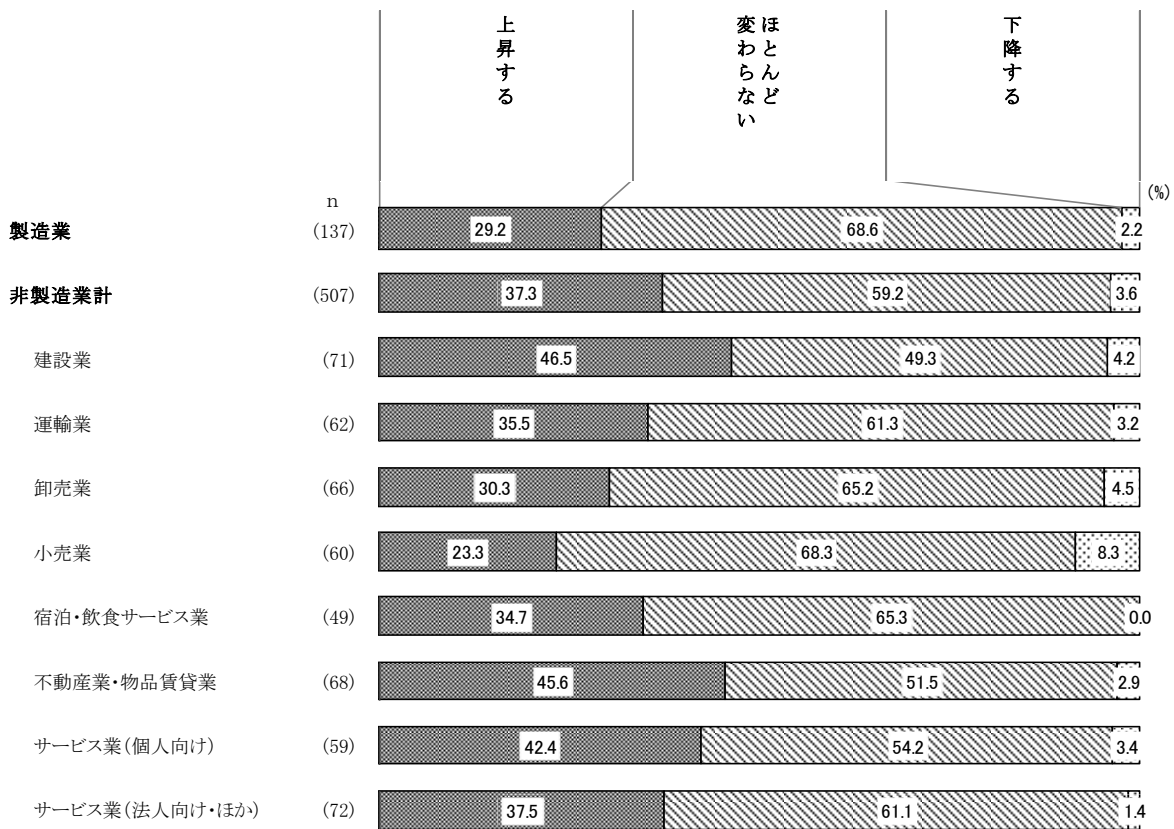
規模別で見ると、すべての規模で「ほとんど変わらない」の割合が最も多くなっている。規模が小さくなるにしたがって、「下降する」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「ほとんど変わらない」の割合が最も多くなっており、製造業及び小売業では7割近くに上っている。

正社員賃金の見通し（規模別）



正社員賃金の見通し（業種別）



4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は創業者、既存企業ともに前年同期比で増加した。相談内容に関しては、創業者、既存企業ともに経営全般に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 554件（前年同期 507件）

②内訳 ア 創業者 456件（前年同期 446件）

| 相談内容 | 今期 | 前年同期 |
|---------|------|------|
| 経営全般 | 166件 | 172件 |
| ビジネスプラン | 109件 | 98件 |
| マーケティング | 50件 | 50件 |
| 資金 | 36件 | 44件 |
| その他 | 95件 | 82件 |

| 業種 | 今期 | 前年同期 |
|-------|------|------|
| サービス業 | 169件 | 155件 |
| 飲食業 | 39件 | 35件 |
| 小売業 | 35件 | 25件 |
| 製造業 | 20件 | 18件 |
| その他 | 193件 | 213件 |

イ 既存企業 98件（前年同期 61件）

| 相談内容 | 今期 | 前年同期 |
|---------|-----|------|
| 経営全般 | 70件 | 15件 |
| マーケティング | 13件 | 17件 |
| IT | 6件 | 11件 |
| ビジネスプラン | 1件 | 3件 |
| その他 | 8件 | 15件 |

| 業種 | 今期 | 前年同期 |
|-------|-----|------|
| サービス業 | 30件 | 19件 |
| 製造業 | 18件 | －件 |
| 小売業 | 8件 | 8件 |
| 卸売業 | 8件 | －件 |
| その他 | 34件 | 34件 |

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から10件の増加となっている。ビジネスプランが増加し、経営全般が減少した。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から37件の増加となっている。経営全般が増加し、マーケティングが減少した。業種はサービス業の件数が増加している。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者、既存企業ともに経営全般の相談の割合が高いことから、経営課題を総合的に解決することが求められている。相談者の業種・業態や経営状態により支援の体制が変わってくるため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

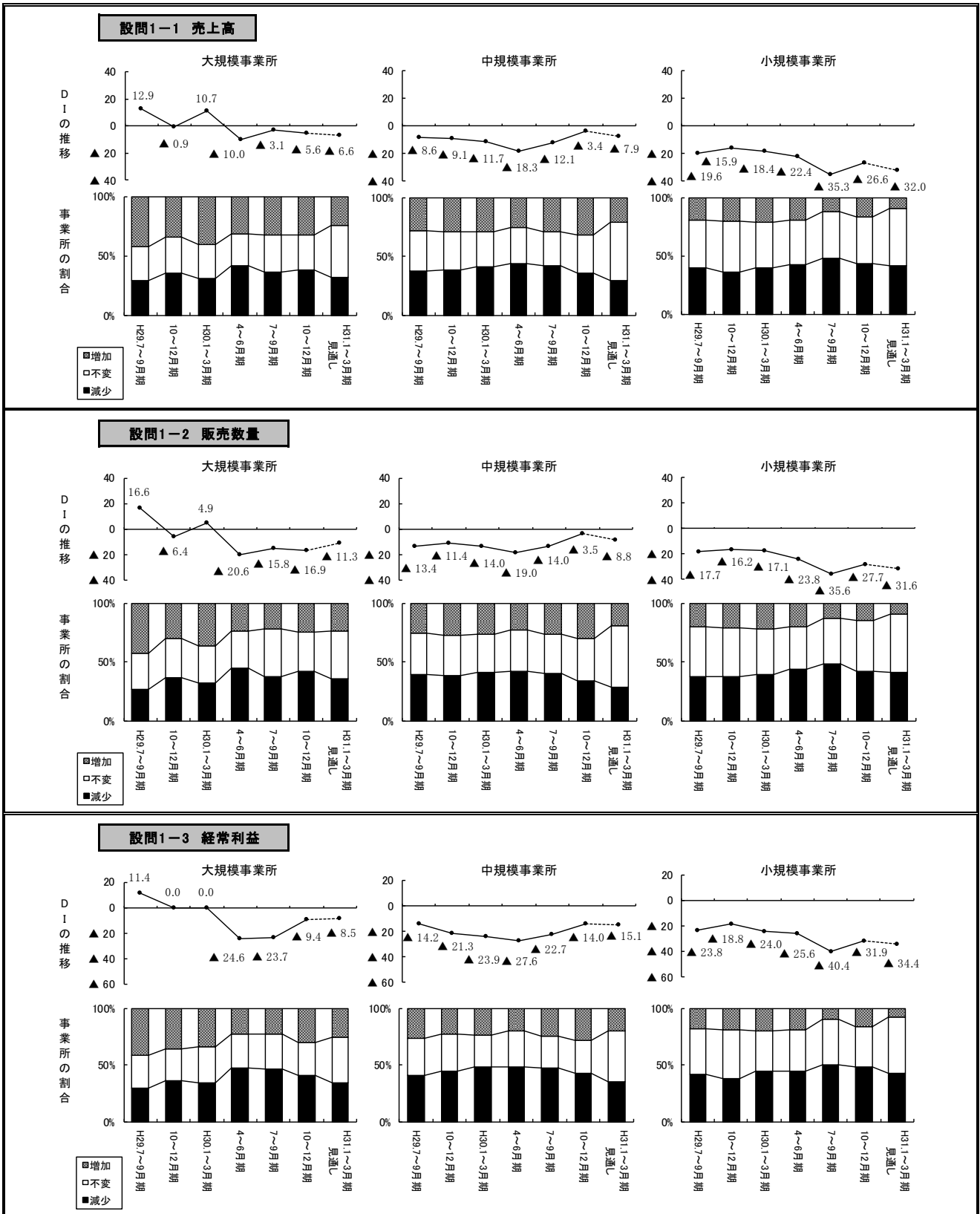
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

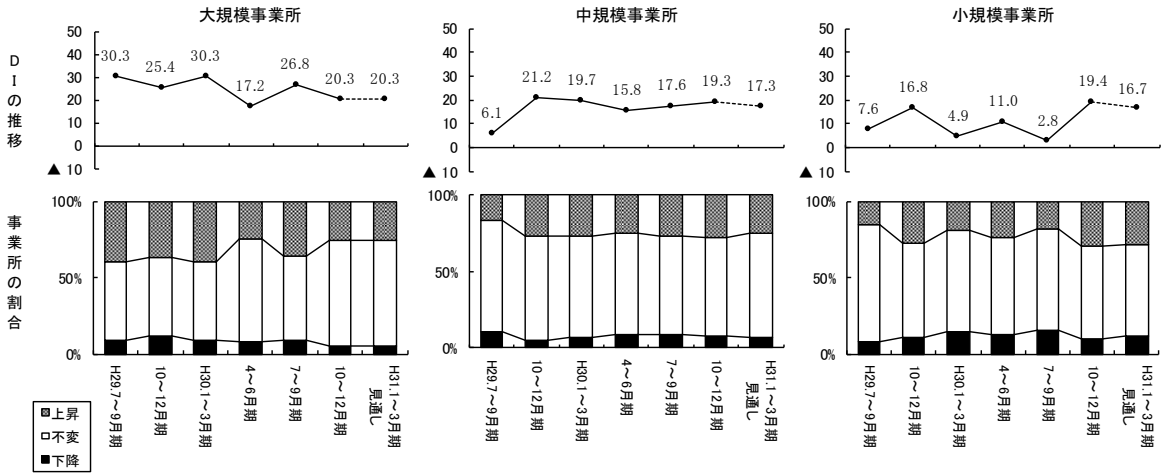
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

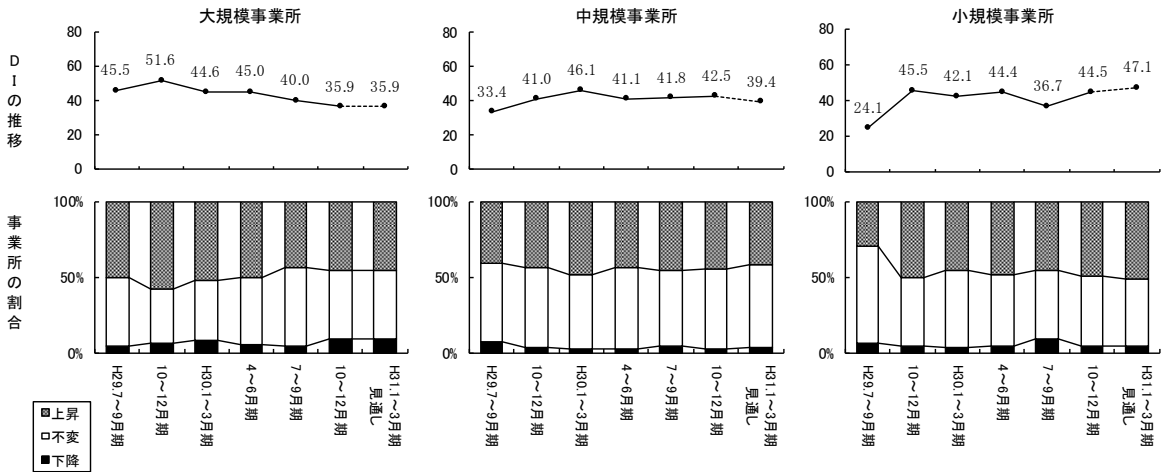
① 規模別 D I



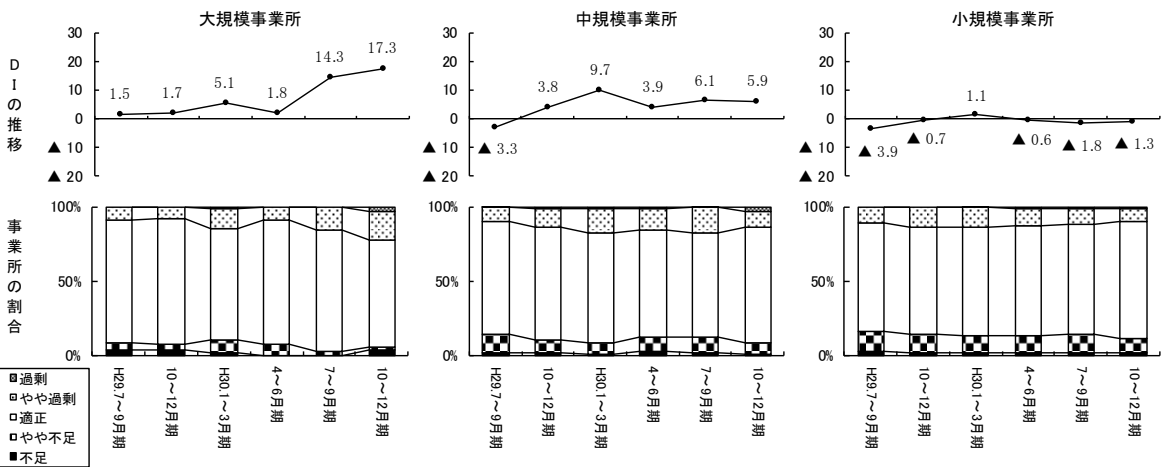
設問2-1 製(商)品単価



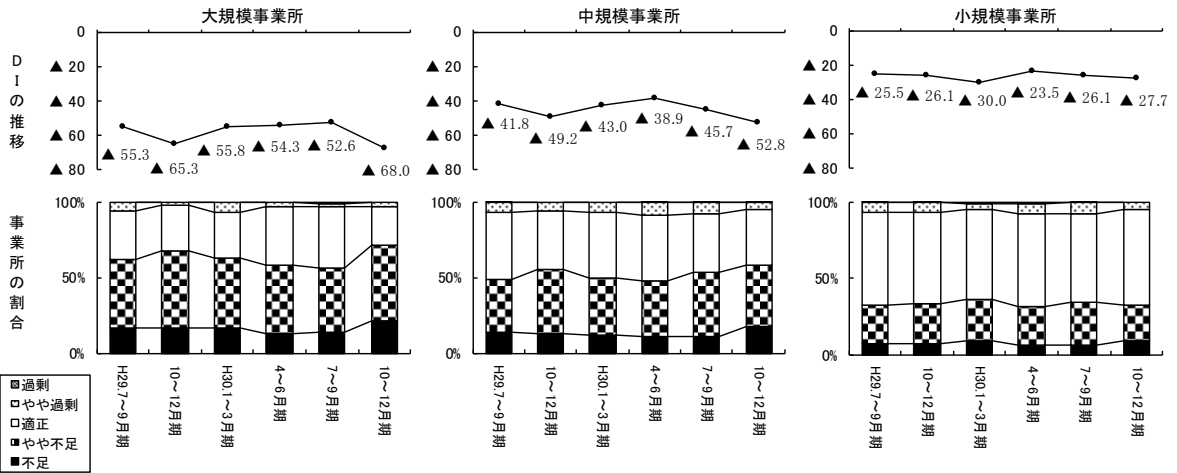
設問2-2 原材料(仕入)価格



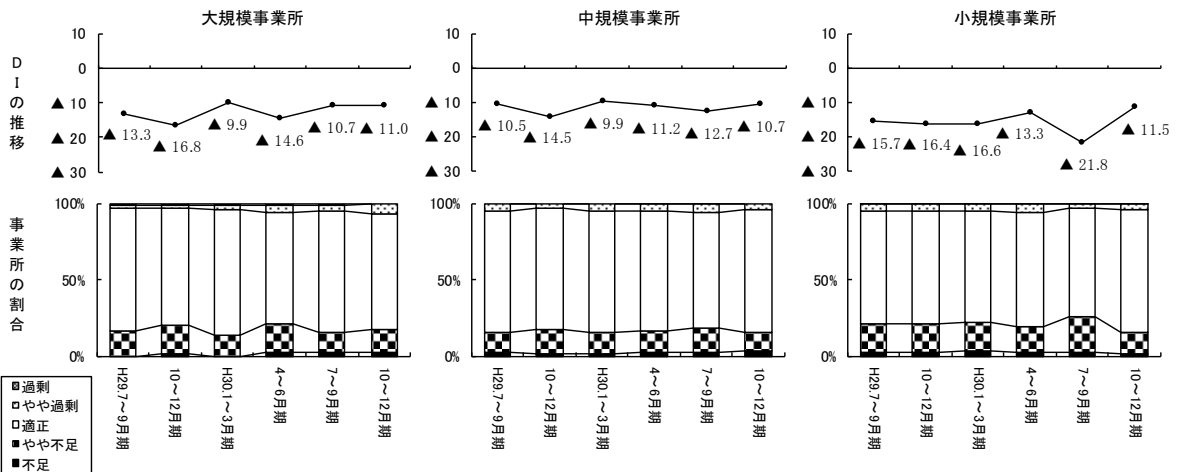
設問3-1 製(商)品在庫



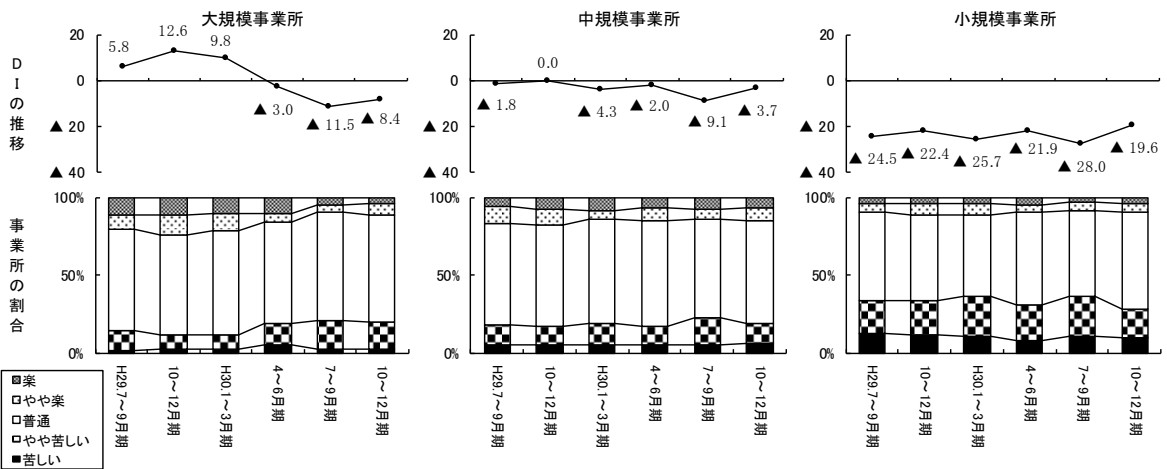
設問3-2 労働力



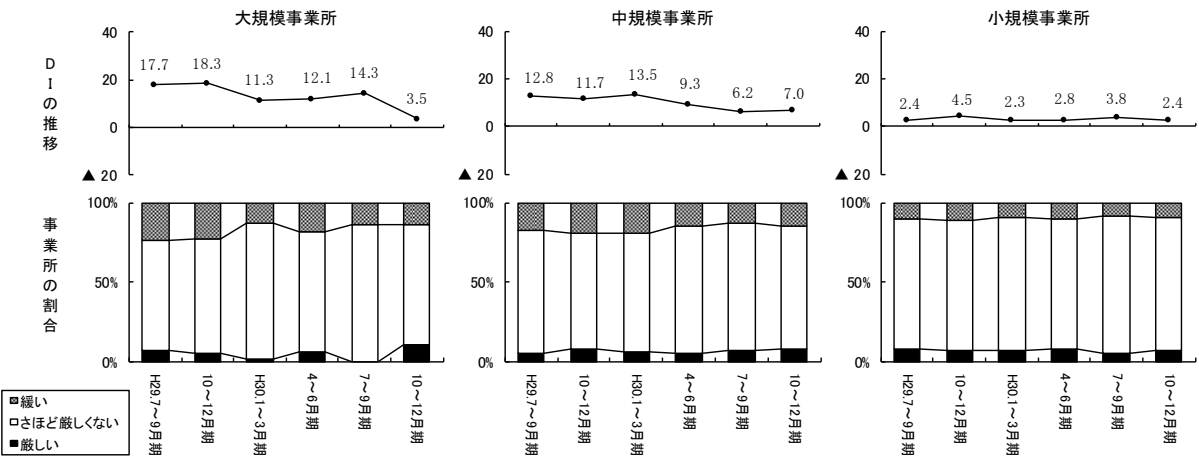
設問3-3 生産・営業用設備



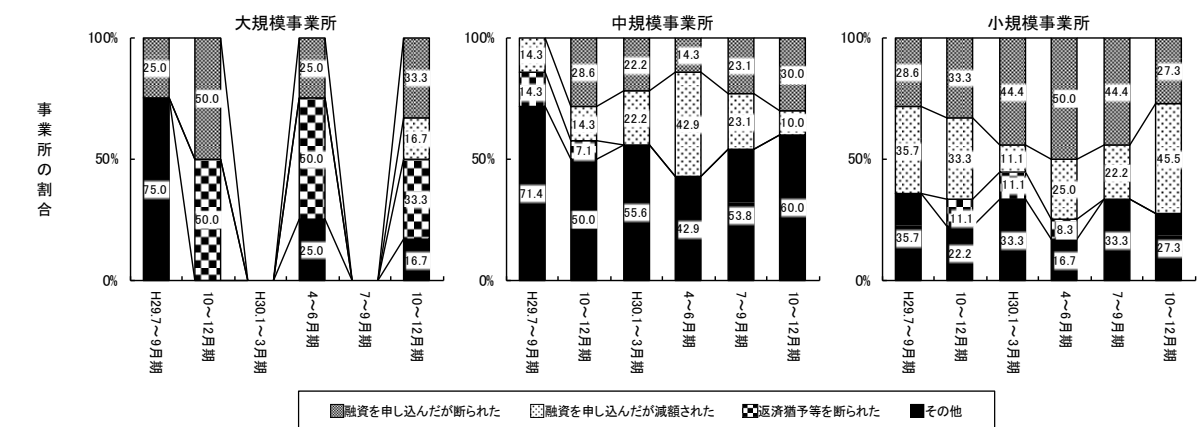
設問3-4 資金繰り



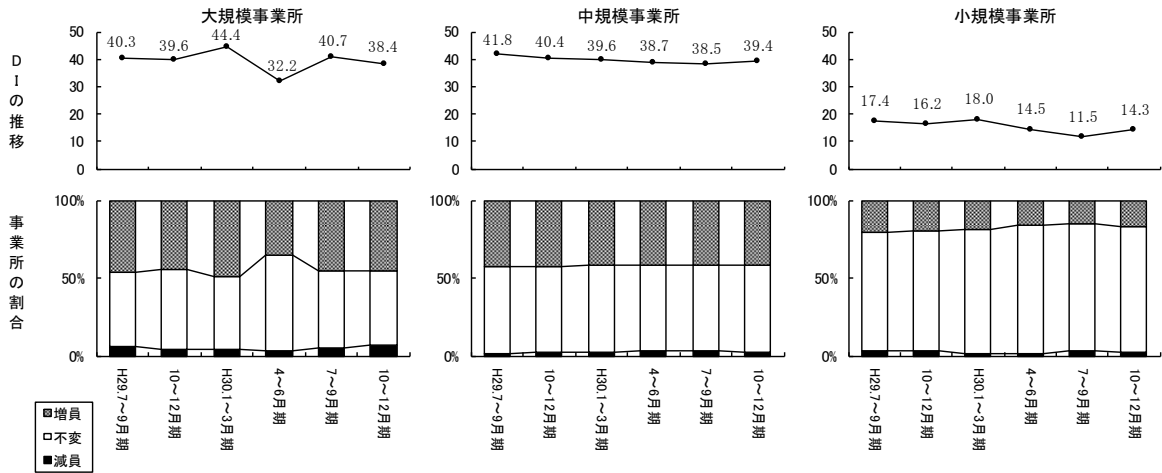
設問4-1 金融機関の対応



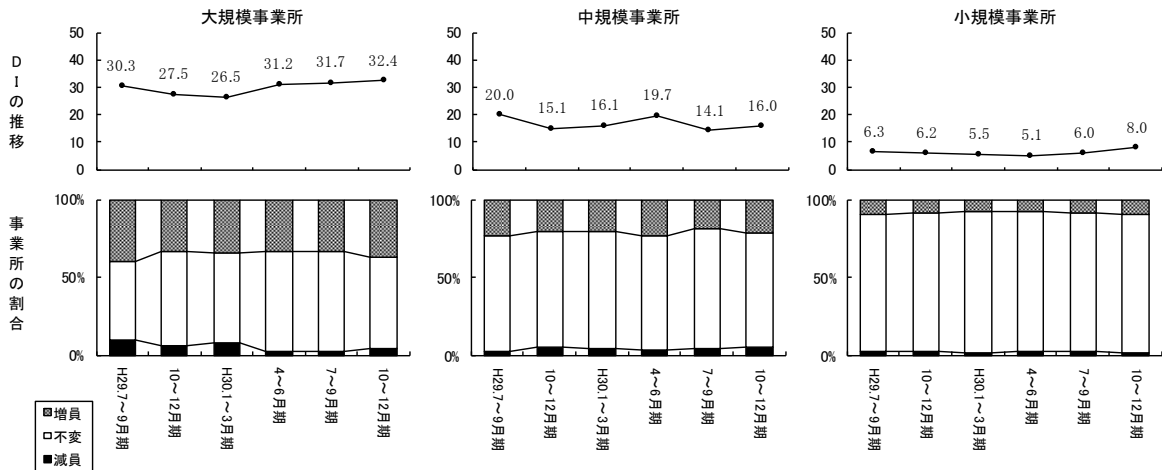
設問4-2 厳しいと感じる理由



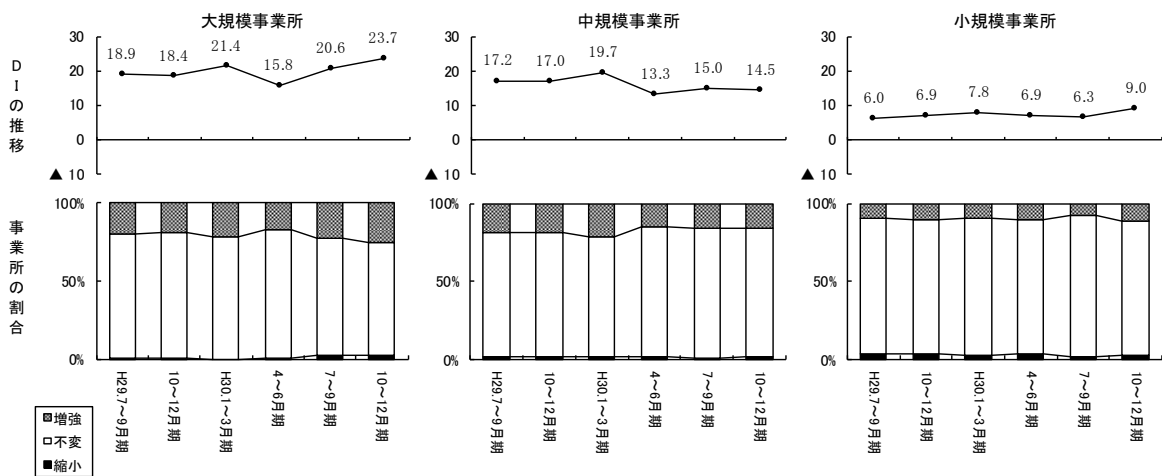
設問5-1 正規従業員数(予定)



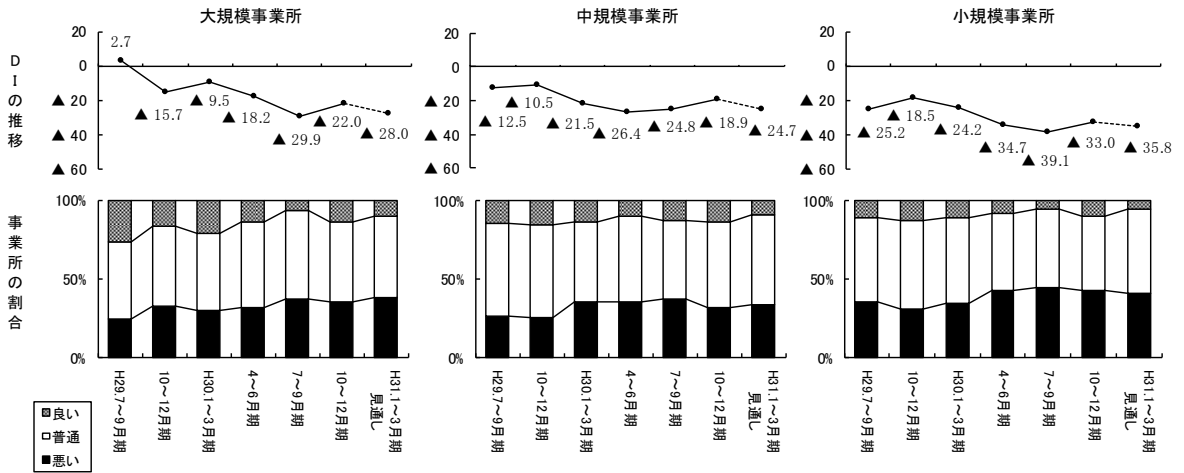
設問5-2 非正規従業員数(予定)



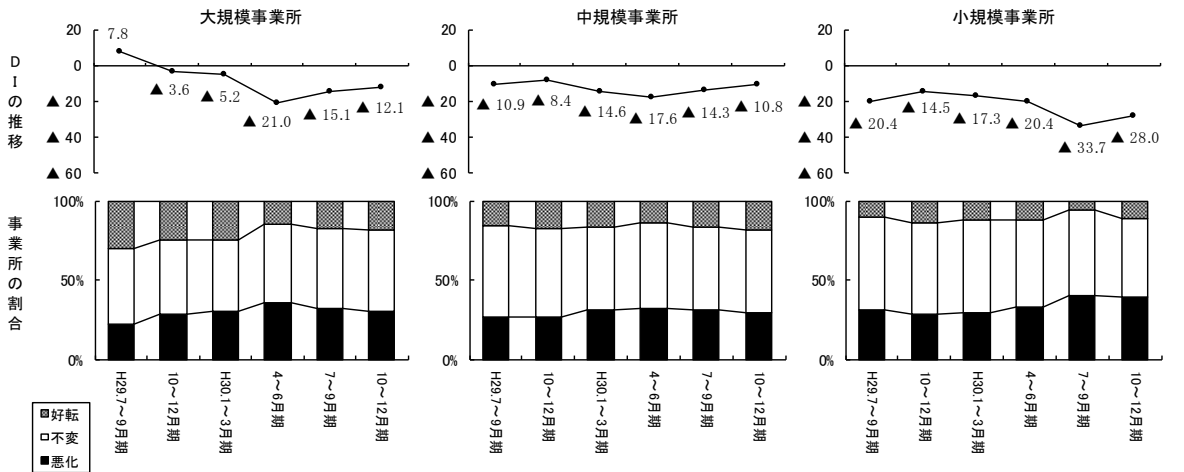
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

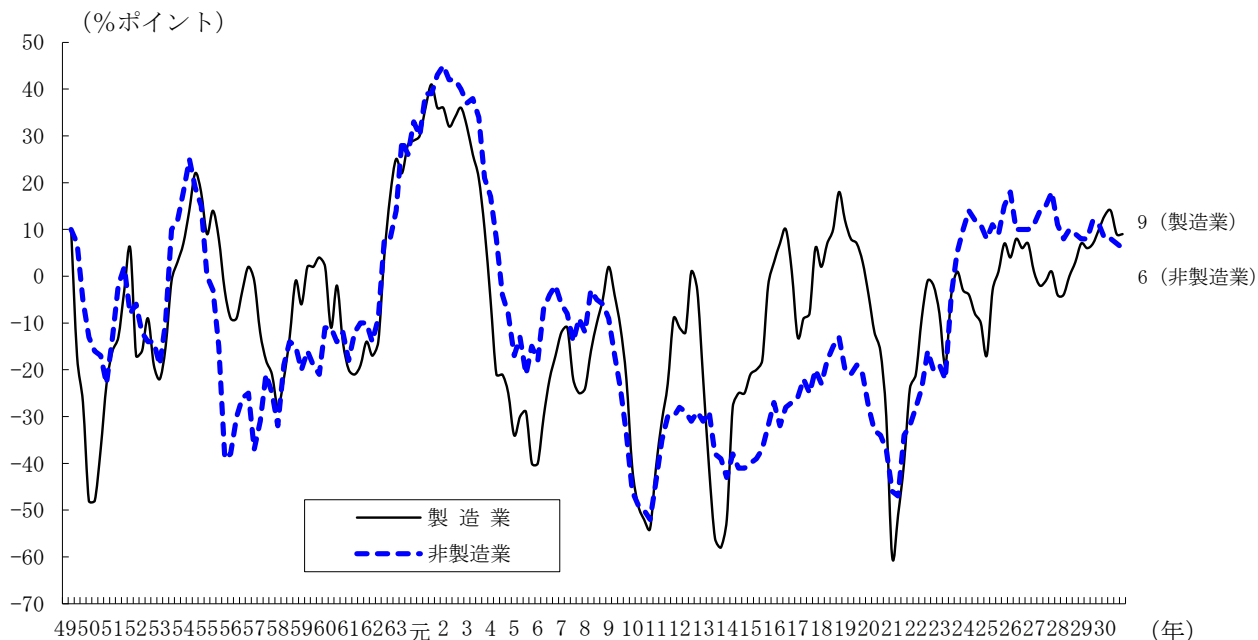


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」（平成30年12月14日公表）

東北地区の業況判断D I の推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」）



業況判断D I（東北）

| | | 前回（H30年9月）調査 | | 今回（H30年12月）調査 | |
|-----------|---------|--------------|-----|---------------|---------|
| | | 最近 | 先行き | 最近※1 | 先行き※2 |
| 製造業 | 大企業 | 9 | 18 | 14(5) | 0(▲14) |
| | 中堅・中小企業 | 10 | 12 | 8(▲2) | 7(▲1) |
| | 製造業計 | 9 | 12 | 9(0) | 7(▲2) |
| 非製造業 | 大企業 | ▲9 | 0 | 0(9) | 0(0) |
| | 中堅・中小企業 | 8 | 1 | 6(▲2) | 1(▲5) |
| | 非製造業計 | 7 | 1 | 6(▲1) | 0(▲6) |
| 全産業・全規模合計 | | 9 | 5 | 7(▲2) | 3(▲4) |

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 31 年 1 月 24 日公表）

—— 東北地区 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、増加している。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、緩やかに増加している。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回って推移している。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

（2）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移しているものの、公金が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区 6 県－」

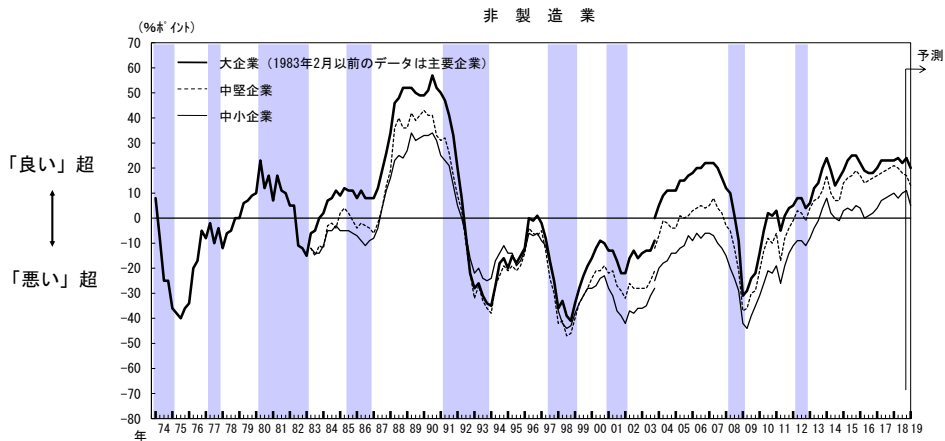
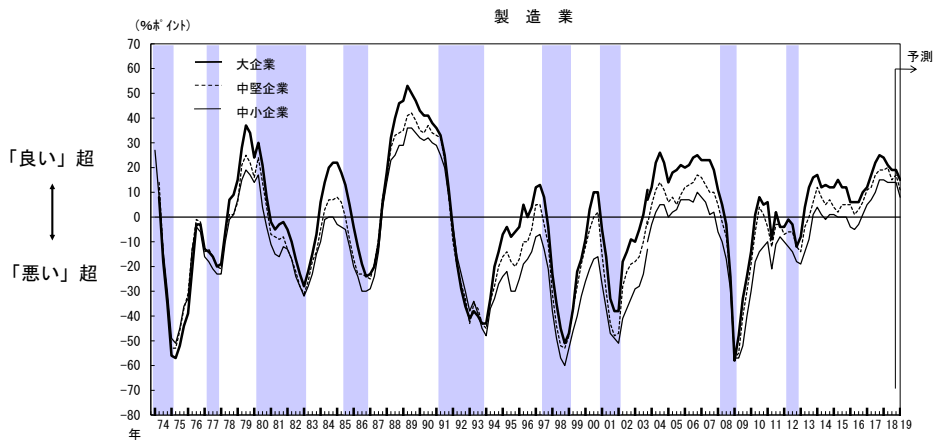
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成30年12月14日公表）

全国の業況判断DIの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断DI（日銀短観：全国）

| | | 前回（H30年9月）調査 | | 今回（H30年12月）調査 | |
|-----------|-------|--------------|-----|---------------|---------|
| | | 最近 | 先行き | 最近※1 | 先行き※2 |
| 製造業 | 大企業 | 19 | 19 | 19(0) | 15(▲4) |
| | 中堅企業 | 15 | 13 | 17(2) | 11(▲6) |
| | 中小企業 | 14 | 11 | 14(0) | 8(▲6) |
| | 製造業計 | 16 | 14 | 16(0) | 11(▲5) |
| 非製造業 | 大企業 | 22 | 22 | 24(2) | 20(▲4) |
| | 中堅企業 | 18 | 15 | 17(▲1) | 13(▲4) |
| | 中小企業 | 10 | 5 | 11(1) | 5(▲6) |
| | 非製造業計 | 14 | 11 | 15(1) | 10(▲5) |
| 全産業・全規模合計 | | 15 | 12 | 16(1) | 10(▲6) |

※DI値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

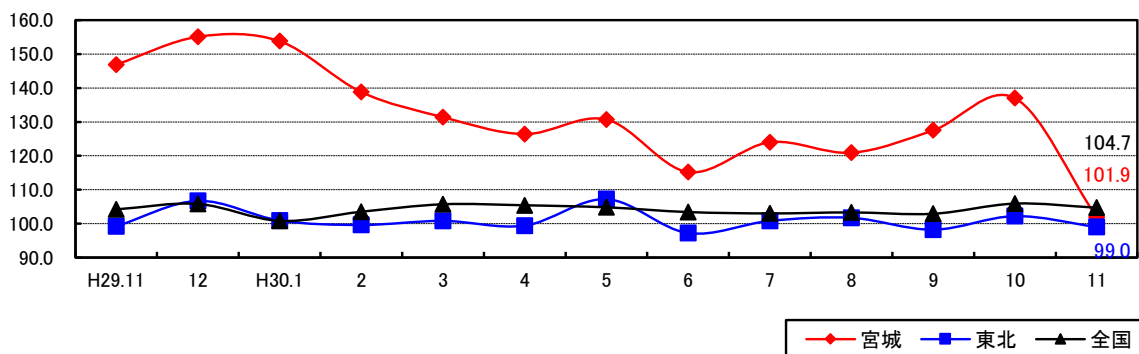
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

11月の鉱工業生産指数は平成22年を100として101.9となり、前月比▲25.6%と3ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲27.9%と、6ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種はその他製品工業（前月比40.5%）、印刷業（同7.8%）、鉄鋼業（同7.1%）及び食料品工業（同3.0%）、低下した主な業種は非鉄金属工業（同▲45.1%）、電子部品・デバイス工業（同▲42.3%）、生産用・業務用機械工業（同▲28.1%）及びパルプ・紙・紙加工品工業（同▲16.5%）となっている。

（全国：平成27年=100、東北及び宮城県：平成22年=100）

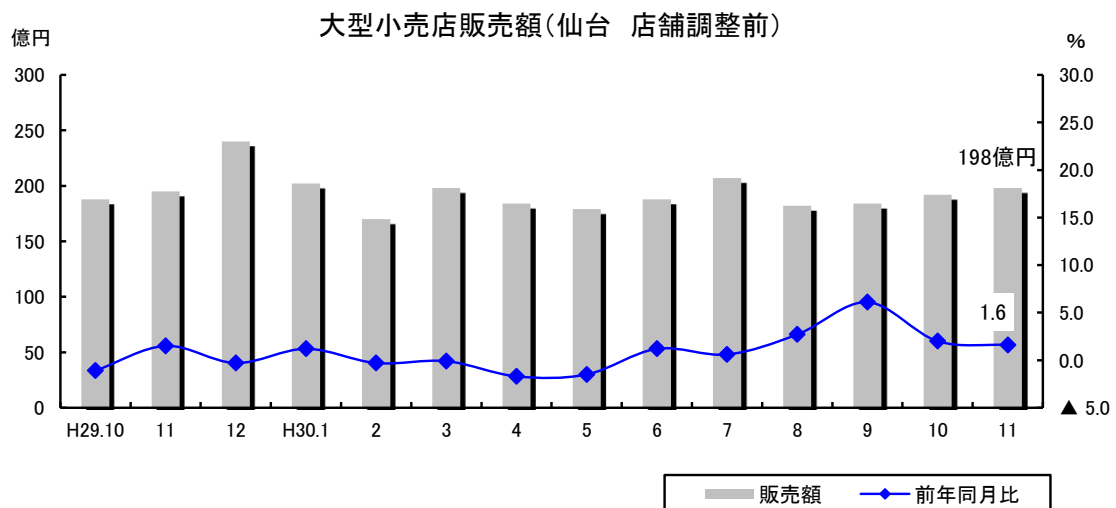
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



| 指数 区分 | 季節調整済指数 | | | 原指数 | | |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 30年10月 | 30年11月 | 前月比(%) | 29年11月 | 30年11月 | 前年同月比(%) |
| 宮城県 | 137.0 | 101.9 | ▲25.6 | 142.6 | 102.8 | ▲27.9 |
| 東北 | 102.2 | 99.0 | ▲3.1 | 100.8 | 102.0 | 1.2 |
| 全国 | 105.9 | 104.7 | ▲1.1 | 106.6 | 108.1 | 1.4 |

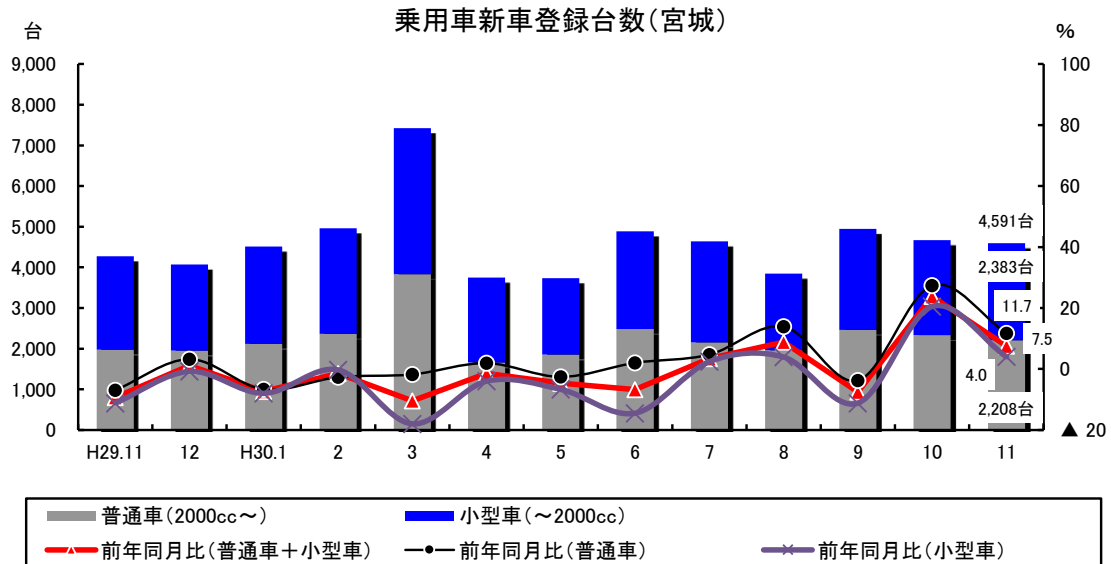
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 11月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は198億円で、前年同月比で1.6%の増加となった。



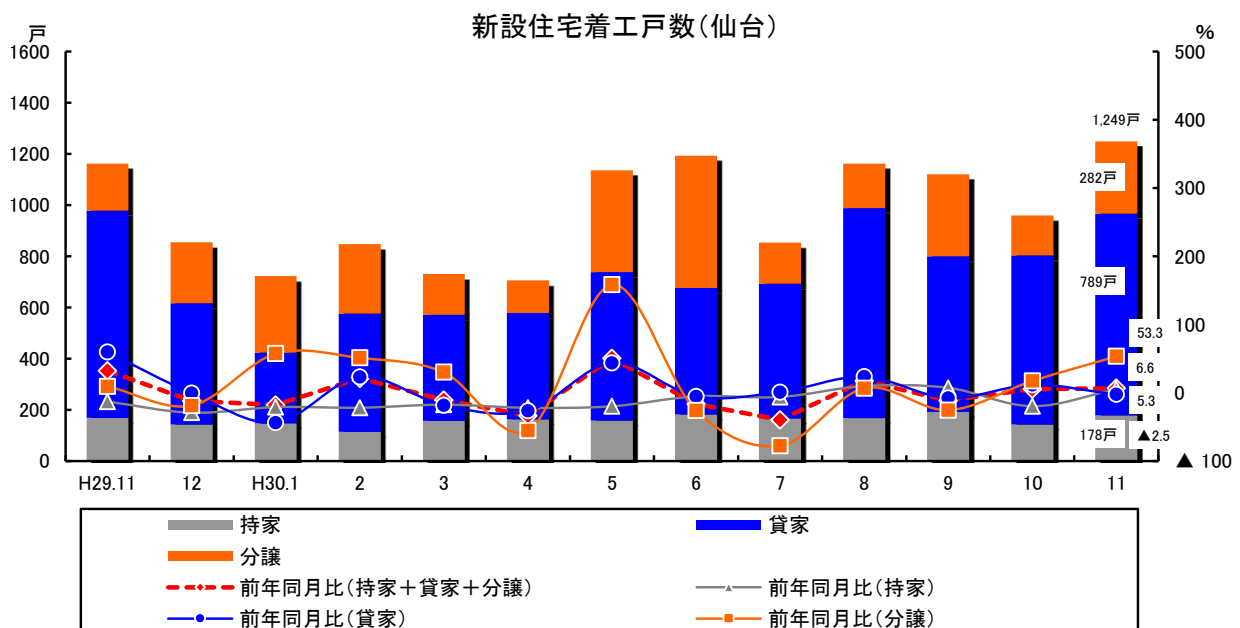
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

11月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,591台で、前年同月比で7.5%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,208台で前年同月比11.7%の増加、2,000cc以下の小型車は2,383台で前年同月比4.0%の増加となっている。



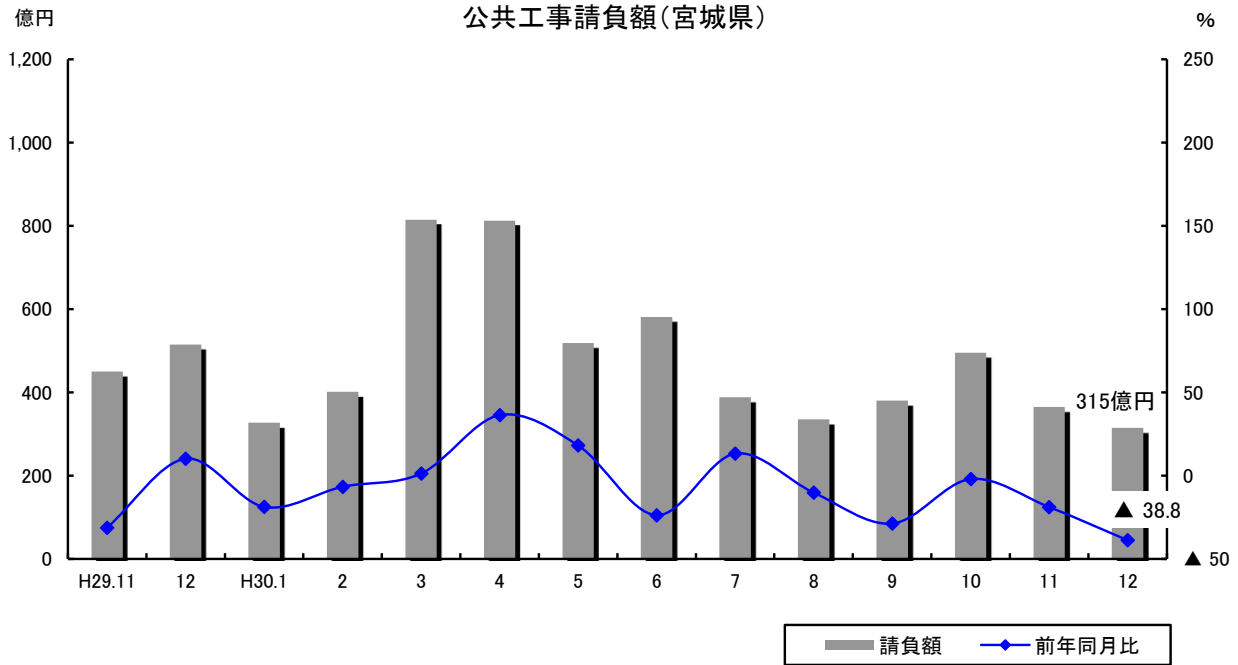
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

11月の新設住宅着工戸数は1,249戸で、前年同月比で6.6%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が178戸で前年同月比5.3%の増加、「貸家」は789戸で前年同月比2.5%の減少、「分譲」は282戸で前年同月比53.3%の増加となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は315億円で、前年同月比で38.8%の減少となった。



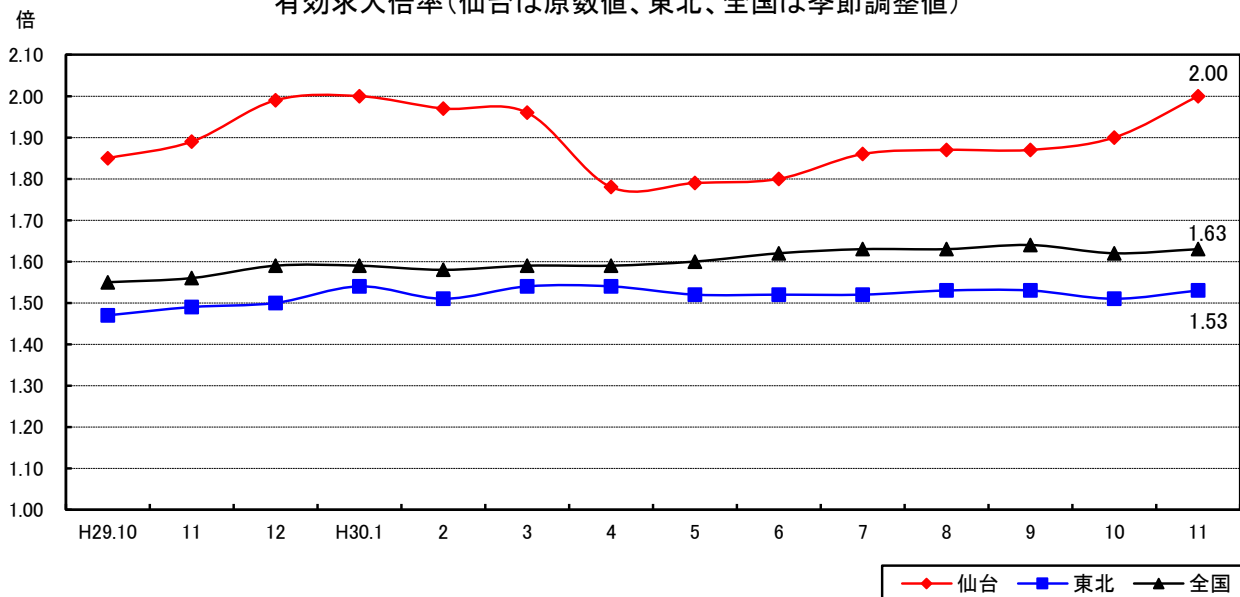
有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

11月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は2.00倍で、前月比で0.10ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

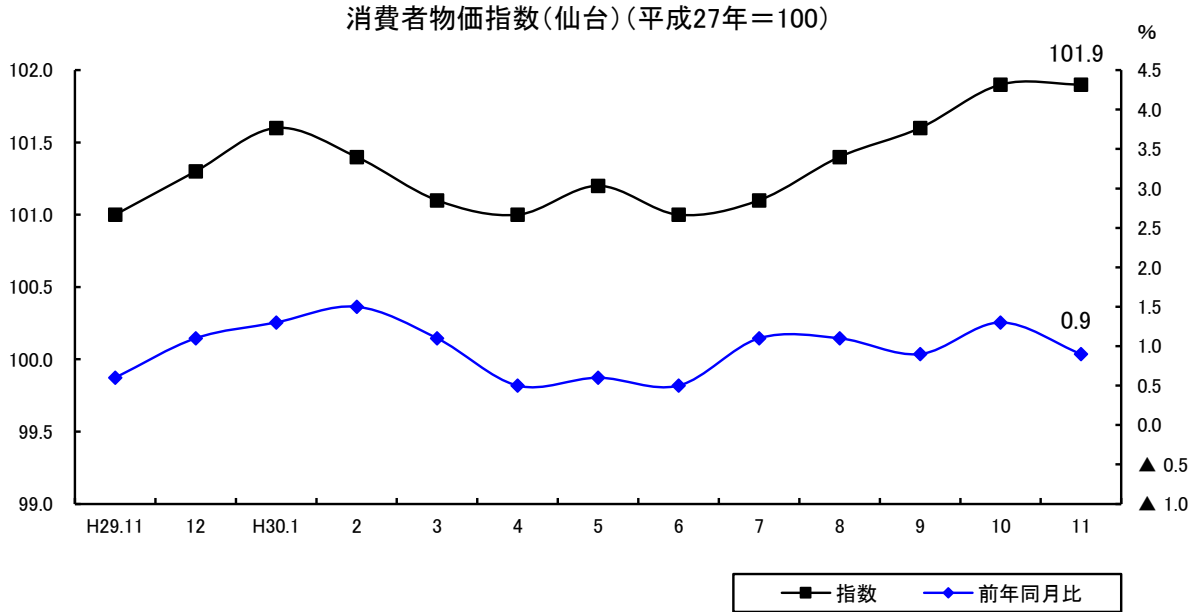
有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)



消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

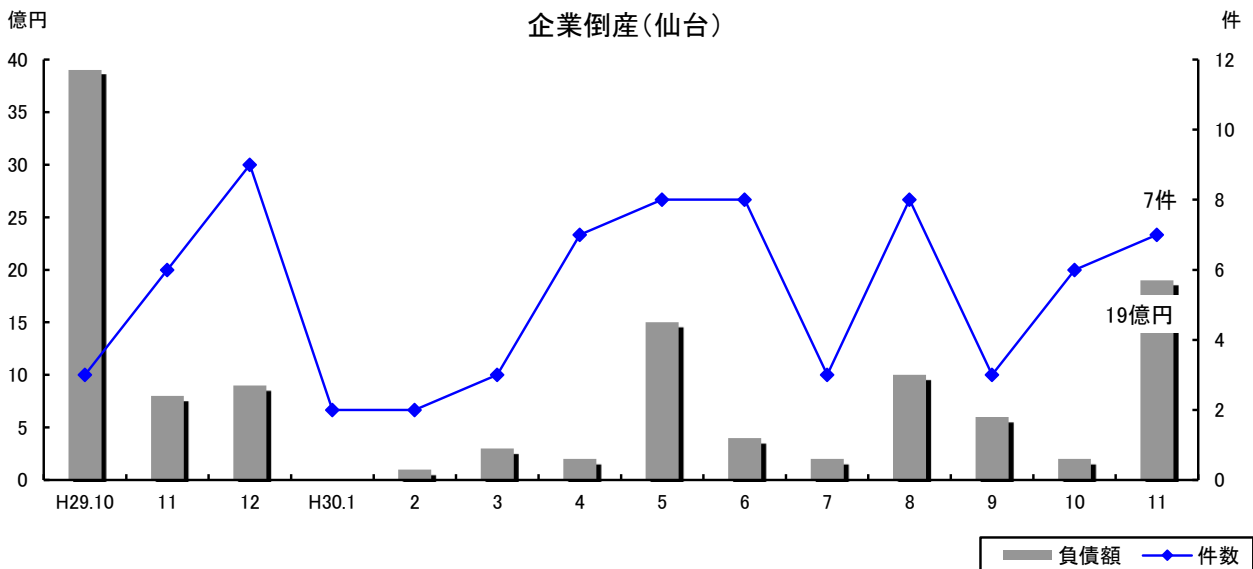
11月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として101.9となり、前月比では同水準となった。また、前年同月比は0.9%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、被服及び履物などが上昇し、家具・家事用品、で下落した。



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

11月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は19億円となった。これは前年同月比で1件の増加、負債総額は約11.1億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

| | 生産 | | | | | | | | | 個人消費 | | | | | |
|----------|--|------------|------------|---------|------------|------------|-------|------------|------------|------------------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 鉱工業生産指数(全国:平成27年=100、東北及び宮城県:平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数) | | | | | | | | | 大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店) | | | | | |
| | 全国 | | | 東北 | | | 宮城 | | | 全国 | | 東北 | | 仙台 | |
| | 指数 | 前月比 (%) | 前年比 (%) | 指数 | 前月比 (%) | 前年比 (%) | 指数 | 前月比 (%) | 前年比 (%) | 販売額 (億円) | 前年比 (%) | 販売額 (百万円) | 前年比 (%) | 販売額 (百万円) | 前年比 (%) |
| 平成25年 | 99.2 | - | ▲ 0.4 | 93.5 | - | ▲ 2.0 | 94.6 | - | ▲ 2.2 | 67,195 | 1.2 | 220,446 | ▲ 0.6 | ※ | - |
| 平成26年 | 101.2 | - | 2.0 | 96.1 | - | 2.8 | 93.2 | - | ▲ 1.5 | 68,274 | 1.6 | 219,062 | ▲ 0.6 | ※ | - |
| 平成27年 | 100.0 | - | ▲ 1.2 | 95.3 | - | ▲ 0.8 | 90.5 | - | ▲ 2.9 | 68,258 | ▲ 0.0 | 214,797 | ▲ 1.9 | ※ | - |
| 平成28年 | 100.0 | - | 0.0 | 97.6 | - | 2.4 | 105.6 | - | 16.7 | 65,976 | ▲ 3.3 | 210,935 | ▲ 1.8 | ※ | - |
| 平成29年 | 103.1 | - | 3.1 | 101.1 | - | 3.6 | 135.1 | - | 27.9 | 65,529 | ▲ 0.7 | 206,852 | ▲ 1.9 | ※ | - |
| 29年4月～6月 | 103.2 | 1.9 | 4.4 | 100.7 | 0.5 | 4.7 | 129.7 | 5.8 | 20.2 | 15,258 | ▲ 0.4 | 48,353 | ▲ 1.2 | ※ | - |
| 7月～9月 | 103.2 | 0.0 | 2.5 | 100.5 | ▲ 0.2 | 2.5 | 138.5 | 6.8 | 25.1 | 15,346 | ▲ 0.2 | 48,111 | 0.4 | ※ | - |
| 10月～12月 | 104.4 | 1.2 | 3.1 | 102.3 | 1.8 | 2.8 | 149.1 | 7.7 | 35.5 | 18,681 | 0.1 | 57,928 | ▲ 2.4 | ※ | - |
| 30年1月～3月 | 103.3 | ▲ 1.1 | 1.8 | 100.4 | ▲ 1.9 | ▲ 0.2 | 141.3 | ▲ 5.2 | 13.6 | 16,069 | ▲ 1.1 | 50,369 | ▲ 4.0 | ※ | - |
| 4月～6月 | 104.5 | 1.2 | 1.2 | 101.3 | 0.9 | 0.4 | 124.1 | ▲ 12.2 | ▲ 4.4 | 15,280 | 0.1 | 45,805 | ▲ 5.3 | ※ | - |
| 7月～9月 | 103.1 | ▲ 1.3 | ▲ 0.1 | 100.6 | ▲ 0.7 | 0.1 | 124.1 | 0.0 | ▲ 10.8 | 14,733 | ▲ 4.0 | 45,309 | ▲ 5.8 | ※ | - |
| 平成29年7月 | 102.5 | ▲ 0.8 | 2.6 | 99.6 | 1.2 | 3.8 | 128.3 | ▲ 0.2 | 20.8 | 6,010 | ▲ 2.5 | 18,574 | ▲ 1.5 | ※ | - |
| 8月 | 104.0 | 1.5 | 3.6 | 101.4 | 1.8 | 2.7 | 140.8 | 9.7 | 18.5 | 4,552 | 0.5 | 14,948 | 3.3 | ※ | - |
| 9月 | 103.0 | ▲ 1.0 | 1.3 | 100.5 | ▲ 0.9 | 1.0 | 146.5 | 4.0 | 35.4 | 4,784 | 2.1 | 14,589 | ▲ 0.1 | ※ | - |
| 10月 | 103.3 | 0.3 | 4.0 | 101.0 | 0.5 | 3.6 | 145.3 | ▲ 0.8 | 38.2 | 5,164 | ▲ 1.5 | 17,014 | ▲ 3.6 | ※ | - |
| 11月 | 104.2 | 0.9 | 2.2 | 99.2 | ▲ 1.8 | ▲ 1.0 | 146.9 | 1.1 | 30.9 | 5,924 | 2.2 | 18,187 | ▲ 0.2 | ※ | - |
| 12月 | 105.8 | 1.5 | 3.2 | 106.7 | 7.6 | 5.9 | 155.1 | 5.6 | 37.6 | 7,594 | ▲ 0.4 | 22,727 | ▲ 3.2 | ※ | - |
| 平成30年1月 | 100.8 | ▲ 4.7 | 1.6 | 100.9 | ▲ 5.4 | 0.6 | 153.8 | ▲ 0.8 | 32.5 | 5,659 | ▲ 1.4 | 18,119 | ▲ 1.1 | ※ | - |
| 2月 | 103.5 | 2.7 | 1.0 | 99.6 | ▲ 1.3 | ▲ 1.1 | 138.8 | ▲ 9.8 | 10.7 | 4,702 | ▲ 1.5 | 13,968 | ▲ 7.8 | ※ | - |
| 3月 | 105.7 | 2.1 | 2.5 | 100.8 | 1.2 | ▲ 0.2 | 131.4 | ▲ 5.3 | 2.0 | 5,708 | ▲ 0.4 | 18,281 | ▲ 3.7 | ※ | - |
| 4月 | 105.4 | ▲ 0.3 | 2.1 | 99.4 | ▲ 1.4 | ▲ 2.3 | 126.4 | ▲ 3.8 | ▲ 2.2 | 5,005 | 0.2 | 15,242 | ▲ 5.8 | ※ | - |
| 5月 | 104.8 | ▲ 0.6 | 3.3 | 107.2 | 7.8 | 6.5 | 130.7 | 3.4 | 1.4 | 4,944 | ▲ 2.5 | 14,668 | ▲ 6.6 | ※ | - |
| 6月 | 103.4 | ▲ 1.3 | ▲ 1.6 | 97.2 | ▲ 9.3 | ▲ 2.6 | 115.2 | ▲ 11.9 | ▲ 12.2 | 5,331 | 2.6 | 15,894 | ▲ 3.5 | ※ | - |
| 7月 | 103.0 | ▲ 0.4 | 2.1 | 100.8 | 3.7 | 2.8 | 124.0 | 7.6 | ▲ 3.8 | 5,617 | ▲ 6.5 | 17,322 | ▲ 6.7 | ※ | - |
| 8月 | 103.3 | 0.3 | 0.2 | 101.7 | 0.9 | 1.7 | 120.9 | ▲ 2.5 | ▲ 11.6 | 4,515 | ▲ 0.8 | 14,069 | ▲ 5.9 | ※ | - |
| 9月 | 102.9 | ▲ 0.4 | ▲ 2.5 | 98.2 | ▲ 3.4 | ▲ 5.0 | 127.5 | 5.5 | ▲ 15.7 | 4,600 | ▲ 3.8 | 13,919 | ▲ 4.6 | ※ | - |
| 10月 | 105.9 | 2.9 | 4.2 | 102.2 | 4.1 | 2.6 | 137.0 | 6.8 | ▲ 5.8 | 5,159 | ▲ 0.1 | 16,150 | ▲ 5.1 | ※ | - |
| 11月 | 104.7 | ▲ 1.1 | 1.4 | 99.0 | ▲ 3.1 | 1.2 | 101.9 | ▲ 25.6 | ▲ 27.9 | 5,786 | ▲ 2.3 | 17,791 | ▲ 2.2 | ※ | - |
| 12月 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ※ | - |
| 資料 | 経済産業省 | | | 東北経済産業局 | | | 宮城県 | | | 経済産業省 | | | | | |

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

| 大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー) | | | | | | 乗用車新車登録台数 | | | | | | | | | |
|----------------------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全国 | | 東北 | | 仙台 | | 全国 | | 東北 | | 宮城 | | | | | |
| 販売額 (億円) | 前年比 (%) | 販売額 (百万円) | 前年比 (%) | 販売額 (百万円) | 前年比 (%) | 総数 (台) | 前年比 (%) | 総数 (台) | 前年比 (%) | 総数 (台) | 前年比 (%) | 普通車 (台) | 前年比 (%) | 小型車 (台) | 前年比 (%) |
| 130,579 | 0.2 | 1,032,376 | 0.6 | ※239,706 | ▲ 0.4 | 2,865,354 | ▲ 4.8 | 213,326 | ▲ 7.7 | 60,065 | ▲ 9.8 | 26,098 | ▲ 5.7 | 33,967 | ▲ 12.8 |
| 133,699 | 1.8 | 1,053,845 | 2.1 | ※243,874 | 1.7 | 2,854,071 | ▲ 0.4 | 208,254 | ▲ 2.4 | 58,533 | ▲ 2.6 | 26,241 | 0.5 | 32,292 | ▲ 4.9 |
| 132,233 | 1.9 | 1,044,036 | 1.1 | ※239,448 | 0.0 | 2,697,937 | ▲ 5.5 | 192,179 | ▲ 7.7 | 53,734 | ▲ 8.2 | 23,902 | ▲ 8.9 | 29,832 | ▲ 7.6 |
| 130,002 | 1.1 | 1,029,325 | 0.5 | ※232,238 | ▲ 1.3 | 2,795,314 | 3.6 | 199,609 | 3.9 | 54,916 | 2.2 | 26,553 | 11.1 | 28,363 | ▲ 4.9 |
| 130,497 | 0.4 | 1,023,741 | ▲ 0.5 | ※230,292 | ▲ 0.8 | 2,937,793 | 5.1 | 208,075 | 4.2 | 56,645 | 3.1 | 26,650 | 0.4 | 29,995 | 5.8 |
| 31,898 | 0.3 | 249,039 | ▲ 0.5 | ※55,510 | ▲ 0.4 | 675,671 | 8.0 | 49,067 | 7.1 | 12,970 | 6.2 | 5,962 | 3.6 | 7,008 | 8.6 |
| 32,456 | 1.1 | 256,797 | 0.1 | ※55,536 | ▲ 0.5 | 712,244 | 1.2 | 50,154 | 2.4 | 13,378 | 1.4 | 6,333 | ▲ 3.9 | 7,045 | 6.6 |
| 34,840 | 1.1 | 270,257 | 0.1 | ※62,352 | 0.0 | 650,218 | ▲ 3.1 | 44,320 | ▲ 5.1 | 12,107 | ▲ 5.7 | 5,758 | ▲ 4.0 | 6,349 | ▲ 7.3 |
| 31,674 | 1.2 | 248,691 | 0.4 | ※57,061 | 0.3 | 852,268 | ▲ 5.3 | 60,708 | ▲ 5.9 | 16,893 | ▲ 7.1 | 8,307 | ▲ 3.4 | 8,586 | ▲ 10.5 |
| 31,978 | 0.3 | 248,676 | ▲ 0.1 | ※55,143 | ▲ 0.7 | 646,979 | ▲ 4.2 | 46,388 | ▲ 5.5 | 12,371 | ▲ 4.6 | 5,992 | 0.5 | 6,379 | ▲ 9.0 |
| 33,155 | 2.2 | 262,106 | 2.1 | ※57,200 | 3.0 | 709,393 | ▲ 0.4 | 50,013 | ▲ 0.3 | 13,433 | 0.4 | 6,571 | 3.8 | 6,862 | ▲ 2.6 |
| 11,169 | 1.1 | 87,061 | 1.0 | ※20,551 | ▲ 0.5 | 240,688 | ▲ 1.3 | 17,483 | 1.6 | 4,488 | ▲ 2.7 | 2,056 | ▲ 5.1 | 2,432 | ▲ 0.5 |
| 11,103 | 0.8 | 91,012 | ▲ 1.1 | ※17,692 | ▲ 0.8 | 195,893 | 2.9 | 13,524 | 3.9 | 3,538 | 0.9 | 1,718 | ▲ 3.3 | 1,820 | 5.3 |
| 10,184 | 1.6 | 78,724 | 0.4 | ※17,293 | 0.0 | 275,663 | 2.4 | 19,147 | 2.1 | 5,352 | 5.3 | 2,559 | ▲ 3.3 | 2,793 | 14.6 |
| 10,724 | 0.0 | 83,523 | ▲ 0.6 | ※18,802 | ▲ 1.1 | 200,053 | ▲ 4.3 | 14,592 | ▲ 3.7 | 3,769 | ▲ 8.3 | 1,829 | ▲ 7.8 | 1,940 | ▲ 8.9 |
| 10,789 | 1.0 | 82,067 | ▲ 0.5 | ※19,457 | 1.5 | 222,334 | ▲ 5.4 | 15,556 | ▲ 8.5 | 4,269 | ▲ 9.3 | 1,977 | ▲ 7.0 | 2,292 | ▲ 11.2 |
| 13,327 | 2.1 | 104,667 | 1.1 | ※24,024 | ▲ 0.3 | 227,831 | 0.3 | 14,172 | ▲ 2.8 | 4,069 | 1.1 | 1,952 | 3.2 | 2,117 | ▲ 0.8 |
| 11,167 | 1.5 | 86,730 | 0.4 | ※20,203 | 1.2 | 214,545 | ▲ 6.2 | 14,734 | ▲ 7.7 | 4,514 | ▲ 7.4 | 2,115 | ▲ 6.7 | 2,399 | ▲ 8.0 |
| 9,863 | 1.5 | 76,960 | 0.7 | ※17,021 | ▲ 0.3 | 259,283 | ▲ 5.2 | 17,163 | ▲ 2.8 | 4,957 | ▲ 1.5 | 2,363 | ▲ 2.7 | 2,594 | ▲ 0.3 |
| 10,644 | 0.6 | 85,001 | 0.2 | ※19,837 | ▲ 0.1 | 378,440 | ▲ 4.8 | 28,811 | ▲ 6.8 | 7,422 | ▲ 10.4 | 3,829 | ▲ 1.8 | 3,593 | ▲ 18.0 |
| 10,558 | ▲ 0.3 | 81,903 | ▲ 0.9 | ※18,395 | ▲ 1.7 | 193,338 | ▲ 1.2 | 14,418 | ▲ 4.6 | 3,751 | ▲ 1.5 | 1,658 | 1.9 | 2,093 | ▲ 4.0 |
| 10,721 | ▲ 0.8 | 84,117 | ▲ 1.4 | ※17,916 | ▲ 1.5 | 201,748 | ▲ 2.3 | 14,048 | ▲ 3.1 | 3,735 | ▲ 4.7 | 1,851 | ▲ 2.6 | 1,884 | ▲ 6.7 |
| 10,699 | 1.9 | 82,655 | 2.0 | ※18,833 | 1.2 | 251,893 | ▲ 7.9 | 17,922 | ▲ 7.9 | 4,885 | ▲ 6.8 | 2,483 | 2.0 | 2,402 | ▲ 14.5 |
| 11,384 | 1.9 | 88,077 | 1.2 | ※20,671 | 0.6 | 244,554 | 1.6 | 17,631 | 0.8 | 4,642 | 3.4 | 2,152 | 4.7 | 2,490 | 2.4 |
| 11,236 | 1.2 | 91,509 | 0.5 | ※18,175 | 2.7 | 200,144 | 2.2 | 14,097 | 4.2 | 3,848 | 8.8 | 1,957 | 13.9 | 1,891 | 3.9 |
| 10,535 | 3.4 | 82,520 | 4.8 | ※18,354 | 6.1 | 264,695 | ▲ 4.0 | 18,285 | ▲ 4.5 | 4,943 | ▲ 7.6 | 2,462 | ▲ 3.8 | 2,481 | ▲ 11.2 |
| 10,703 | ▲ 0.2 | 82,290 | ▲ 1.5 | ※19,242 | 2.0 | 226,532 | 13.2 | 16,449 | 12.7 | 4,667 | 23.8 | 2,330 | 27.4 | 2,337 | 20.5 |
| 10,637 | ▲ 1.4 | 81,308 | ▲ 0.9 | ※19,775 | 1.6 | 240,287 | 8.1 | 16,838 | 8.2 | 4,591 | 7.5 | 2,208 | 11.7 | 2,383 | 4.0 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報) | | | | | | (一社)日本自動車販売協会連合会 | | | | | | | | | |

| | 家計消費 | | | | | | 住宅投資 | | | | | | | |
|----------|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値) | | | | | | 新設住宅着工戸数 | | | | | | | |
| | 全国 | | 東北 | | 仙台 | | 全国 | | 東北 | | 仙台 | | | |
| | 支出額 (円) | 前年比 (%) | 支出額 (円) | 前年比 (%) | 支出額 (円) | 前年比 (%) | 総数 | | 総数 | | 総数 | | 持家 | |
| 戸数 | | | | | | | 前年比 (%) | 戸数 | 前年比 (%) | 戸数 | 前年比 (%) | 戸数 | 前年比 (%) | |
| 平成25年 | 290,454 | 1.5 | 268,023 | ▲ 4.0 | 289,429 | ▲ 2.0 | 979,683 | 11.0 | 65,572 | 22.2 | 10,623 | 7.7 | 3,083 | ▲ 13.9 |
| 平成26年 | 291,194 | 0.3 | 269,121 | 0.4 | 287,881 | ▲ 0.5 | 892,261 | ▲ 8.9 | 64,110 | ▲ 2.2 | 11,158 | 5.0 | 2,390 | ▲ 22.5 |
| 平成27年 | 287,373 | ▲ 1.3 | 266,157 | ▲ 1.1 | 267,661 | ▲ 7.0 | 909,299 | 1.9 | 62,857 | ▲ 2.0 | 9,394 | ▲ 15.8 | 2,500 | 4.6 |
| 平成28年 | 282,188 | ▲ 1.8 | 262,495 | ▲ 1.4 | 281,024 | 5.0 | 967,277 | 6.4 | 64,748 | 3.0 | 9,801 | 4.3 | 2,224 | ▲ 11.0 |
| 平成29年 | 283,027 | 0.3 | 266,756 | 1.6 | 280,273 | ▲ 0.3 | 964,641 | ▲ 0.3 | 60,210 | ▲ 7.0 | 12,257 | 25.1 | 2,119 | ▲ 4.7 |
| 29年4月～6月 | 282,596 | 0.7 | 264,189 | ▲ 1.7 | 286,219 | ▲ 0.8 | 249,916 | 1.1 | 15,496 | ▲ 8.0 | 3,245 | 53.3 | 598 | 2.2 |
| 7月～9月 | 276,106 | 0.8 | 262,162 | 5.5 | 273,160 | 1.7 | 246,924 | ▲ 2.4 | 16,882 | ▲ 1.0 | 3,670 | 58.4 | 509 | ▲ 9.9 |
| 10月～12月 | 294,130 | 1.3 | 274,364 | 1.3 | 295,372 | 4.5 | 244,511 | ▲ 2.5 | 15,902 | ▲ 8.8 | 2,939 | ▲ 4.3 | 490 | ▲ 16.1 |
| 30年1月～3月 | 285,516 | 2.2 | 272,802 | 2.4 | 263,485 | ▲ 1.1 | 205,045 | ▲ 8.2 | 11,640 | ▲ 2.4 | 2,305 | ▲ 4.1 | 418 | ▲ 19.9 |
| 4月～6月 | 281,129 | ▲ 0.5 | 277,083 | 4.9 | 281,541 | ▲ 1.6 | 245,040 | ▲ 2.0 | 15,293 | ▲ 1.3 | 3,038 | ▲ 6.4 | 503 | ▲ 15.9 |
| 7月～9月 | 282,380 | 2.3 | 273,335 | 4.3 | 274,249 | 0.4 | 246,378 | ▲ 0.2 | 15,914 | ▲ 5.7 | 3,135 | ▲ 14.6 | 526 | 3.3 |
| 平成29年7月 | 279,197 | 0.4 | 279,507 | 14.2 | 287,919 | 5.8 | 83,234 | ▲ 2.3 | 5,877 | ▲ 5.1 | 1,414 | 79.4 | 177 | ▲ 7.8 |
| 8月 | 280,320 | 1.4 | 268,213 | ▲ 3.5 | 285,062 | 1.4 | 80,562 | ▲ 2.0 | 5,226 | ▲ 5.6 | 989 | 39.5 | 153 | ▲ 22.7 |
| 9月 | 268,802 | 0.6 | 238,767 | 7.2 | 246,500 | ▲ 2.3 | 83,128 | ▲ 2.9 | 5,779 | 8.5 | 1,267 | 54.5 | 179 | 2.3 |
| 10月 | 282,872 | 0.3 | 250,247 | ▲ 0.8 | 279,408 | 13.9 | 83,057 | ▲ 4.8 | 5,720 | ▲ 13.7 | 911 | ▲ 24.9 | 178 | ▲ 5.3 |
| 11月 | 277,361 | 2.4 | 257,912 | 0.8 | 281,388 | 0.8 | 84,703 | ▲ 0.4 | 5,453 | 0.5 | 1,172 | 32.3 | 169 | ▲ 12.9 |
| 12月 | 322,157 | 1.2 | 314,932 | 3.4 | 325,321 | 0.5 | 76,751 | ▲ 2.1 | 4,729 | ▲ 12.1 | 856 | ▲ 12.0 | 143 | ▲ 29.2 |
| 平成30年1月 | 289,703 | 3.7 | 264,705 | 1.8 | 281,443 | 7.5 | 66,358 | ▲ 13.2 | 3,830 | ▲ 1.1 | 725 | ▲ 17.8 | 147 | ▲ 21.0 |
| 2月 | 265,614 | 1.9 | 265,553 | 3.8 | 236,472 | ▲ 2.1 | 69,071 | ▲ 2.6 | 3,829 | 4.4 | 848 | 21.0 | 114 | ▲ 21.9 |
| 3月 | 301,230 | 1.1 | 288,146 | 1.8 | 272,540 | ▲ 7.8 | 69,616 | ▲ 8.3 | 3,981 | ▲ 9.3 | 732 | ▲ 10.7 | 157 | ▲ 17.4 |
| 4月 | 294,439 | ▲ 0.5 | 290,685 | 8.9 | 310,768 | ▲ 3.5 | 84,226 | 0.3 | 5,123 | ▲ 9.9 | 706 | ▲ 33.4 | 163 | ▲ 22.0 |
| 5月 | 281,307 | ▲ 0.6 | 276,026 | 2.7 | 248,415 | ▲ 11.3 | 79,539 | 1.3 | 4,674 | 5.7 | 1,137 | 50.6 | 158 | ▲ 19.8 |
| 6月 | 267,641 | ▲ 0.4 | 264,536 | 3.0 | 285,440 | 11.3 | 81,275 | ▲ 7.1 | 5,496 | 2.0 | 1,195 | ▲ 16.4 | 182 | ▲ 5.2 |
| 7月 | 283,387 | 1.5 | 269,983 | ▲ 3.4 | 259,852 | ▲ 9.7 | 82,615 | ▲ 0.7 | 5,385 | ▲ 8.4 | 853 | ▲ 39.7 | 166 | ▲ 6.2 |
| 8月 | 292,481 | 4.3 | 283,187 | 5.6 | 314,207 | 10.2 | 81,860 | 1.6 | 5,267 | 0.8 | 1,162 | 17.5 | 168 | 9.8 |
| 9月 | 271,273 | 0.9 | 266,833 | 11.8 | 248,689 | 0.9 | 81,903 | ▲ 1.5 | 5,262 | ▲ 8.9 | 1,120 | ▲ 11.6 | 192 | 7.3 |
| 10月 | 290,396 | 2.7 | 289,167 | 15.6 | 257,514 | ▲ 7.8 | 83,330 | 0.3 | 4,508 | ▲ 21.2 | 960 | 5.4 | 143 | ▲ 19.7 |
| 11月 | 281,041 | 1.3 | 273,328 | 6.0 | 278,128 | ▲ 1.2 | 84,213 | ▲ 0.6 | 5,353 | ▲ 1.8 | 1,249 | 6.6 | 178 | 5.3 |
| 12月 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 資料 | 総務省 | | | | | | 国土交通省 | | | | | | | |

| 住宅投資 | | | | 公共投資 | | | | 雇用 | | | | | | | | |
|----------|------------|-------|------------|---------------|--------|--------------|-------------------|-----------------------|---------------|------------|--------------------|-----------------|-------------------|------------------------------|------|------------|
| 新設住宅着工戸数 | | | | 公共工事請負金額 | | | | 新規求人(パートを含む) (原数値) | | | 有効求人倍率 (パートを含む) | | | 所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) | | |
| 仙台 | | | | 全国 | 東北 | 宮城 | | 全国 | 仙台 | | 全国 | 東北 | 仙台 | 全国 | 宮城 | |
| 貸家 | | 分譲 | | 前年(度)比 (%) | | 請負額 (百万円) | 前年 (度)比 (%) | 前年比 (%) | 求人数 (人) | 前年比 (%) | 倍(原数値) | | | 前年比 (%) | 時間 | 前年比 (%) |
| 戸数 | 前年比 (%) | 戸数 | 前年比 (%) | | | | | | | | | | | | | |
| 5,125 | 40.1 | 2,250 | ▲ 11.9 | 17.7 | 22.2 | 740,515 | ▲ 7.5 | 7.8 | 154,843 | 2.8 | 0.93 | 1.02 | 1.37 | 4.3 | 17.6 | 4.3 |
| 5,931 | 15.7 | 2,818 | 25.2 | ▲ 0.3 | 3.6 | 779,315 | 5.2 | 5.0 | 141,198 | ▲ 8.8 | 1.09 | 1.13 | 1.37 | 6.8 | 18.3 | 1.9 |
| 4,141 | ▲ 30.2 | 2,722 | ▲ 3.4 | ▲ 3.8 | ▲ 9.5 | 824,731 | 5.8 | 3.5 | 143,643 | 1.7 | 1.20 | 1.21 | 1.46 | ▲ 0.5 | 17.6 | 1.3 |
| 4,732 | 14.3 | 2,772 | 1.8 | ▲ 4.1 | ▲ 0.1 | 708,076 | ▲ 14.1 | 5.5 | 148,767 | 3.6 | 1.36 | 1.31 | 1.63 | ▲ 0.6 | 17.5 | ▲ 0.4 |
| 6,584 | 39.1 | 3,492 | 26.0 | ▲ 4.3 | ▲ 13.3 | 615,372 | ▲ 13.1 | 5.7 | 154,952 | 4.2 | 1.50 | 1.44 | 1.79 | 2.5 | 18.4 | 4.8 |
| 1,492 | 98.4 | 1,137 | 52.0 | 2.6 | ▲ 4.4 | 179,720 | ▲ 6.4 | 5.5 | 36,882 | 4.0 | 1.38 | 1.33 | 1.56 | 3.1 | 17.7 | 1.6 |
| 1,845 | 46.3 | 1,306 | 168.2 | ▲ 7.9 | ▲ 19.0 | 124,947 | ▲ 24.5 | 5.1 | 37,941 | 4.4 | 1.50 | 1.47 | 1.74 | 1.3 | 18.5 | 5.0 |
| 1,874 | 7.9 | 556 | ▲ 24.1 | 1.1 | ▲ 19.9 | 147,042 | ▲ 19.0 | 7.3 | 38,891 | 6.3 | 1.63 | 1.57 | 1.91 | 1.7 | 18.9 | 2.5 |
| 1,153 | ▲ 16.0 | 731 | 48.3 | ▲ 15.6 | ▲ 14.4 | 154,156 | ▲ 5.8 | 1.8 | 41,880 | 1.6 | 1.66 | 1.54 | 1.98 | 1.7 | 16.9 | ▲ 7.9 |
| 1,490 | ▲ 0.1 | 1,042 | ▲ 8.4 | 1.5 | ▲ 12.7 | 191,138 | 6.4 | 3.4 | 38,437 | 4.2 | 1.49 | 1.42 | 1.79 | 1.2 | 16.9 | ▲ 4.8 |
| 1,955 | 6.0 | 654 | ▲ 49.9 | ▲ 4.3 | 5.4 | 110,340 | ▲ 11.7 | 0.0 | 37,604 | ▲ 0.9 | 1.61 | 1.55 | 1.87 | ▲ 0.7 | 16.8 | ▲ 9.1 |
| 522 | 24.9 | 714 | 305.7 | ▲ 5.4 | ▲ 11.7 | 34,296 | ▲ 49.7 | 3.5 | 12,595 | 6.6 | 1.51 | 1.45 | 1.69 | ▲ 0.1 | 19.5 | 8.9 |
| 664 | 67.7 | 163 | 43.0 | ▲ 7.9 | ▲ 32.2 | 37,345 | ▲ 22.3 | 6.3 | 12,375 | 2.2 | 1.52 | 1.45 | 1.76 | 2.2 | 18.8 | 7.4 |
| 659 | 47.4 | 429 | 117.8 | ▲ 10.4 | ▲ 12.9 | 53,306 | 8.5 | 5.6 | 12,971 | 4.5 | 1.53 | 1.45 | 1.77 | 2.1 | 17.3 | ▲ 1.6 |
| 592 | ▲ 21.4 | 133 | ▲ 50.9 | 3.9 | ▲ 13.5 | 50,599 | ▲ 27.1 | 7.1 | 14,526 | 15.6 | 1.55 | 1.47 | 1.85 | 2.6 | 18.3 | 0.7 |
| 809 | 59.6 | 184 | 9.5 | 5.0 | ▲ 17.3 | 44,966 | ▲ 31.3 | 5.5 | 12,252 | 0.3 | 1.56 | 1.49 | 1.89 | 1.4 | 19.3 | 2.2 |
| 473 | ▲ 0.6 | 239 | ▲ 18.7 | ▲ 6.4 | ▲ 29.5 | 51,477 | 10.1 | 9.6 | 12,113 | 2.7 | 1.59 | 1.50 | 1.99 | 1.4 | 19.2 | 4.4 |
| 277 | ▲ 43.7 | 299 | 57.4 | ▲ 12.8 | ▲ 23.8 | 32,659 | ▲ 18.8 | 2.3 | 14,317 | 0.2 | 1.59 | 1.54 | 2.00 | 1.8 | 15.6 | ▲ 9.3 |
| 462 | 23.2 | 272 | 51.1 | ▲ 20.2 | ▲ 13.5 | 40,114 | ▲ 6.7 | 0.2 | 12,866 | ▲ 0.7 | 1.58 | 1.51 | 1.97 | 0.6 | 17.1 | ▲ 9.0 |
| 414 | ▲ 18.2 | 160 | 30.1 | ▲ 14.5 | ▲ 9.4 | 81,383 | 1.2 | 3.1 | 14,697 | 5.1 | 1.59 | 1.54 | 1.96 | 2.8 | 17.9 | ▲ 5.3 |
| 416 | ▲ 26.5 | 127 | ▲ 55.4 | 5.5 | 5.2 | 81,212 | 36.3 | 4.6 | 12,418 | 6.2 | 1.59 | 1.54 | 1.78 | 1.1 | 17.8 | ▲ 5.3 |
| 580 | 43.9 | 398 | 158.4 | 3.5 | ▲ 18.4 | 51,820 | 18.1 | 5.5 | 12,339 | 5.6 | 1.60 | 1.52 | 1.79 | 1.2 | 15.7 | ▲ 5.4 |
| 494 | ▲ 5.5 | 517 | ▲ 25.9 | ▲ 5.6 | ▲ 28.6 | 58,106 | ▲ 23.8 | 0.2 | 13,680 | 1.3 | 1.62 | 1.52 | 1.80 | 1.2 | 17.1 | ▲ 3.4 |
| 527 | 1.0 | 160 | ▲ 77.6 | ▲ 2.9 | ▲ 0.5 | 38,836 | 13.2 | 3.7 | 12,758 | 1.3 | 1.63 | 1.52 | 1.86 | 1.1 | 16.4 | ▲ 15.9 |
| 820 | 23.5 | 174 | 6.7 | ▲ 2.2 | 21.7 | 33,524 | ▲ 10.2 | 3.4 | 11,910 | ▲ 3.8 | 1.63 | 1.53 | 1.87 | ▲ 1.7 | 16.7 | ▲ 11.1 |
| 608 | ▲ 7.7 | 320 | ▲ 25.4 | ▲ 7.6 | ▲ 1.5 | 37,980 | ▲ 28.8 | ▲ 6.6 | 12,936 | ▲ 0.3 | 1.64 | 1.53 | 1.87 | ▲ 1.7 | 17.4 | 0.6 |
| 661 | 11.7 | 156 | 17.3 | 9.5 | 5.9 | 49,532 | ▲ 2.1 | 4.6 | 14,022 | ▲ 3.5 | 1.62 | 1.51 | 1.90 | 0.6 | 17.1 | ▲ 6.5 |
| 789 | ▲ 2.5 | 282 | 53.3 | ▲ 5.2 | ▲ 6.5 | 36,453 | ▲ 18.9 | 2.6 | 12,973 | 5.9 | 1.63 | 1.53 | 2.00 | ... | ... | ... |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | 31,500 | ▲ 38.8 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 国土交通省 | | | | 東日本建設業保証(株) | | | | 厚生 労働省 | 仙台公共 職業安定所 | | 厚生 労働省 | 東北 6県 労働局 | 仙台公 共職業 安定所 | 厚生 労働省 | 宮城県 | |

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

| | 物 価 | | | | | | 金 融 | | | | | | | |
|----------|------------------------|------------|------------|-------|------------|------------|---------------------------|--------------------------------|-------------------|---------------|--------------|--------------------------------|---------------|------------|
| | 消費者物価指数 (平成27年=100) | | | | | | 金融機関預金残高(末残) | | | | 金融機関貸出残高(末残) | | | |
| | 全 国 | | | 仙 台 | | | 全 国 | 東 北 | 仙 台 | | 全 国 | 東 北 | 仙 台 | |
| | 指数 | 前月比 (%) | 前年比 (%) | 指数 | 前月比 (%) | 前年比 (%) | 前年(度)比 (%) | 残高 (億円) | 前年 (度)比 (%) | 前年(度)比 (%) | 残高 (億円) | 前年 (度)比 (%) | 前年(度)比 (%) | 残高 (億円) |
| 平成25年 | 96.6 | - | 0.4 | 96.2 | - | 0.7 | 4.0 | 6.3 | 102,620 | 4.8 | 3.2 | 2.9 | 51,191 | 2.9 |
| 平成26年 | 99.2 | - | 2.7 | 99.0 | - | 2.9 | 3.1 | 2.5 | 105,621 | 2.9 | 2.6 | 3.6 | 53,912 | 5.3 |
| 平成27年 | 100.0 | - | 0.8 | 100.0 | - | 1.0 | 3.3 | 0.5 | 106,801 | 1.1 | 2.8 | 2.9 | 55,292 | 2.6 |
| 平成28年 | 99.9 | - | ▲ 0.1 | 99.8 | - | ▲ 0.2 | 5.9 | 0.8 | 111,117 | 4.0 | 3.0 | 2.9 | 56,642 | 2.4 |
| 平成29年 | 100.4 | - | 0.5 | 100.5 | - | 0.6 | 3.6 | 1.2 | 114,468 | 3.0 | 2.4 | 3.2 | 59,393 | 4.9 |
| 29年4月～6月 | 100.3 | 0.4 | 0.4 | 100.5 | 0.4 | 0.6 | 5.0 | 0.8 | 112,574 | 2.3 | 3.5 | 3.2 | 57,504 | 3.0 |
| 7月～9月 | 100.3 | 0.0 | 0.6 | 100.3 | ▲ 0.2 | 0.7 | 5.2 | 1.5 | 114,428 | 3.9 | 3.3 | 3.1 | 58,633 | 3.6 |
| 10月～12月 | 100.9 | 0.6 | 0.6 | 101.0 | 0.7 | 0.7 | 3.9 | 0.4 | 114,468 | 3.0 | 2.6 | 3.4 | 59,393 | 4.9 |
| 30年1月～3月 | 101.2 | 0.3 | 1.3 | 101.4 | 0.4 | 1.3 | 3.6 | 1.2 | 114,563 | 1.7 | 2.4 | 3.2 | 60,852 | 5.2 |
| 4月～6月 | 100.9 | ▲ 0.3 | 0.6 | 101.1 | ▲ 0.3 | 0.6 | 3.6 | 0.9 | 116,016 | 3.1 | 3.0 | 3.2 | 61,077 | 6.2 |
| 7月～9月 | 101.4 | 0.5 | 1.1 | 101.4 | 0.3 | 1.1 | 2.2 | 0.3 | ... | ... | 3.0 | 2.7 | ... | ... |
| 平成29年7月 | 100.1 | ▲ 0.2 | 0.4 | 100.0 | ▲ 0.4 | 0.6 | 5.8 | 0.3 | 112,224 | 3.0 | 3.5 | 3.0 | 57,593 | 2.8 |
| 8月 | 100.3 | 0.2 | 0.7 | 100.3 | 0.3 | 0.9 | 5.7 | 0.8 | 113,223 | 3.1 | 3.4 | 3.2 | 57,576 | 3.1 |
| 9月 | 100.5 | 0.2 | 0.7 | 100.7 | 0.5 | 0.9 | 5.2 | 1.5 | 114,428 | 3.9 | 3.3 | 3.1 | 58,633 | 3.6 |
| 10月 | 100.6 | 0.0 | 0.2 | 100.6 | ▲ 0.1 | 0.3 | 5.5 | 0.9 | 113,631 | 3.3 | 3.2 | 3.2 | 58,448 | 4.6 |
| 11月 | 100.9 | 0.4 | 0.6 | 101.0 | 0.4 | 0.6 | 4.9 | 0.3 | 113,524 | 3.3 | 2.9 | 3.5 | 58,839 | 5.0 |
| 12月 | 101.2 | 0.3 | 1.0 | 101.3 | 0.2 | 1.1 | 3.9 | 0.4 | 114,468 | 3.0 | 2.6 | 3.4 | 59,393 | 4.9 |
| 平成30年1月 | 101.3 | 0.1 | 1.4 | 101.6 | 0.3 | 1.3 | 3.8 | 0.6 | 114,071 | 3.6 | 2.6 | 3.6 | 59,739 | 5.8 |
| 2月 | 101.3 | 0.0 | 1.5 | 101.4 | ▲ 0.2 | 1.5 | 3.7 | 0.4 | 114,165 | 2.3 | 2.3 | 3.4 | 59,719 | 5.1 |
| 3月 | 101.0 | ▲ 0.3 | 1.1 | 101.1 | ▲ 0.3 | 1.1 | 3.6 | 1.2 | 114,563 | 1.7 | 2.4 | 3.2 | 60,852 | 5.2 |
| 4月 | 100.9 | ▲ 0.1 | 0.6 | 101.0 | ▲ 0.1 | 0.5 | 3.9 | 0.3 | 115,486 | 1.8 | 2.7 | 3.4 | 61,217 | 6.5 |
| 5月 | 101.0 | 0.1 | 0.7 | 101.2 | 0.2 | 0.6 | 3.6 | 0.4 | 114,425 | 2.3 | 2.5 | 3.1 | 60,882 | 6.3 |
| 6月 | 100.9 | ▲ 0.1 | 0.7 | 101.0 | ▲ 0.2 | 0.5 | 3.6 | 0.9 | 116,016 | 3.1 | 3.0 | 3.2 | 61,077 | 6.2 |
| 7月 | 101.0 | 0.1 | 0.9 | 101.1 | 0.1 | 1.1 | 2.1 | 0.4 | 113,832 | 1.4 | 2.9 | 2.9 | 60,816 | 5.6 |
| 8月 | 101.6 | 0.5 | 1.3 | 101.4 | 0.3 | 1.1 | 2.0 | 0.5 | 114,934 | 1.5 | 3.0 | 2.9 | 60,838 | 5.7 |
| 9月 | 101.7 | 0.1 | 1.2 | 101.6 | 0.2 | 0.9 | 2.2 | 0.3 | ... | ... | 3.0 | 2.7 | ... | ... |
| 10月 | 102.0 | 0.3 | 1.4 | 101.9 | 0.3 | 1.3 | 1.5 | ▲ 0.1 | ... | ... | 2.9 | 2.8 | ... | ... |
| 11月 | 101.8 | ▲ 0.3 | 0.8 | 101.9 | 0.0 | 0.9 | 1.5 | ▲ 0.1 | ... | ... | 3.1 | 2.5 | ... | ... |
| 12月 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 資 料 | 総務省 | | | 宮城県 | | | 日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店 | 東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店 | 宮城県銀行協会 | | 日本 銀行 | 東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店 | 宮城県銀行協会 | |

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店、東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)、銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

| 倒産件数 | | | | | | 負債額 | | | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|------------|-------------|------------|
| 全国 | | 東北 | | 仙台 | | 全国 | | 東北 | | 仙台 | |
| 件数 (件) | 前年比 (%) | 件数 (件) | 前年比 (%) | 件数 (件) | 前年比 (%) | 負債額 (百万円) | 前年比 (%) | 負債額 (百万円) | 前年比 (%) | 負債額 (万円) | 前年比 (%) |
| 10,855 | ▲ 10.5 | 367 | 7.0 | 63 | 70.3 | 2,782,347 | ▲ 27.4 | 71,993 | ▲ 46.2 | 1,224,400 | 19.7 |
| 9,731 | ▲ 10.4 | 347 | ▲ 5.4 | 47 | ▲ 25.4 | 1,874,065 | ▲ 32.6 | 67,958 | ▲ 5.6 | 518,900 | ▲ 57.6 |
| 8,812 | ▲ 9.4 | 320 | ▲ 7.8 | 44 | ▲ 6.4 | 2,112,382 | 12.7 | 75,286 | 10.8 | 672,700 | 29.6 |
| 8,446 | ▲ 4.2 | 348 | 8.4 | 62 | 40.9 | 2,006,119 | ▲ 5.0 | 73,417 | ▲ 2.5 | 955,600 | 42.1 |
| 8,405 | ▲ 0.5 | 323 | ▲ 7.2 | 47 | ▲ 24.2 | 3,167,637 | 57.9 | 66,151 | ▲ 9.9 | 1,161,900 | 21.6 |
| 2,188 | 2.8 | 82 | ▲ 10.9 | 9 | 0.0 | 1,799,316 | 449.8 | 12,554 | ▲ 37.5 | 92,800 | ▲ 75.5 |
| 2,032 | ▲ 2.6 | 82 | 3.8 | 9 | ▲ 35.7 | 318,062 | ▲ 5.1 | 13,605 | ▲ 24.7 | 96,700 | ▲ 38.1 |
| 2,106 | 1.0 | 90 | 0.0 | 18 | ▲ 35.7 | 639,137 | ▲ 27.2 | 24,981 | 43.6 | 558,000 | 78.9 |
| 2,041 | ▲ 1.8 | 80 | 15.9 | 7 | ▲ 36.4 | 327,210 | ▲ 20.4 | 16,704 | 11.3 | 41,600 | ▲ 90.0 |
| 2,107 | ▲ 3.7 | 103 | 25.6 | 23 | 155.6 | 419,393 | ▲ 76.7 | 14,606 | 16.3 | 206,000 | 122.0 |
| 2,017 | ▲ 0.7 | 94 | 14.6 | 14 | 55.6 | 418,176 | 31.5 | 18,578 | 36.6 | 167,200 | 72.9 |
| 714 | 0.3 | 31 | 19.2 | 3 | ▲ 62.5 | 109,885 | ▲ 11.4 | 6,639 | 84.0 | 29,400 | ▲ 69.8 |
| 639 | ▲ 12.0 | 27 | 8.0 | 2 | 0.0 | 92,375 | ▲ 26.7 | 2,734 | ▲ 74.2 | 16,300 | ▲ 34.8 |
| 679 | 4.6 | 24 | ▲ 14.3 | 4 | 0.0 | 115,802 | 36.1 | 4,232 | 9.1 | 51,000 | 50.0 |
| 733 | 7.3 | 22 | ▲ 37.1 | 3 | ▲ 72.7 | 95,879 | ▲ 13.8 | 5,446 | 65.3 | 391,400 | 321.3 |
| 677 | ▲ 2.3 | 23 | ▲ 20.7 | 6 | ▲ 14.3 | 145,663 | ▲ 75.5 | 4,347 | ▲ 40.8 | 78,200 | ▲ 25.0 |
| 696 | ▲ 2.0 | 45 | 73.1 | 9 | ▲ 10.0 | 397,595 | 131.6 | 15,188 | 124.8 | 88,400 | ▲ 23.0 |
| 635 | 5.0 | 23 | ▲ 14.8 | 2 | ▲ 50.0 | 104,559 | ▲ 18.6 | 9,390 | 22.1 | 3,000 | ▲ 96.0 |
| 617 | ▲ 10.3 | 27 | 68.8 | 2 | ▲ 50.0 | 89,979 | ▲ 22.3 | 3,565 | ▲ 22.5 | 9,500 | ▲ 97.0 |
| 789 | 0.4 | 30 | 15.4 | 3 | 0.0 | 132,672 | ▲ 20.5 | 3,749 | 38.0 | 29,100 | 16.4 |
| 650 | ▲ 4.4 | 33 | 73.7 | 7 | 600.0 | 95,467 | ▲ 8.3 | 6,100 | 150.4 | 21,600 | 8.0 |
| 767 | ▲ 4.4 | 39 | 25.8 | 8 | 700.0 | 104,399 | ▲ 2.4 | 6,658 | 2.4 | 149,400 | 2888.0 |
| 690 | ▲ 2.3 | 31 | ▲ 3.1 | 8 | 14.3 | 219,527 | ▲ 86.2 | 1,848 | ▲ 48.9 | 35,000 | ▲ 48.4 |
| 702 | ▲ 1.7 | 30 | ▲ 3.2 | 3 | 0.0 | 112,711 | 2.6 | 4,041 | ▲ 39.1 | 15,700 | ▲ 46.6 |
| 694 | 8.6 | 40 | 48.1 | 8 | 300.0 | 121,268 | 31.3 | 5,107 | 86.8 | 95,200 | 484.0 |
| 621 | ▲ 8.5 | 24 | 0.0 | 3 | ▲ 25.0 | 184,197 | 59.1 | 9,430 | 122.8 | 56,300 | 10.4 |
| 730 | ▲ 0.4 | 25 | 13.6 | 6 | 100.0 | 117,619 | 22.7 | 3,029 | ▲ 44.4 | 22,700 | ▲ 94.2 |
| 718 | 6.1 | 36 | 56.5 | 7 | 16.7 | 121,279 | ▲ 16.7 | 10,912 | 151.0 | 188,800 | 141.4 |
| 622 | ▲ 10.6 | 20 | ▲ 55.6 | ... | ... | 81,792 | ▲ 79.4 | 2,303 | ▲ 84.8 | ... | ... |

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

| | | | |
|----------|----|-----|------|
| ご記入者 部課名 | 役職 | ご芳名 | 電話番号 |
|----------|----|-----|------|

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(平成29年10月～12月期)と比べて。
 来期(平成31年1月～3月期)の見通し ← 前年同期(平成30年1月～3月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

| | | | |
|--------|---------|------------|---------|
| 今期の実績 | 1. 増加した | 2. 変化がなかった | 3. 減少した |
| 来期の見通し | 1. 増加する | 2. 変化はない | 3. 減少する |

設問1-2《販売数量》

| | | | |
|--------|---------|------------|---------|
| 今期の実績 | 1. 増加した | 2. 変化がなかった | 3. 減少した |
| 来期の見通し | 1. 増加する | 2. 変化はない | 3. 減少する |

設問1-3《経常利益》

| | | | |
|--------|---------|------------|---------|
| 今期の実績 | 1. 増加した | 2. 変化がなかった | 3. 減少した |
| 来期の見通し | 1. 増加する | 2. 変化はない | 3. 減少する |

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年10月～12月期)の実績 ← 前期(平成30年7月～9月期)と比べて。
 来期(平成31年1月～3月期)の見通し ← 今期(平成30年10月～12月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

| | | | |
|--------|---------|------------|---------|
| 今期の実績 | 1. 上昇した | 2. 変化がなかった | 3. 下降した |
| 来期の見通し | 1. 上昇する | 2. 変化はない | 3. 下降する |

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

| | | | |
|--------|---------|------------|---------|
| 今期の実績 | 1. 上昇した | 2. 変化がなかった | 3. 下降した |
| 来期の見通し | 1. 上昇する | 2. 変化はない | 3. 下降する |

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年10月～12月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

| | | | | | |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 今期の状況 | 1. 過剰 | 2. やや過剰 | 3. 適正 | 4. やや不足 | 5. 不足 |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

| | | | | | |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 今期の状況 | 1. 過剰 | 2. やや過剰 | 3. 適正 | 4. やや不足 | 5. 不足 |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|

設問3-3《生産・営業用設備》

| | | | | | |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 今期の状況 | 1. 過剰 | 2. やや過剰 | 3. 適正 | 4. やや不足 | 5. 不足 |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|

設問3-4《資金繰り》

| | | | | | |
|-------|---------|-----------|-------|----------|--------|
| 今期の状況 | 1. 楽である | 2. やや楽である | 3. 普通 | 4. やや苦しい | 5. 苦しい |
|-------|---------|-----------|-------|----------|--------|

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成30年10月～12月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

| | | |
|-------|-------------|--------|
| 1. 緩い | 2. さほど厳しくない | 3. 厳しい |
|-------|-------------|--------|

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

| | |
|------------------|-------------------|
| 1. 融資を申し込んだが断られた | 2. 融資を申し込んだが減額された |
| 3. 返済猶予等を断られた | 4. その他() |

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(平成31年1月～3月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

| | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

| | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 5-3 <生産・営業用設備>

| | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増強する | 2. 変化させない | 3. 縮小する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成30年10月～12月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 今期の実績 | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|-------|-------|-------|-------|

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

| | |
|----|--------------------------------------|
| 理由 | 例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加 |
| | |
| | |

来期(平成31年1月～3月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

| | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| 来期の見通し | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|--------|-------|-------|-------|

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

| | |
|----|--------------------------------------|
| 理由 | 例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加 |
| | |
| | |

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成30年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(平成29年10月～12月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

| | | | |
|-------|---------|---------|---------|
| 今期の実績 | 1. 好転した | 2. 変化なし | 3. 悪化した |
|-------|---------|---------|---------|

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成30年10月～12月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

| | | | | |
|-----|---|--------------|-------------------|-----------------|
| 第1位 | ← | ①. 合理化・省力化不足 | ②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ | ③. 原材料・仕入製(商)品高 |
| 第2位 | | ④. 設備過剰 | ⑤. 売上・受注の停滞、不振 | ⑥. 資金繰り・金融難 |
| 第3位 | | ⑦. 求人・人材難 | ⑧. 人件費高騰 | ⑨. 在庫過大 |
| | | ⑩. 販売価格の値下げ | ⑪. 競争の激化 | ⑫. 生産・販売能力の不足 |
| | | ⑬. 諸経費の増加 | ⑭. 立地条件の悪化 | ⑮. その他() |
| | | ⑯. 特になし | | |

設問 9 貴事業所の今期(平成30年10月～12月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

<特別設問> 貴事業所における賃上げの状況について、次の設問にお答えください。

特別設問1 貴事業所では今年(平成30年)、賃上げを実施しましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

| | |
|------------|---------------|
| 1. 実施した | 2. これから実施する予定 |
| 3. 実施していない | |

特別設問2、3へお進みください。

特別設問2 特別設問1で「1. 実施した」、「2. これから実施する予定」と回答された方に伺います。貴事業所で実施した(実施する)賃上げの内容をお答えください。(○はいくつでも)

| | |
|---------------|---------------|
| 1. 定期昇給 | 2. ベースアップ |
| 3. 賞与(一時金)の増額 | 4. 新卒者の初任給の増額 |
| 5. その他() | |

次ページへお進みください。➡

特別設問3

特別設問1で「1. 実施した」、「2. これから実施する予定」と回答された方に伺います。
賃上げを実施した（実施する）理由はどのようなものですか。（〇はいくつでも）

- | | |
|---------------------------|---------------------------------|
| 1. 自社の業績が改善したため | 2. 雇用中の従業員の引き留めのため |
| 3. 従業員の新規採用のため | 4. 同業他社の賃金動向 |
| 5. 地域他社の賃金動向 | 6. 物価の上昇 |
| 7. 最低賃金の動向 | 8. 税制など優遇策を利用するため |
| 9. 取引先（金融機関含む）からの評価の向上のため | 10. その他（ ） |

特別設問4

貴事業所では、通常どのような条件が生じれば賃上げを実施しようと思いませんか。（〇はいくつでも）

- | | |
|---------------------|---------------------------------|
| 1. 景気見通しの不透明感の払しょく | 2. 自社の業況の改善 |
| 3. 同業種の賃金相場の改善 | 4. 同地域の賃金相場の改善 |
| 5. 取引条件の改善（価格転嫁等） | 6. 人材獲得競争の激化 |
| 7. 従業員の定着・士気高揚の必要性増 | 8. 助成金・補助金・優遇税制などの拡充 |
| 9. 最低賃金の上乗せ改定 | 10. その他（ ） |

特別設問5

来年の貴事業所の正社員賃金の見通しを教えてください。あてはまるもの1つに〇をつけてください。

- | | |
|---------|--------------|
| 1. 上昇する | 2. ほとんど変わらない |
| 3. 下降する | |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp